

平成17年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙配合率 100% 白色度 70% の再生紙
(表紙はコットン 25% の非木材紙) を
使用しています。

※ 本文中で前年度比較を行う場合、平成 16 年度については、平成 7 年度・8 年度に
借り入れた住民税等減税補てん債の全額借換えに伴う重複経理（45 億 4,000 万円）
を除いた実質的な金額を用いることとします。また、各表の（ ）内は、当該重複
経理分を除いた金額です。

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	6
4 積立基金	8
5 債務負担行為	10
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	12
1 地域主権の確立に向けた市政運営	13
2 第3次基本計画（改定）の推進	16
3 行財政改革の推進と財政の健全性の維持	19
III 主要事業一覧	21

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	31
II 歳入決算	34
1 款別の内訳	34
2 市税	37
3 歳入の財源区分	40
III 歳出決算	42
1 款別の内訳	42
2 款別の財源内訳	45
3 性質別の内訳	46
IV 市民1人当たりの決算額	48
V 主要事業の成果	50
第1款 議会費	50
第2款 総務費	52
第3款 民生費	74
第4款 衛生費	87

第5款 労働費	98
第6款 農林費	100
第7款 商工費	102
第8款 土木費	105
第9款 消防費	118
第10款 教育費	122
第11款 公債費	132
第12款 諸支出金	133

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	137
II 下水道事業特別会計	139
III 再開発事業特別会計	140
IV 老人医療特別会計	142
V 老人保健施設事業特別会計	143
VI 介護保険事業特別会計	144
VII 受託水道事業特別会計	146
VIII 主要事業の成果	147

普通会計決算の概要

普通会計決算にみる財政指標	159
---------------	-----

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

三鷹市の平成 17 年度の予算現額（最終予算額）及び歳入歳出決算額は、表 1 のとおりとなりました。予算現額は、全会計の合計で 1,018 億 5,216 万 1 千円となり、これに対する歳入決算額は 990 億 1,388 万 4 千円で、収入率は 97.2%、歳出決算額は 971 億 3,759 万 7 千円で、執行率は 95.4%となりました。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

① 予算現額は、51 億 941 万円（5.3%）の増

② 歳入決算額は、38 億 7,240 万円（4.1%）の増、収入率は 1.1 ポイントの減

③ 歳出決算額は、40 億 1,064 万円（4.3%）の増、執行率は 0.9 ポイントの減となりました。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	57,938,876,000 円	56,059,290,177 円	96.8 %	54,497,006,221 円	94.1 %	239,465,000 円	1,322,818,956 円
国民健康保険 事業特別会計	13,506,673,000	13,416,365,884	99.3	13,393,060,143	99.2	0	23,305,741
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,611,104,000	4,366,656,496	94.7	4,341,797,910	94.2	0	24,858,586
再 開 発 事 業 特 別 会 計	1,897,935,000	1,822,065,268	96.0	1,801,496,748	94.9	3,800,000	16,768,520
老 人 医 療 特 別 会 計	12,814,020,000	12,766,433,127	99.6	12,669,866,946	98.9	0	96,566,181
老人保健施設 事業特別会計	410,290,000	391,500,303	95.4	367,388,232	89.5	0	24,112,071
介護保険事業 特 別 会 計	7,880,603,000	7,655,415,975	97.1	7,530,824,283	95.6	0	124,591,692
受託水道事業 特 別 会 計	2,792,660,000	2,536,157,213	90.8	2,536,157,213	90.8	0	0
合 計	101,852,161,000	99,013,884,443	97.2	97,137,597,696	95.4	243,265,000	1,633,021,747

(表 2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計	17	57,938,876	56,059,290	54,497,006	239,465	1,322,819	96.8	94.1
	16	60,343,950 (55,803,950)	59,387,662 (54,847,662)	57,889,657 (53,349,657)	0	1,498,005	98.4 (98.3)	95.9 (95.6)
	増△減	△2,405,074 (2,134,926)	△3,328,372 (1,211,628)	△3,392,651 (1,147,349)	239,465	△175,186	△1.6 (△1.5)	△1.8 (△1.5)
	増減率	△4.0% (3.8%)	△5.6% (2.2%)	△5.9% (2.2%)	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	17	13,506,673	13,416,366	13,393,060	0	23,306	99.3	99.2
	16	12,849,005	12,696,628	12,658,441	0	38,187	98.8	98.5
	増△減	657,668	719,738	734,619	0	△14,881	0.5	0.7
	増減率	5.1%	5.7%	5.8%	—	—	—	—
下 特 水 道 事 業 特 別 会 計	17	4,611,104	4,366,657	4,341,798	0	24,859	94.7	94.2
	16	3,038,633	2,943,703	2,921,023	0	22,680	96.9	96.1
	増△減	1,572,471	1,422,954	1,420,775	0	2,179	△2.2	△1.9
	増減率	51.7%	48.3%	48.6%	—	—	—	—
再 特 開 発 事 業 特 別 会 計	17	1,897,935	1,822,065	1,801,497	3,800	16,768	96.0	94.9
	16	2,107,843	1,970,497	1,860,451	100,451	9,595	93.5	88.3
	増△減	△209,908	△148,432	△58,954	△96,651	7,173	2.5	6.6
	増減率	△10.0%	△7.5%	△3.2%	—	—	—	—
老 特 人 別 医 会 療 計	17	12,814,020	12,766,433	12,669,867	0	96,566	99.6	98.9
	16	12,473,379	12,504,532	12,350,465	0	154,067	100.2	99.0
	増△減	340,641	261,901	319,402	0	△57,501	△0.6	△0.1
	増減率	2.7%	2.1%	2.6%	—	—	—	—
老 人 事 業 保 健 施 設 特 別 会 計	17	410,290	391,500	367,388	0	24,112	95.4	89.5
	16	385,628	383,324	361,597	0	21,727	99.4	93.8
	増△減	24,662	8,176	5,791	0	2,385	△4.0	△4.3
	増減率	6.4%	2.1%	1.6%	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	17	7,880,603	7,655,416	7,530,824	0	124,592	97.1	95.6
	16	7,482,974	7,493,598	7,323,783	0	169,815	100.1	97.9
	増△減	397,629	161,818	207,041	0	△45,223	△3.0	△2.3
	増減率	5.3%	2.2%	2.8%	—	—	—	—
受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	17	2,792,660	2,536,157	2,536,157	0	0	90.8	90.8
	16	2,601,339	2,301,540	2,301,540	0	0	88.5	88.5
	増△減	191,321	234,617	234,617	0	0	2.3	2.3
	増減率	7.4%	10.2%	10.2%	—	—	—	—
合 計	17	101,852,161	99,013,884	97,137,597	243,265	1,633,022	97.2	95.4
	16	101,282,751 (96,742,751)	99,681,484 (95,141,484)	97,666,957 (93,126,957)	100,451	1,914,076	98.4 (98.3)	96.4 (96.3)
	増△減	569,410 (5,109,410)	△667,600 (3,872,400)	△529,360 (4,010,640)	142,814	△281,054	△1.2 (△1.1)	△1.0 (△0.9)
	増減率	0.6% (5.3%)	△0.7% (4.1%)	△0.5% (4.3%)	—	—	—	—

(注) 平成16年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、再開発事業特別会計93.0%で、全会計では96.5%(96.4%)です。

平成17年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、一般会計が94.5%、再開発事業特別会計が95.1%で、全会計では95.6%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は、表3のとおりです。

一般会計では、放置自転車等対策関係費におけるすずかけ駐輪場整備事業において、工事中の事故が発生したことから、工事を一時中断しました。また、再開発事業特別会計では、三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業費で助成対象としていた工事などに遅れが生じました。その結果、いずれも年度内に事業が完了しない見込みとなったことから、繰越明許費を設定し、一部の予算の執行を翌年度に繰り越すこととしました。

(表3) 繰越明許費繰越額の内訳（平成17年度から平成18年度へ）

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計				千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2. 総務費		541,965	0	302,500	0	0	239,465	
		1. 総務管理費	1. 放置自転車等対策関係費	541,965	0	302,500	0	0	239,465
再特 開別 発会 事業計	1. 再開発費		7,600	0	3,800	0	0	3,800	
		1. 再開発費	1. 三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業費	7,600	0	3,800	0	0	3,800
合 計				549,565	0	306,300	0	0	243,265

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表4のとおりです。

また、市債の年度末における現在高は、表5のとおりで、全会計の合計で578億8,410万3千円となり、前年度と比較すると、2億7,740万2千円（0.5%）の増となりましたが、一般会計では、11億1,033万5千円（2.4%）の減となっています。

本市では、市債発行額を抑制しつつ、低金利債への借換えや高金利債の繰上償還を行うなど、財政状況を勘案しながら後年度負担の軽減に努めています。なお、過去10年間の年度末現在高は、グラフ1のとおりです。

（表4）市債発行事業

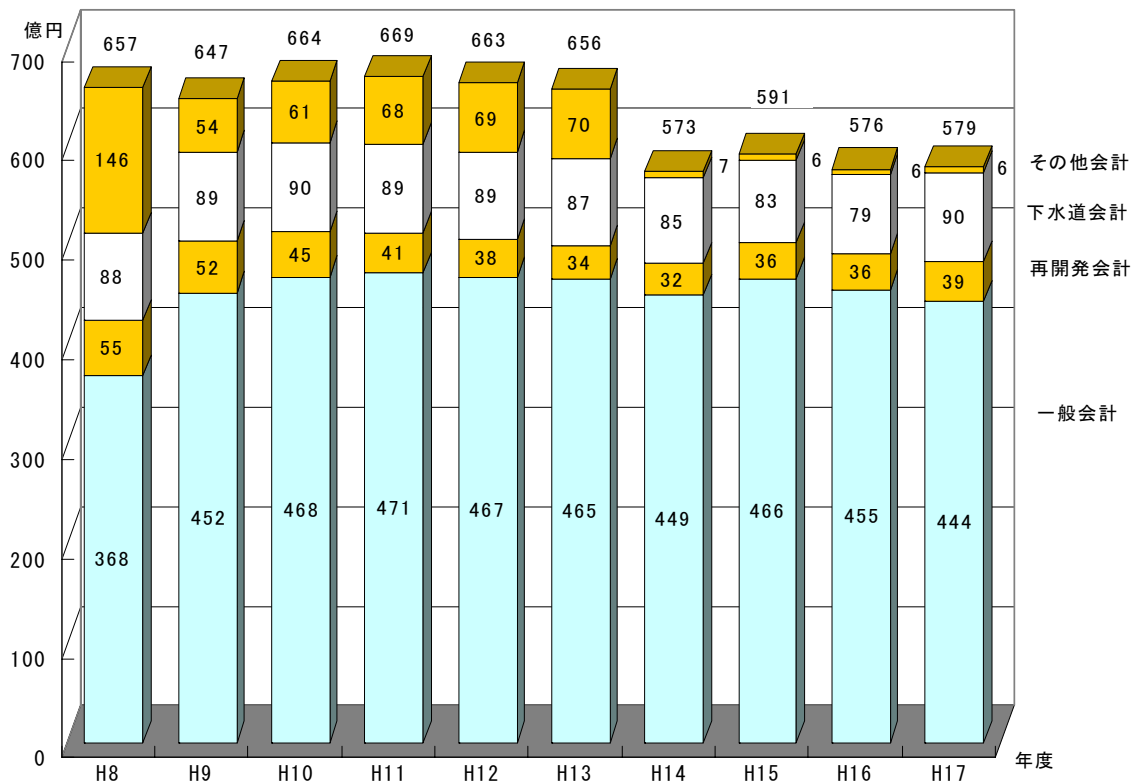
市債の目的		借入額
一般会計		2,449,200
	三鷹ネットワーク大学保留床取得事業	260,000
	すずかけ駐輪場整備事業	73,000
	連続立体交差事業	70,000
	都市計画道路3・4・13号線整備事業	68,000
	新川丸池公園整備事業	127,000
	大沢の里整備事業	48,600
	北野公園整備事業	50,400
	防災行政用無線固定系整備事業	94,700
	第六小学校大規模改修事業	100,000
	第一小学校スーパーリニューアル事業	250,000
	住民税減税補てん債	527,100
	臨時財政対策債	780,400
下水道事業特別会計		1,524,700
	公共下水道建設事業	919,600
	流域下水道建設事業	564,300
	公共下水道建設事業の借換え（公営企業借換え債）	40,800
再開発事業特別会計		669,000
	三鷹駅南口駅前広場整備事業	669,000
合 計		4,642,900

² 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を起すことができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成18年度からは都知事への協議制に移行しました。

(表 5) 市債の現在高

会 計	平成 16 年 度 末 現 在 高 A	平成 17 年 度 発 行 額 B	平成17年度償還額		平成 17 年 度 末 現 在 高 A+B-C
			元 金 C	利 子	
一 般 会 計	円 45,463,016,398	円 2,449,200,000	円 3,559,535,330	円 1,029,854,872	円 44,352,681,068
再 開 発 事 業 特 別 会 計	3,613,721,352	669,000,000	333,257,320	73,837,378	3,949,464,032
小 計	49,076,737,750	3,118,200,000	3,892,792,650	1,103,692,250	48,302,145,100
下 水 道 事 業 特 別 会 計	7,917,247,120	1,524,700,000	450,710,976	312,647,497	8,991,236,144
老人保健施設 事業特別会計	612,716,305	0	21,994,736	11,369,988	590,721,569
小 計	8,529,963,425	1,524,700,000	472,705,712	324,017,485	9,581,957,713
合 計	57,606,701,175	4,642,900,000	4,365,498,362	1,427,709,735	57,884,102,813

(グラフ 1) 市債現在高の推移



※「その他会計」は公共用地先行取得等事業特別会計(H8)、上水道事業会計(H8～H13)、老人保健施設事業特別会計(H9～)です。

※平成15年度の一般会計の市債現在高は、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、同組合債(三鷹市環境センター分)26億3,590万5千円を引き継いだことにより、大幅に増加しています。

4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表 6 のとおりです。

本年度は、まちづくり施設整備基金を 2 億円とりくずし（対前年度比 4 億円の減）、すずかけ駐輪場整備事業や三鷹ネットワーク大学整備事業などに活用しました。

また、健康福祉基金については、2 億 5 千万円をとりくずし（対前年度比 2 億 5 千万円の減）、高齢者・障がい者福祉、子ども・子育て支援や健康施策への活用を図りました。さらに、環境基金については、市民などの先導的な環境活動への支援に活用しました。

なお、財政調整基金は、積み立てのみを行い、とりくずしは行いませんでした（対前年度比 3 億 5,000 万円の減）。

こうした対応により、基金の現在高は、前年度末の水準（約 82 億円）を確保することとなりました。

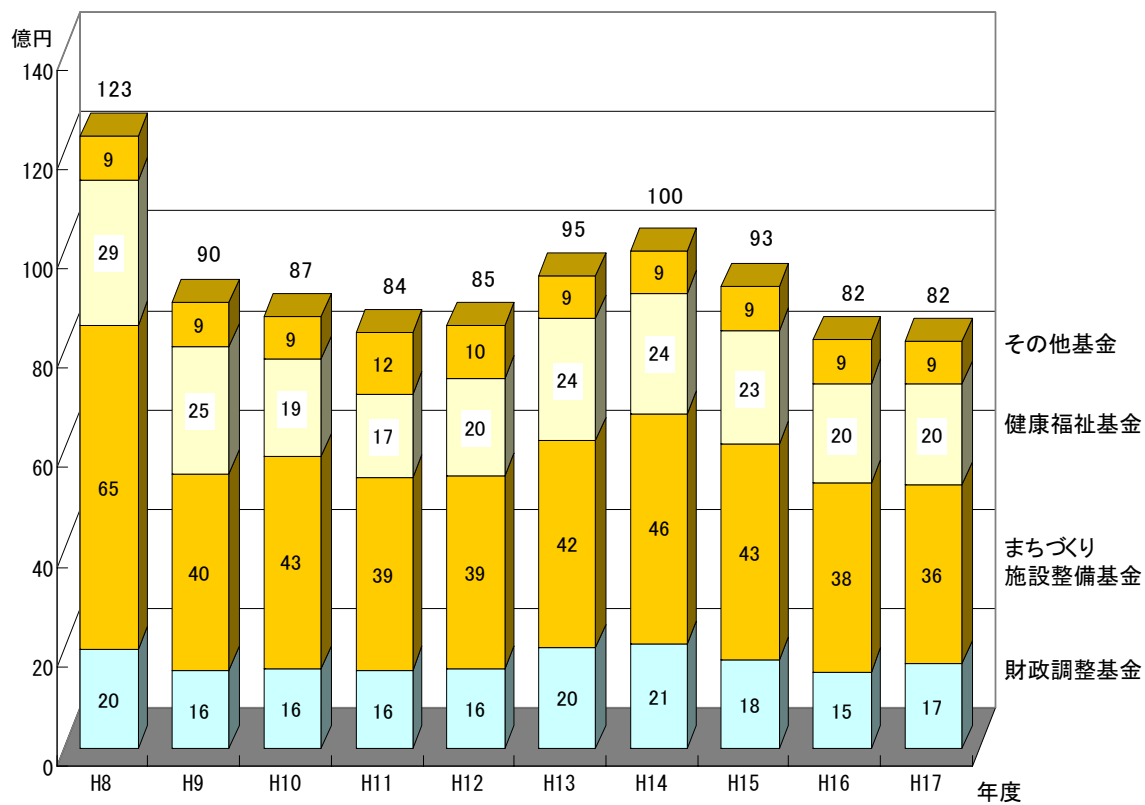
過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ 2 のとおりです。

（表 6）積立基金の現在高

区 分	平成16年度末 現 在 高 A	平 成 17 年 度 増 減 額		平 成 17 年 度 末 現 在 高 A+B-C
		積 立 額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	1,552,349,467	167,343,362	0	1,719,692,829
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	3,779,401,431	24,422,818	200,000,000	3,603,824,249
文 化 基 金	343,076,397	68,222	4,540,000	338,604,619
国 際 交 流 基 金	202,133,813	40,097	173,910	202,000,000
健 康 福 祉 基 金	2,023,969,567	230,933,532	250,000,000	2,004,903,099
平 和 基 金	301,542,913	59,818	59,818	301,542,913
環 境 基 金	25,819,586	1,602,992	929,172	26,493,406
合 計	8,228,293,174	424,470,841	455,702,900	8,197,061,115
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	573,422,420	20,186,448	135,615,000	457,993,868

³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(グラフ 2) 積立基金現在高 (一般会計) の推移



※H8のまちづくり施設整備基金は「都市再開発および都市計画整備基金」「学校建設基金」

「公共施設整備基金」「緑化基金」の4基金の合計額です。

※H15以前の健康福祉基金は「高齢化社会対策基金」です。

5 債務負担行為

本年度の債務負担行為⁴は、三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取りのための経費を当初予算に計上しました。また、市内公共施設のアスベスト使用実態調査により、吹付け材から1%を超えるアスベストの含有が確認された施設について、平成17～18年度の2か年にわたる除去を行うための工事費を補正予算に計上しました。その後、平成17年度中に契約を締結し、これら4箇所の工事費の債務が確定しました。

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表7のとおりとなりました。

(表7) 債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成17年度末までの支出額		平成18年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 債務負担行為					
(1) 土地の購入					
三鷹市土地開発公社 が先行取得した公共 用地の買取り	千円 償還元金17,321,434及び 利子相当額 うち平成17年度借入分 596,392	年度 2～17	千円 10,964,975	年度 18～41	千円 償還元金9,985,109及び 利子相当額
(2) 工事の請負等					
アスベスト除去工事 費	大沢コミュニティ・セン ター分 9,870			18	9,870
	社会教育会館分 9,534			18	9,534
	第二体育館分 8,789			18	8,789
	東部下水処理場分 903			18	903
(3) その他					
特別養護老人ホーム 砂川園整備事業 (平成9年度分)	167,200	10～17	70,400	18～28	96,800
知的障害者通所授産 施設アクティビティ センターはばたけ助 成事業	66,500	11～17	24,500	18～29	42,000
特別養護老人ホーム 羽生の里整備事業	133,596	11～17	49,220	18～29	84,376

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合には、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

事 項	限度額又は契約額	平成17年度末までの支出額		平成18年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
特別養護老人ホーム 砂川園整備事業 (平成12年度分)	167,200	13～17	44,000	18～31	123,200
特別養護老人ホーム 恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに 対する利子相当額から 167,200を控除した額	13～17	194,116	18～31	元金550,116及びこれに 対する利子相当額から 123,200を控除した額
介護老人保健施設太 郎整備事業	53,200	13～17	14,000	18～31	39,200
介護老人保健施設三 鷹中央リハケアセン ター整備事業	57,000	17	2,850	18～36	54,150
省エネルギー対策事 業	芸術文化センター分 25,775	17	5,155	18～21	20,620
	環境センター分 42,176	17	10,544	18～20	31,632
	東部下水処理場分 69,787	17	8,723	18～24	61,064
2 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社 が融資を受けた事業 資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融 資を受けた事業資金に対 する償還元金及び利子相 当額（平成17年度末の未 償還元金9,985,109及び 利子相当額） うち平成17年度借入分 596,392			18～41	限度額以内
三鷹市土地開発公社 が融資を受けた道路 開発資金（東京外かく 環状道路における生活 再建救済制度に係る資 金）等に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融 資を受けた道路開発資金 （東京外かく環状道路に おける生活再建救済制度 に係る資金）等に対する 償還元金2,767,800及び 利子相当額 うち平成17年度借入分 714,200			18～32	限度額以内
株式会社まちづくり 三鷹が平成14年度に 融資を受けた東京都 中小企業高度化資金 の三鷹産業プラザ (第2期棟)整備事業 資金に係る東京都に 対する損失補償	350,000			18～34	限度額以内

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

平成 17 年度は、平成 17 年 3 月に策定した第 3 次基本計画（改定）に基づき予算を編成した最初の年度です。

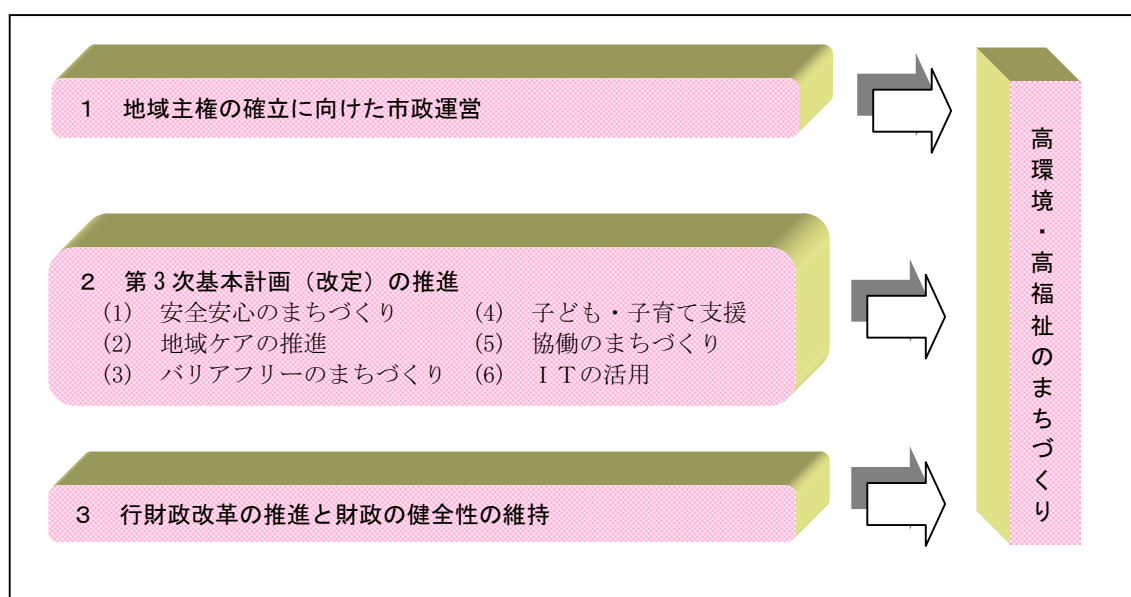
市政運営にあたっては、

- ① 地域主権の確立に向けた市政運営
- ② 第 3 次基本計画（改定）の推進
- ③ 行財政改革の推進と財政の健全性の維持

の 3 点を基本的な考え方とし、「高環境・高福祉のまちづくり」に向けた事業展開を図りました（図 1 参照）。

ここでは、市政運営の基本的な考え方に則り、その成果の概要をとりまとめています。

（図 1）市政運営の基本的な考え方



1 地域主権の確立に向けた市政運営

地方分権を一層進めるために、①国庫補助負担金の改革、②国から地方への税源移譲、③地方交付税改革という3つの改革を一体的に推進する「三位一体の改革¹」は、平成16年度に実施に移され、本年度は2年目にあたります。

市立保育所運営費国庫負担金などが廃止された平成16年度決算においては、国庫補助負担金等の削減と所得譲与税との差額は、1億5,036万8千円のマイナスとなりました。本年度においては、老人保護費負担金や介護予防・地域支え合い事業補助金、保育所運営費補助金などが廃止又は一部廃止になる一方、暫定的な税源移譲措置としての所得譲与税の譲与が引き続き行われました。本市の平成17年度決算における国庫補助負担金等の削減と所得譲与税の増額分との差額は、1億9,789万1千円のプラスとなります（図2参照）。なお、平成17年度予算編成時には、国民健康保険療養給付費等国庫負担金の負担率変更などによって、約9,500万円のマイナス影響が生じることが見込まれていましたが、東京都市長会を通じた要望などの結果、この影響額のほぼ全額が東京都の調整交付金により補てんされました。

このように「三位一体の改革」2年間の本市への影響額の合計は、4,752万3千円のプラスとなっています。

また、平成17年中に、平成18年度まで3年間の第一期改革の全体像²が示されましたが、本市に対する影響をみると、平成18年度では、国庫補助負担金等の削減と所得譲与税との差額は、約1億9,000万円のマイナスとなる見込みとなり、3年間のトータルでは、約1億4,000万円のマイナスとなる見込みです。

さらに平成19年度からは、暫定措置である所得譲与税による譲与に替わり、国税である所得税から地方税である住民税への税源移譲が行われます。個人住民税の税率

¹ 平成12年4月から施行された「地方分権一括法」による分権改革は、国と地方自治体、都道府県と市町村との対等・協力関係を構築しようとするものでしたが、ここでは国から地方への税財源の移譲という課題については、踏み込むことができませんでした。その後、平成13年6月の地方分権推進委員会「最終報告」において、今後の第2次分権改革では、地方税源の充実とこれに対応する国庫補助負担金、地方交付税等の改革の重要性が指摘され、平成14年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」で、「三位一体の改革」が政府方針として初めて明示されました。さらに、平成15年6月の「基本方針2003」で、平成18年度までの具体的な改革工程が盛り込まれることとなりました。

² 第一期改革の全体像として、①平成18年度までに、4兆円を上回る国庫補助負担金の改革、②平成18年度税制改正で、所得税から住民税へ3兆円の税源移譲（19年度分個人住民税から実施。平成18年度までは、所得譲与税による暫定措置）、③平成16年度から平成18年度で、5.1兆円の地方交付税の抑制が示されました。

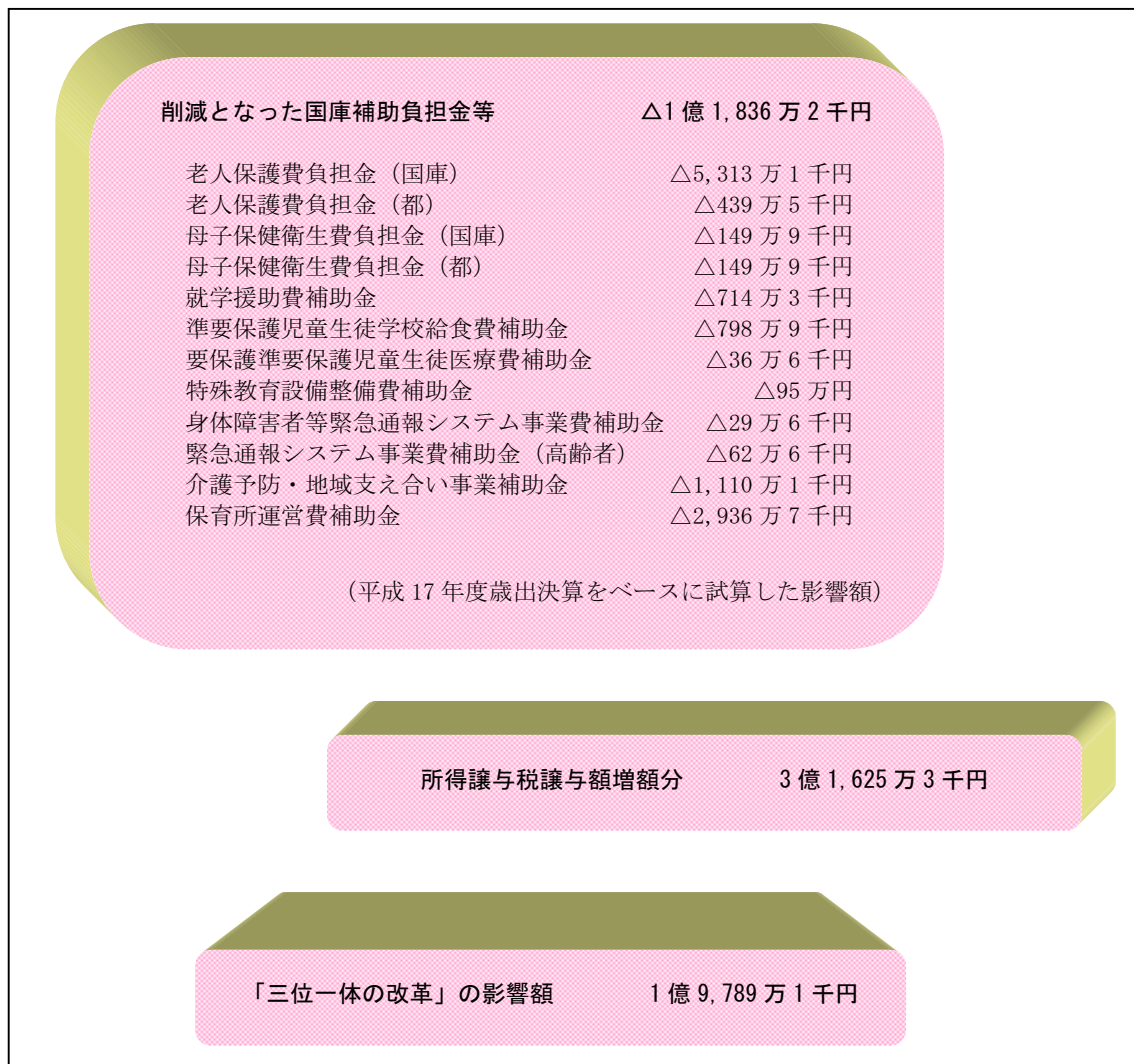
を 10%フラット化することにより、地方全体では 3 兆円規模の増収となりますが、個人住民税所得割の平均税率が全国平均を上回る本市においてはほとんど増収が見込めず、国庫補助負担金等の削減影響額約 8 億 7,000 万円の減収を直接受ける見込みとなりました。

真の地方分権を実現するためには、平成 12 年の第 1 次分権改革で「未完」に終わった地方税財源の充実確保を図り、自治体の財政面の自由度を高めることが必要であり、言い換えれば、第 1 次分権改革が提起した自己決定・自己責任の原理を、行政面のみならず財政面の領域にまで推し広げていくことが求められています。また、三鷹市としても、基礎自治体である市町村優先の原則に基づき、財政面を含めた国や都との適切な政府間関係の確立を図るために、さらなる分権改革を積極的に推進すべきであるという立場に立っています。しかし、その過程において、多額の財源不足が生じることとなる自治体に対しては、制度的な配慮が求められます。このような考えのもとに、平成 17 年末には住民にもっとも身近な基礎自治体の立場から、総務大臣及び東京都知事宛てに財政支援策等の要望書を提出しました。

また、平成 14 年度から取り組んできた自治基本条例については、平成 17 年 9 月議会の成立を踏まえ平成 18 年 2 月には「みたか自治シンポジウム」を開催するなど本条例の普及・啓発に取り組みました。また、関連するパブリックコメント手続条例と市民会議、審議会等の会議の公開に関する条例などについても平成 18 年 3 月議会で成立し、自治基本条例とともに同年 4 月から施行しました。

このほか、自治体経営の確立に向けた取り組みとしては、4 年目となる自治体経営白書の発行や事業評価制度の推進を図るとともに、「各部の運営方針と目標」の策定、公表を行いました。さらに、平成 17 年度予算編成から進めている「創造的予算編成方式」を拡充し、「選択」と「集中」による施策の重点化と、各部の創意工夫による自主的な予算編成を推進しました。

(図 2) 「三位一体の改革」の三鷹市への影響 (平成 17 年度分)



2 第3次基本計画（改定）の推進

本年度も社会の複雑化などを反映して、市民ニーズが多様化するとともに、新たな行政課題への対応も求められているところから、限られた財源の中で「高環境・高福祉のまちづくり」を実現するためには、重点課題の「選択」と経営資源の「集中」を図りながら、諸施策を展開することが必要とされました。

そこで、本年度は、第3次基本計画（改定）における6つの最重点プロジェクトとして、

- ① 安全安心のまちづくりプロジェクト
- ② 地域ケア推進プロジェクト
- ③ バリアフリーのまちづくりプロジェクト
- ④ 子ども・子育て支援プロジェクト
- ⑤ 協働のまちづくりプロジェクト
- ⑥ IT活用プロジェクト

を最重点に取り組む課題とし、これらを中心に施策を重点化して事業展開を図りました。

その成果の主なものは、図3に示すとおりで、「アスベスト使用状況実態調査」、「高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業」、「三鷹駅南口駅前広場整備事業」、「大沢台保育園整備事業」、「三鷹ネットワーク大学の設立」、「市議会本会議のインターネット配信」などの諸事業を積極的に推進するとともに、基本計画における重点プロジェクト事業等の推進にも積極的に取り組みました。

また、ニューヨークで6月に開催された「世界テレポート連合（WTA）インテリジェント・コミュニティ・フォーラム（ICF）」で、三鷹市が2005年・世界のインテリジェント・コミュニティのトップ1に選ばれました。この受賞の報告会を行うとともに、愛知万博や韓国国際革新博覧会で、三鷹市の情報都市づくりに関する取り組みの紹介などを行いました。

さらに、9月4日に発生した集中豪雨に際しては、床上浸水を受けた被災者に見舞金を支給したほか、浸水被害により生じた粗大ごみの収集や固定資産税等の減免など、被災者の生活支援に取り組むとともに、牟礼コミュニティ・センターなど被害のあった公共施設等の復旧にも取り組みました。

その他、本年度に実施した主な事業については、21～27 ページの「主要事業一覧」をご覧ください。

(図 3) 「6 つの最重点プロジェクト」等の推進

安全安心のまちづくりプロジェクト ～すべての人が心安らかに暮らせるまちづくり～

- 安全安心パトロールを夜間に拡充して実施
 - 「地域安全マップ」を活用して、子どもによるまち診断を実施
 - 市民生活の安全を確保するために「生活安全に関するガイドライン」を策定
 - 「安全で安心な公園づくりガイドライン」に基づき大沢高台児童遊園などを改修
 - 防災行政無線固定系設備をアナログ方式からデジタル方式に更新
 - 上水道の石綿セメント管の铸铁管への管種変更工事がほぼすべて完了
 - 公共施設アスベスト使用状況実態調査を行い、該当施設は、順次除去工事を実施
 - 9月4日の豪雨災害において、被災者の支援策や公共施設の復旧を実施 など

地域ケア推進プロジェクト ～いつまでも元気で心ゆたかに生活できるまちづくり～

- 「高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業」を井の頭地区で実施
- 市民の意見を活かしながら「第三期介護保険事業計画」を策定
- 「高齢者虐待予防・対応マニュアル」に基づき高齢者の緊急保護を実施
- 精神障がい者の地域における自立生活支援を実施 など

バリアフリーのまちづくりプロジェクト ～すべての人がいきいきと暮らせるまちづくり～

- 「バリアフリーのまちづくり事業計画」及び「ベンチのあるみちづくり整備計画」を策定
- 堀合地下道及びむらさき橋通りのバリアフリー化改善事業を実施
- 市道第 410 号線の歩道を整備し、市道第 142 号線、市道第 139 号線の舗装工事を実施
- 下連雀むらさき地区公会堂に身体障がい者用トイレ等を設置
- 障がい者等が差別を受けることがないよう、心のバリアフリーの啓発活動を実施
- バリアフリーに配慮した三鷹駅南口駅前広場の整備を推進 など

子ども・子育て支援プロジェクト ～健やかに育ち笑顔がきらめくまちづくり～

- 「教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会」で、市の子育て施策等を検討
- 絵本館（仮称）の整備に向けた調査研究を実施
- 「ひろば機能」を併せ持つ公設民営方式の大沢台保育園を整備
- 東台小学童保育所を学校の敷地内に新設し、定員を拡充（40 人→80 人）
- 私立幼稚園児の保護者に対する補助金（入園料）等を拡充
- 小・中一貫教育校の開設に向け、カリキュラムの研究開発など開設準備を実施
- 耐震補強と大規模改修を兼ねた第一小学校スーパーリニューアル工事を実施
- 乳幼児医療費助成において、1～3 歳児の所得制限を緩和 など

協働のまちづくりプロジェクト ～ともに信頼し責任を担うまちづくり～

- 井の頭コミュニティ・センターの新館がオープン
- 地元住民の意見を聴きながら、大沢下原地区公会堂を整備
- コミュニティ活動の新たな展開に向けた調査・検討を実施
- 民学産公の協働による新しい形の「地域の大学」として、三鷹ネットワーク大学を設立
- 自治基本条例の啓発・普及として「みたか自治シンポジウム」を開催
- ワークショップによる公園プランに基づき新川丸池公園（第二期）を整備 など

IT活用プロジェクト ～いのち・しごと・くらしが輝くまちづくり～

- 住民記録を中心とした新システム（基幹系システム）が稼動
- 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用を拡充
- 市議会本会議場のシステム等の改修にあわせ、市議会本会議をインターネット配信
- WTAから世界のインテリジェント・コミュニティのトップ1に選出
- 愛知万博に出展するなど、情報都市づくりに関する啓発事業を実施 など

基本計画における重点プロジェクト事業等

- すずかけ駐輪場の用地を拡張し、機械式立体駐輪場の整備に着手
- コミュニティバス運行を抜本的に見直すため、ルートの現状と課題を検証する調査を実施
- 環境センター、芸術文化センター、東部下水処理場で、ESCO事業の運用を開始
- 市役所本庁舎等でISO14001を取得するための準備を実施
- 家庭系ごみの減量・有料化の検討を実施
- 調布市と共同で「新ごみ処理施設整備基本計画」を策定
- 男女平等参画条例を制定
- 戦後60年を記念し、市内に残る戦跡を紹介するビデオを作成
- 観光協会の設立に向けて、観光振興に関する調査・検討を実施
- 生活保護の被保護者の自立促進を図るため、就労支援事業を実施
- 国民健康保険被保険者証の個人カード化を実施
- がんの早期発見・早期治療を図るため、乳がん・子宮がん検診を拡充して実施
- 芸術文化振興財団と共催で、市制施行55周年・財団創立10周年記念事業を実施
- 武蔵野市と協力して、中近東文化センターの活動を支援
- 三鷹市ゆかりの音楽家・中田喜直没後5周年コンサート・展示会を実施
- 「みたかの縄文遺跡展」を実施
- 三鷹都市計画道路3・4・13号線用地を取得
- 「大沢の里」整備に向けた実施設計を実施するとともに、用地を取得
- 市内3箇所目の市民農園として、井口市民農園を開設
- 三鷹駅前市政窓口を三鷹駅前協同ビルに移設し、窓口業務を拡充
- 姉妹町矢吹町との交流40周年を記念して、式典・交流演奏会を開催 など

3 行財政改革の推進と財政の健全性の維持

本年度は、国・地方を通じて、好調な企業収益を反映した税の状況となっていますが、三鷹市においては、そうした景気の回復が個人の所得状況を改善するまでにはいたっていません。市税をはじめとして、一般財源総額では予算額を確保することができましたが、引き続き厳しい財政状況が続いているといえます。そうした状況の中で、時代の変化と新たな行政需要に適切に対応しながら諸施策を推進していくため、「行財政改革アクションプラン 2010」に基づき、さらなる「選択」と「集中」による施策の重点化を図るとともに、行財政改革の推進と財政の健全性の維持を念頭に置いた「創造的な自治体経営」に努めました。

都市財政の充実強化に向けては、国庫補助負担金に係る超過負担の解消や、政府資金全般についての市債の繰上償還及び低金利債への借換え制度の拡充などとともに、「三位一体の改革」の推進や地方交付税の不交付団体への措置について、東京都市長会を通じて、引き続き国に働きかけました。

このほか、本年度も、国や東京都の補助金の獲得に積極的に取り組みました。「新事業支援施設整備費補助金」を活用して三鷹ネットワーク大学の整備を行ったほか、市町村独自のまちづくりを支援する「東京都多摩島しょ底力発揮事業交付金」、保健所の再編に伴う「市町村地域保健サービス推進事業補助金」などを活用し、市民ニーズへの対応に努めました。

また、住民票大量閲覧を抑制する観点から住民基本台帳の写しの閲覧手数料を改定するとともに、三鷹ネットワーク大学施設使用料などを新設しました。

人件費削減の取り組みでは、引き続き全庁的に事務事業の見直しを行い、職員互助会事業や市長車運転業務のアウトソーシング化などにより内部組織体制の効率化を図るとともに、平成 16 年度末に大沢台幼稚園を廃園し、定員の見直しを行いました。こうした中で、市の重点事業である安全安心のまちづくりや子ども・子育て支援に対応するための職員体制の強化も図りながら、再任用職員や嘱託職員の活用を積極的に行い、職員定数の見直しなどにより総人件費の抑制を図りました。また、「三鷹市立小・中学校給食のあり方検討委員会」において、自校方式により学校給食の質の充実を図るとともに、給食調理業務の民間委託を段階的に進めることが望ましいとする報告書をまとめ、今後実施方針を策定することとしました。公立保育園の民営化につい

では、保育の質及び継続性を保ちつつ効率的な運営を行うため、市職員の一部派遣による、ゆるやかな公設民営化方式とするなどの基本方針を策定し、西野保育園について平成 19 年度から民営化に移行することとしました。

このほか、平成 18 年 4 月にオープンした大沢台保育園について、公設民営方式による運営を開始し、民間活力の導入を図りました。入札制度改革では、入札参加要件における地域要件の緩和や、工事成績や社会貢献度の反映などを内容とする制度の見直しを実施するとともに、電子入札などの電子調達システムの導入を図りました。また、前年度に引き続き、毎年度随意契約によって委託している業務について、競争原理の導入に努めました。さらに、弘済ケアセンター運営費補助金などの見直しを行うとともに、各種団体、協議会等への負担金の見直しにも取り組むなど、経費の節減に努めました。なお、野崎一丁目公共用地については、特別住工共生地区（第一種）に指定されていることを踏まえ、産業振興の観点に立った売却を行い、財源の確保を図りました。

市債については、財政状況を勘案しながら、発行額を抑制しつつ高金利債の繰上償還を行うなど、後年度負担の軽減に努めました。本年度は、第一小学校スーパーリニューアル事業や三鷹ネットワーク大学整備事業などの投資的経費が増加したことから、一定の市債の活用を図りましたが、三鷹駅前広場用地取得事業債（昭和 61 年度債、借入利率 5.2%）など 3,765 万 5 千円の繰上償還を行うとともに、公共下水道事業債（昭和 55 年度債、借入利率 7.6%）の低利債への借換えを行いました。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、平成17年度の主要事業を、第3次基本計画（改定）に基づいて整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

☆ 安全安心のまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
市議会本会議場のシステム等の改修（再掲：ITの活用）	90,474,800	議会費	P. 51
生活安全に関するガイドライン等の策定	60,000	総務費	P. 63
安全安心情報ネットワークシステムの構築（再掲：ITの活用）	416,850	総務費	P. 64
夜間安全安心パトロールの実施	5,602,490	総務費	P. 64
「子どもによるまち診断」の実施	900,589	総務費	P. 65
パトロール講習会等の開催	50,000	総務費	P. 65
安全安心緊急情報対応マニュアルの作成	2,887,500	総務費	P. 66
学童保育所における安全対策設備の整備（再掲：子ども・子育て支援）	1,260,000	民生費	P. 80
私立保育園における安全対策設備の整備（再掲：子ども・子育て支援）	7,641,000	民生費	P. 83
公共施設アスベスト使用状況実態調査	10,807,293	衛生費	P. 94
市道第410号線歩道設置（再掲：バリアフリーのまちづくり）	13,860,000	土木費	P. 106
「あんしん歩行エリア」整備事業の実施	50,400,000	土木費	P. 109
違反広告物撤去活動等の実施（再掲：協働のまちづくり）	2,736,651	土木費	P. 110
通学路等の街路灯の照度アップ	12,525,450	土木費	P. 111
安全で安心な公園づくり	41,979,525	土木費	P. 115
木造住宅耐震助成制度の拡充	15,177,305	土木費	P. 117
防火貯水槽の設置	18,698,400	消防費	P. 118
消防ポンプ自動車の購入	17,241,000	消防費	P. 118
消防団詰所（第七分団）整備に係る実施設計	2,415,000	消防費	P. 119
備蓄用生活必需品及び備蓄用資機材の購入	12,912,490	消防費	P. 119
防災ポケットメモの改訂	286,650	消防費	P. 119
自主防災組織の強化	3,150,000	消防費	P. 120
防災行政用無線固定系の更新	184,915,500	消防費	P. 120

9月4日に発生した豪雨災害への対応	49,517,246	(注1)	P. 121
小中学校のアスベスト対策の実施	43,903,650	教育費	P. 126
中学生救命講習の拡充	463,500	教育費	P. 126
学校耐震補強工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	187,425,000	教育費	P. 127
第一小学校スーパーリニューアル工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	372,960,000	教育費	P. 127
石綿セメント管管種変更工事の実施	274,919,400	受託水道	P. 155
経年管の解消	757,161,300	受託水道	P. 155

☆ 地域ケア推進プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業の実施	1,499,806	民生費	P. 76
精神障がい者の地域における自立生活支援の実施	7,580,000	民生費	P. 78
障がい者の就労支援方策の調査研究	607,576	民生費	P. 78
知的障がい者グループホームの設置の促進	1,000,000	民生費	P. 79
高齢者の緊急保護の実施	144,000	民生費	P. 80
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備費の助成	2,850,000	衛生費	P. 88
健康長寿・地域介護予防ネットワークの検討	730,454	衛生費	P. 89
ふれあいサポート（ごみ出し・安否確認）事業の拡充	2,905,610	衛生費	P. 97
牟礼老人保健施設はなかいどうの庭園整備	14,360,325	老健施設	P. 153
第三期介護保険事業計画の策定	5,017,206	介護保険	P. 154
地域包括支援センター運営協議会の設置	131,000	介護保険	P. 154

☆ バリアフリーのまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
情報バリアフリーの推進(再掲：ITの活用)	4,252,500	総務費	P. 58
地区公会堂のバリアフリー化の推進	3,412,500	総務費	P. 62
心のバリアフリー啓発活動の実施	181,990	民生費	P. 75
視覚障がい者音声案内システムの拡充	6,619,200	民生費	P. 79
市道第410号線歩道設置（再掲：安全安心のまちづくり）	13,860,000	土木費	P. 106
堀合地下道及びむらさき橋通りのバリアフリー化	38,682,000	土木費	P. 107

※（注1）「主要事業の成果」では消防費のページに掲載していますが、経費は一般会計の他の款や下水道事業会計においても執行しています。

「ベンチのあるみちづくり整備計画」の策定	2,887,500	土木費	P.108
市道第142号線（井の頭公園通り）舗装工事の実施	26,512,500	土木費	P.110
市道第139号線（新道北通り）舗装工事の実施	29,347,500	土木費	P.110
バリアフリーのまちづくり事業計画の策定	150,696	土木費	P.112
三鷹駅南口駅前広場の整備	1,121,415,060	再開発	P.150

☆ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
C A P ワークショップの実施	548,314	総務費	P.55
教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会の開催	457,691	総務費	P.60
絵本館（仮称）整備に向けた調査・研究（再掲：協働のまちづくり）	799,693	総務費	P.68
学童保育所における安全対策設備の整備（再掲：安全安心のまちづくり）	1,260,000	民生費	P.80
乳幼児医療費助成制度における所得制限の緩和	259,834,170	民生費	P.81
東台小学童保育所の整備	57,955,351	民生費	P.81
子育てマップの作成	588,000	民生費	P.82
私立保育園における安全対策設備の整備（再掲：安全安心のまちづくり）	7,641,000	民生費	P.83
私立保育園における延長保育実施園の拡充	5,496,000	民生費	P.83
認証保育所の拡充	158,624,110	民生費	P.83
児童館等の日曜開館の実施	5,605,190	民生費	P.83
保育園におけるアレルギー対応給食の提供	5,818,419	民生費	P.84
市立保育園における延長保育実施園の拡充	8,224,877	民生費	P.84
大沢台保育園の整備	111,564,829	民生費	P.84
公設民営保育園運営の評価	524,790	民生費	P.85
新生児訪問の拡充	6,392,590	衛生費	P.90
未熟児家庭養育支援の拡充	3,596,668	衛生費	P.90
産後うつ病対策の実施	1,903,399	衛生費	P.90
子どものこころ・からだの発達講座の開催	485,857	衛生費	P.91
教育ビジョンの策定への取り組み	642,534	教育費	P.123
教育活動支援員の配置	12,101,088	教育費	P.124
市立小・中一貫教育校の推進	8,156,831	教育費	P.124
国際理解教育の推進（再掲：I Tの活用）	8,862,000	教育費	P.125
天井扇風機を設置	7,287,000	教育費	P.125

心身障がい学級の新設	28,274,717	教育費	P. 125
教育用コンピュータの整備（再掲：I Tの活用）	25,935,000	教育費	P. 126
食器改善事業の実施	49,259,091	教育費	P. 126
学校耐震補強工事の実施（再掲：安全安心のまちづくり）	187,425,000	教育費	P. 127
第一小学校スーパーリニューアル工事の実施（再掲：安全安心のまちづくり）	372,960,000	教育費	P. 127
私立幼稚園児保護者補助金（入園料）の拡充	37,666,000	教育費	P. 128
地域子どもクラブの拡充	4,851,123	教育費	P. 129

☆ 協働のまちづくりプロジェクト

事 業	決算額（円）	款(会計)	頁
協働推進ハンドブックの作成	6,780	総務費	P. 57
「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進（再掲：I Tの活用）	18,762,552	総務費	P. 57
自治基本条例の普及・啓発	3,229,581	総務費	P. 59
「みたか再発見の旅 55+5選」の作成	1,905,000	総務費	P. 60
三鷹ネットワーク大学の設立（再掲：I Tの活用）	546,675,263	総務費	P. 61
旧井の頭コミュニティ・センター分館の地区公会堂への用途変更	7,718,711	総務費	P. 62
大沢下原地区公会堂の整備	46,173,947	総務費	P. 62
井の頭コミュニティ・センター新館のオープン	66,871,137	総務費	P. 63
コミュニティ・センター図書室の効果的運用	212,940	総務費	P. 63
市民協働センターの運営	10,987,500	総務費	P. 66
コミュニティ活動の新たな展開に向けた調査・検討	987,000	総務費	P. 66
絵本館（仮称）整備に向けた調査・研究（再掲：子ども・子育て支援）	799,693	総務費	P. 68
健康づくり目標の達成に向けた環境整備	8,850,025	衛生費	P. 91
違反広告物撤去活動等の実施（再掲：安全安心のまちづくり）	2,736,651	土木費	P. 110
地区計画制度等の推進	1,582,892	土木費	P. 112
新川丸池公園（第二期）の整備	181,880,569	土木費	P. 114

☆ I T活用プロジェクト

事 業	決算額（円）	款(会計)	頁
市議会本会議のインターネット配信	367,500	議会費	P. 50
市議会本会議場のシステム等の改修（再掲：安全安心のまちづくり）	90,474,800	議会費	P. 51
基幹系情報システムの再構築	315,079,497	総務費	P. 53

総合文書管理及びグループウェアシステムの開発	60,045,405	総務費	P. 53
電子申請等の共同運営	7,758,469	総務費	P. 54
情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の運用	31,939,762	総務費	P. 54
情報都市づくりに関する啓発事業の実施	5,300,000	総務費	P. 55
「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進（再掲：協働のまちづくり）	18,762,552	総務費	P. 57
情報バリアフリーの推進（再掲：バリアフリーのまちづくり）	4,252,500	総務費	P. 58
三鷹ネットワーク大学の設立（再掲：協働のまちづくり）	546,675,263	総務費	P. 61
安全安心情報ネットワークシステムの構築（再掲：安全安心のまちづくり）	416,850	総務費	P. 64
インターネットによるチケット予約システムの導入	6,280,575	総務費	P. 67
戸籍事務のシステム化	137,691,219	総務費	P. 72
国際理解教育の推進（再掲：子ども・子育て支援）	8,862,000	教育費	P. 125
教育用コンピュータの整備（再掲：子ども・子育て支援）	25,935,000	教育費	P. 126
図書館のＩＴ化の推進	125,685	教育費	P. 130

☆ 基本計画における重点プロジェクト事業等

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
国際化の推進			
中学生の海外派遣事業の実施	6,286,236	教育費	P. 123
平和・人権施策の推進			
戦後60年記念ビデオ等の作成	2,395,930	総務費	P. 56
遺族会・被爆者の会への助成	800,000	民生費	P. 75
男女平等社会の実現			
男女平等参画条例の制定	46,977	総務費	P. 59
都市型農業の育成			
市民農園の増設	10,336,617	農林費	P. 100
都市型産業の育成			
中小企業情報化・新規開拓推進事業の拡充	3,113,227	商工費	P. 102
工業振興事業の拡充	2,169,325	商工費	P. 103
野崎一丁目公共用地の買い取り	198,563,831	諸支出金	P. 133
商業環境の整備			
TMO事業の推進	1,422,000	商工費	P. 103

観光振興に関する調査・検討	2,500,000	商工費	P.104
駅前商業活性化賃貸店舗保留床の取得	100,815,990	商工費	P.104
消費生活の向上			
就職面接会等の拡充	150,150	労働費	P.98
再開発の推進			
都市再生機構との連携強化	2,992,500	再開発	P.150
三鷹駅南口地区市街地再開発事業への支援	126,000,000	再開発	P.152
安全で快適な道路の整備			
公共の場所における喫煙マナーアップキャンペーンの拡充	649,644	衛生費	P.97
東京外かく環状道路に関する調査・検討	67,355	土木費	P.112
三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）用地の取得	155,400,017	土木費	P.113
緑と水の快適空間の創造			
大沢の里の整備	132,145,250	土木費	P.113
北野公園の拡張用地の取得	85,593,330	土木費	P.114
都市交通環境の整備			
すずかけ駐輪場の整備	282,418,223	総務費	P.70
コミュニティバス運行の抜本的見直し	24,178,748	総務費	P.70
環境保全の推進			
公共施設の省エネルギー対策事業（E S C O事業）の実施	450	衛生費	P.92
I S O14001認証取得の拡充	6,286,484	衛生費	P.93
先導的な環境活動支援のための助成	929,172	衛生費	P.93
資源循環型ごみ処理の推進			
環境講演会等の実施	11,959,574	衛生費	P.94
新ごみ処理施設整備基本計画の策定	6,911,210	衛生費	P.95
エコ野菜地域循環モデル事業の拡充	7,743,461	衛生費	P.95
家庭系ごみの減量・有料化の検討	1,411,282	衛生費	P.96
焼却灰加工物処理事業の実施	84,712,418	衛生費	P.97
水循環の促進			
合流式下水道改善事業の推進	322,409,850	下水道	P.148
森ヶ崎水再生センター建設事業費の負担	1,191,135,919	下水道	P.149

地域福祉の推進			
健康・福祉総合計画の改定	785,218	民生費	P. 75
福祉サービスにおける第三者評価の実施	8,623,700	民生費	P. 77
生活支援の充実			
生活保護被保護者の就労支援事業の実施	3,582,244	民生費	P. 85
国民健康保険被保険者証の個人カード化	14,505,454	国保	P. 147
健康づくりの推進			
眼科検診の拡充	5,689,476	衛生費	P. 88
歯科医療連携事業の実施	1,801,712	衛生費	P. 89
乳がん・子宮がん検診の拡充	67,090,994	衛生費	P. 89
市民スポーツ活動の推進			
総合型地域スポーツクラブの育成	157,326	教育費	P. 130
芸術・文化のまちづくりの推進			
市制施行55周年・財団創立10周年共催事業の実施	3,228,000	総務費	P. 67
中近東文化センター展示事業の開催	5,000,000	総務費	P. 68
中田喜直顕彰事業の実施	2,709,014	総務費	P. 69
「サツキとメイの家」誘致に向けた取り組み	300,000	総務費	P. 69
「桜井浜江・田中田鶴子・桜井寛三人展－三鷹市所蔵作品より－」の開催	1,070,000	総務費	P. 70
武蔵野（野川流域）の水車経営農家の施設整備と公開日拡充	9,971,944	教育費	P. 128
埋蔵文化財特別展の実施	882,364	教育費	P. 128
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
議会だよりの充実	10,755,292	議会費	P. 50
人事任用制度の充実と人財育成システムの構築	8,493,772	総務費	P. 53
福王寺法林氏に名誉市民の称号を授与	610,900	総務費	P. 56
姉妹町矢吹町交流40周年記念事業の実施	832,837	総務費	P. 58
三鷹駅前市政窓口開設及び窓口業務の拡充	104,285,752	総務費	P. 71
住民税申告期間の相談業務の拡充	882,000	総務費	P. 71
東京都議会議員選挙の執行	52,071,703	総務費	P. 72
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行	57,866,516	総務費	P. 72
国勢調査の実施	98,894,356	総務費	P. 73

学校給食の質の充実と調理業務の民間委託化等の検討	82,388	教育費	P. 123
姉妹町矢吹町との交流演奏会の実施	1,798,500	教育費	P. 129
公債費負担の軽減（下水道事業特別会計）	46,571,259	下水道	P. 149
公債費負担の軽減（再開発事業特別会計）	37,654,712	再開発	P. 152

一 般 会 計 決 算 の 概 要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		56,059,290,177 円
歳出決算額		54,497,006,221 円
歳入歳出差引残額	A	1,562,283,956 円
繰越明許費繰越額		541,965,000 円
繰越事業費繰越財源	B	239,465,000 円
実質収支	A - B	1,322,818,956 円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 12 億 1,162 万 8 千円、2.2%の増
- ② 歳出決算額は 11 億 4,734 万 9 千円、2.2%の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 96.8%で対前年度比 1.5 ポイントの減
- ② 執行率は 94.1%で対前年度比 1.5 ポイントの減

となっています。

なお、過去 10 年間の決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

決算規模が前年度を上回ったのは、三鷹ネットワーク大学やすずかけ駐輪場の整備を進めたほか、基幹系システムの再構築や戸籍事務のシステム化などに取り組んだことによるものです。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

		8年度		9年度		10年度		11年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	56,501	△5.2%	67,569 (57,569)	19.6% (1.9%)	57,220	△15.3% (△0.6%)	56,137	△1.9%
	うち市税	34,122	0.4%	34,563	1.3%	34,828	0.8%	33,001	△5.2%
決 算	歳入	55,578	△6.2%	67,126 (57,126)	20.8% (2.8%)	58,663	△12.6% (2.7%)	66,976 (59,976)	14.2% (2.2%)
	うち市税	33,469	△0.5%	35,214	5.2%	34,177	△2.9%	33,294	△2.6%
	歳出	53,343	△6.4%	65,550 (55,550)	22.9% (4.1%)	55,516	△15.3% (△0.1%)	64,967 (57,967)	17.0% (4.4%)
人 口		162,790人		163,805人		164,644人		166,266人	

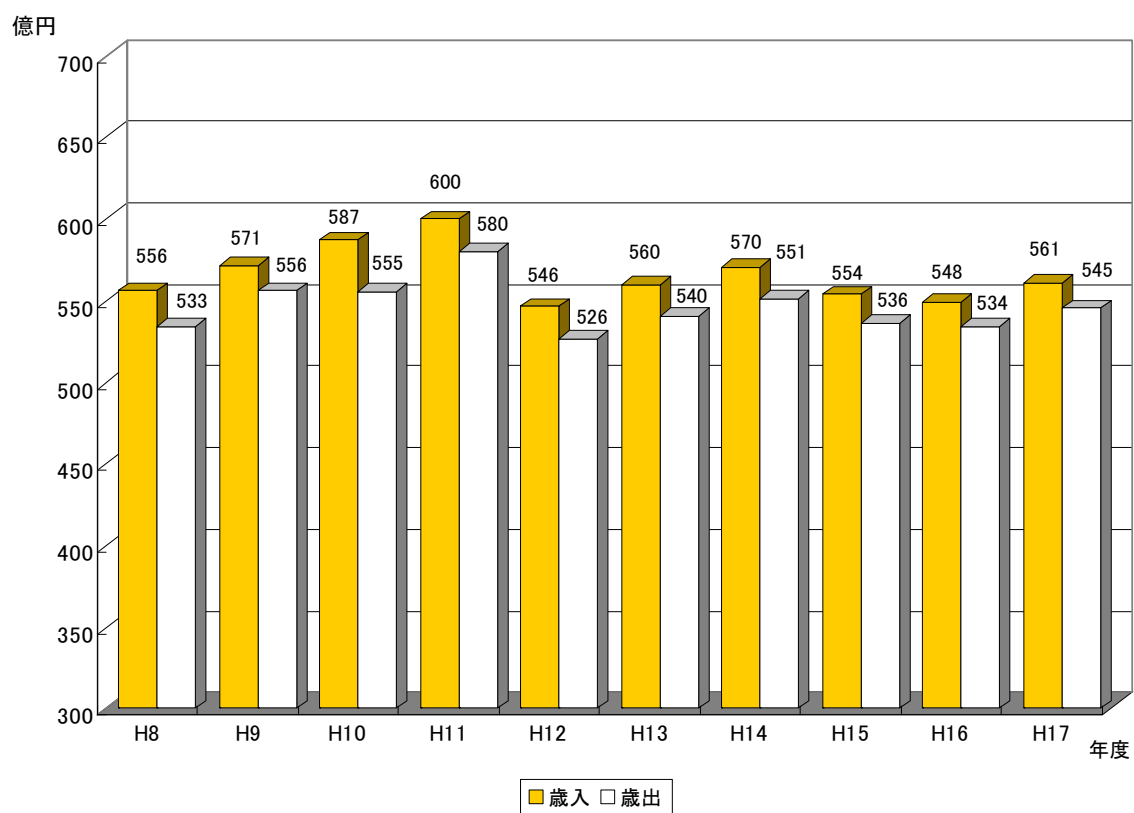
		12年度		13年度		14年度		15年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	54,945	△2.1%	55,848	1.6%	56,419	1.0%	54,602	△3.2%
	うち市税	32,529	△1.4%	32,913	1.2%	32,253	△2.0%	32,308	0.2%
決 算	歳入	54,606	△18.5% (△9.0%)	55,954	2.5%	56,986	1.8%	55,368	△2.8%
	うち市税	32,892	△1.2%	32,691	△0.6%	32,944	0.8%	32,102	△2.6%
	歳出	52,609	△19.0% (△9.2%)	54,037	2.7%	55,080	1.9%	53,608	△2.7%
人 口		167,392人		168,560人		170,930人		172,035人	

		16年度		17年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	59,381 (54,841)	8.8% (0.4%)	57,164	△3.7% (4.2%)
	うち市税	32,207	△0.3%	32,537	1.0%
決 算	歳入	59,388 (54,848)	7.3% (△0.9%)	56,059	△5.6% (2.2%)
	うち市税	32,027	△0.2%	32,654	2.0%
	歳出	57,890 (53,350)	8.0% (△0.5%)	54,497	△5.9% (2.2%)
人 口		173,460人		174,210人	

※ 平成9年度の（ ）内の表記は、総合スポーツセンター（仮称）用地関連の本債切替えに伴う重複経理を除いた数値、平成11年度の（ ）内の表記は、同用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いた数値、平成16年度の（ ）内の表記は、住民税等減税補てん債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※ 人口（外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



※H9、H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 9 のとおり、合計で 560 億 5,929 万円となっています。これを前年度と比較すると、12 億 1,162 万 8 千円、2.2%の増となりました。

款別にみると、野崎一丁目公共用地（旧緑化センター跡地）の売払いにより、『財産収入』が 7 億 898 万 1 千円の大幅な増となりました。次いで、『市税』が配偶者特別控除の見直しなど税制改正の影響や納税義務者数の増加に伴う個人市民税の増などにより、6 億 2,640 万 3 千円の増となったほか、国の「三位一体の改革」に伴う暫定的な税源移譲措置である所得譲与税の増などにより、『地方譲与税』が 3 億 1,182 万 9 千円の増となりました（うち所得譲与税は 3 億 1,625 万 3 千円の増）。さらに、すずかけ駐輪場の整備に伴う地方道路整備臨時交付金や生活保護費負担金の増などにより、『国庫支出金』が 2 億 7,899 万 3 千円の増となったほか、新事業支援施設整備費補助金などの三鷹ネットワーク大学整備に係る補助金や国勢調査の実施に伴う統計調査費委託金が増になったことなどにより、『都支出金』が 1 億 3,945 万 3 千円の増となりました。

こうした増要因がある一方で、まちづくり施設整備基金や健康福祉基金のとりくずしを抑制したこと、また、財政調整基金については、とりくずしを行わなかったことから、『繰入金』が 9 億 9,931 万 2 千円の大幅な減となりました。また、『繰越金』が 2 億 6,191 万 2 千円の減、『地方消費税交付金』が 1 億 4,381 万 9 千円の減となりました。

なお、歳入決算額に占める市税収入額の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 4 のとおりです。

(表 9) 款別の決算額

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		市民 1 人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	32,653,605	58.2	32,027,202	53.9 (58.4)	626,403	2.0	187,438	184,637
2. 地 方 譲 与 税	927,185	1.7	615,356	1.0 (1.1)	311,829	50.7	5,322	3,548
3. 利 子 割 交 付 金	264,302	0.5	285,970	0.5 (0.5)	△21,668	△7.6	1,517	1,649
4. 配 当 割 交 付 金	125,120	0.2	74,903	0.1 (0.1)	50,217	67.0	718	432
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	183,923	0.3	77,643	0.1 (0.2)	106,280	136.9	1,056	448
6. 地 方 消 費 税 金	1,795,798	3.2	1,939,617	3.3 (3.5)	△143,819	△7.4	10,308	11,182
7. 特 別 地 方 消 費 税 金	0	0.0	0	0.0 (0.0)	0	—	0	0
8. 自 動 車 取 得 税 金	361,617	0.6	340,017	0.6 (0.6)	21,600	6.4	2,076	1,960
9. 地 方 特 例 交 付 金	1,429,634	2.5	1,438,640	2.4 (2.6)	△9,006	△0.6	8,206	8,294
10. 地 方 交 付 税	72,035	0.1	65,044	0.1 (0.1)	6,991	10.7	414	375
11. 交 通 安 全 対 策 金	29,176	0.1	30,220	0.1 (0.1)	△1,044	△3.5	167	174
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	428,498	0.8	412,583	0.7 (0.8)	15,915	3.9	2,460	2,379
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	937,271	1.7	957,691	1.6 (1.8)	△20,420	△2.1	5,380	5,521
14. 国 庫 支 出 金	6,210,611	11.1	5,931,618	10.0 (10.8)	278,993	4.7	35,650	34,196
15. 都 支 出 金	4,316,016	7.7	4,176,563	7.0 (7.6)	139,453	3.3	24,775	24,078
16. 財 産 収 入	731,619	1.3	22,638	0.0 (0.0)	708,981	3,131.8	4,200	130
17. 寄 附 金	24,117	0.0	43,920	0.1 (0.1)	△19,803	△45.1	138	253
18. 繰 入 金	682,720	1.2	1,682,032	2.8 (3.1)	△999,312	△59.4	3,919	9,697
19. 繰 越 金	1,498,005	2.7	1,759,917	3.0 (3.2)	△261,912	△14.9	8,599	10,146
20. 諸 収 入	938,838	1.7	886,588	1.5 (1.6)	52,250	5.9	5,389	5,111
21. 市 債	2,449,200	4.4	6,619,500 (2,079,500)	11.2 (3.8)	△4,170,300 (369,700)	△63.0 (17.8)	14,059	38,161 (11,988)
合 計	56,059,290	100.0	59,387,662 (54,847,662)	100.0 (100.0)	△3,328,372 (1,211,628)	△5.6 (2.2)	321,791	342,371 (316,198)

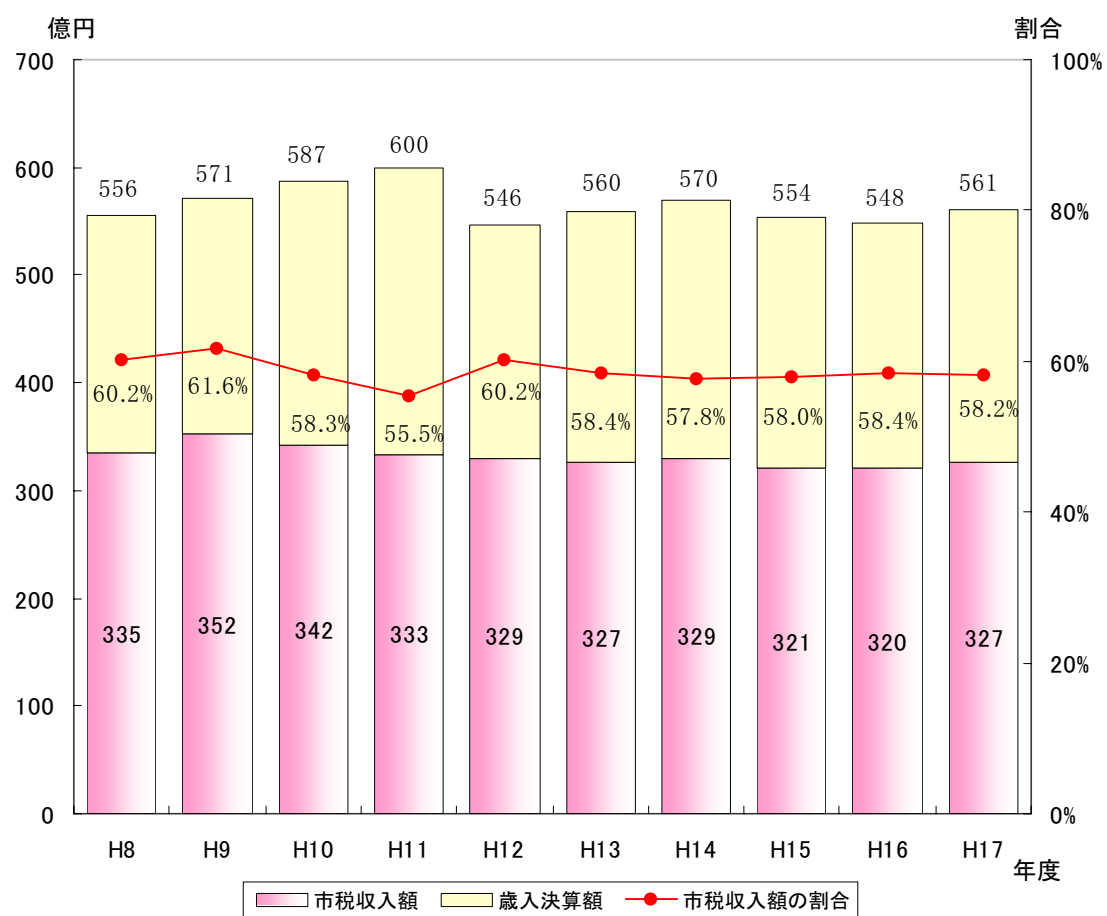
※ 17年度人口(18.3.31現在)
外国人登録人口を含みます。

174,210人

16年度人口(17.3.31現在)

173,460人

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



※H9、H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 市税

本年度の市税の決算額は、表 10 のとおり、

① 調定額が 346 億 4,434 万 4 千円で、対前年度比 7 億 768 万円、2.1%の増

② 収入額が 326 億 5,360 万 5 千円で、対前年度比 6 億 2,640 万 3 千円、2.0%の増であり、調定額、収入額ともに前年度を上回る状況となりました。ただし、収入率は、94.3%で、対前年度比 0.1 ポイント低下しました。

また、税目別の決算額及び納税義務者数は、表11・12のとおりとなりました。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税は、配偶者特別控除の見直しなどの税制改正の影響や納税義務者数の増加により、4億9,189万3千円、3.6%の増収となりました。しかし、こうした増要因を除くと、三鷹市における個人の所得状況は引き続き伸び悩んでいるといえます。

この他、法人市民税が8,502万6千円、5.4%の増収となりました。また、固定資産税も、家屋の新增築の影響などによって9,119万円、0.7%の増収となりました。

また、本年度は市内に鉱泉浴場が初めて開業したことに伴い、入湯税38万円の収入がありました。

なお、過去10年間の税目別決算額の推移は、グラフ5のとおりです。

(表 10) 市税徴収実績の推移

年 度 区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	34,776,187 ^{千円}	100	34,972,880 ^{千円}	101	34,024,393 ^{千円}	98	33,936,664 ^{千円}	98	34,644,344 ^{千円}	100
収 入 額	32,691,398	100	32,944,152	101	32,101,689	98	32,027,202	98	32,653,605	100
調定額に対する 収 入 率	94.0%		94.2%		94.3%		94.4%		94.3%	

※ 表中の指数は、平成13年度を100とした場合の数値です。

(表 11) 税目別決算額

税 目		決 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		平成17年度	平成16年度	金 額	比 率	17	16
1. 市 民 税		千円 15,939,520	千円 15,362,601	千円 576,919	% 3.8	% 48.8	% 48.0
	個 人	14,273,260	13,781,367	491,893	3.6	43.7	43.0
	法 人	1,666,260	1,581,234	85,026	5.4	5.1	5.0
2. 固 定 資 産 税		12,598,611	12,507,421	91,190	0.7	38.6	39.0
3. 軽 自 動 車 税		60,856	58,995	1,861	3.2	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税		1,251,873	1,308,206	△56,333	△4.3	3.8	4.1
5. 特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—	0.0	0.0
6. 事 業 所 税		431,553	440,742	△9,189	△2.1	1.3	1.4
7. 都 市 計 画 税		2,370,812	2,349,237	21,575	0.9	7.3	7.3
8. 入 湯 税		380	—	380	皆増	0.0	—
合 計		32,653,605	32,027,202	626,403	2.0	100.0	100.0

※ 都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業、廃棄物処理事業などの都市計画事業に充当しました。

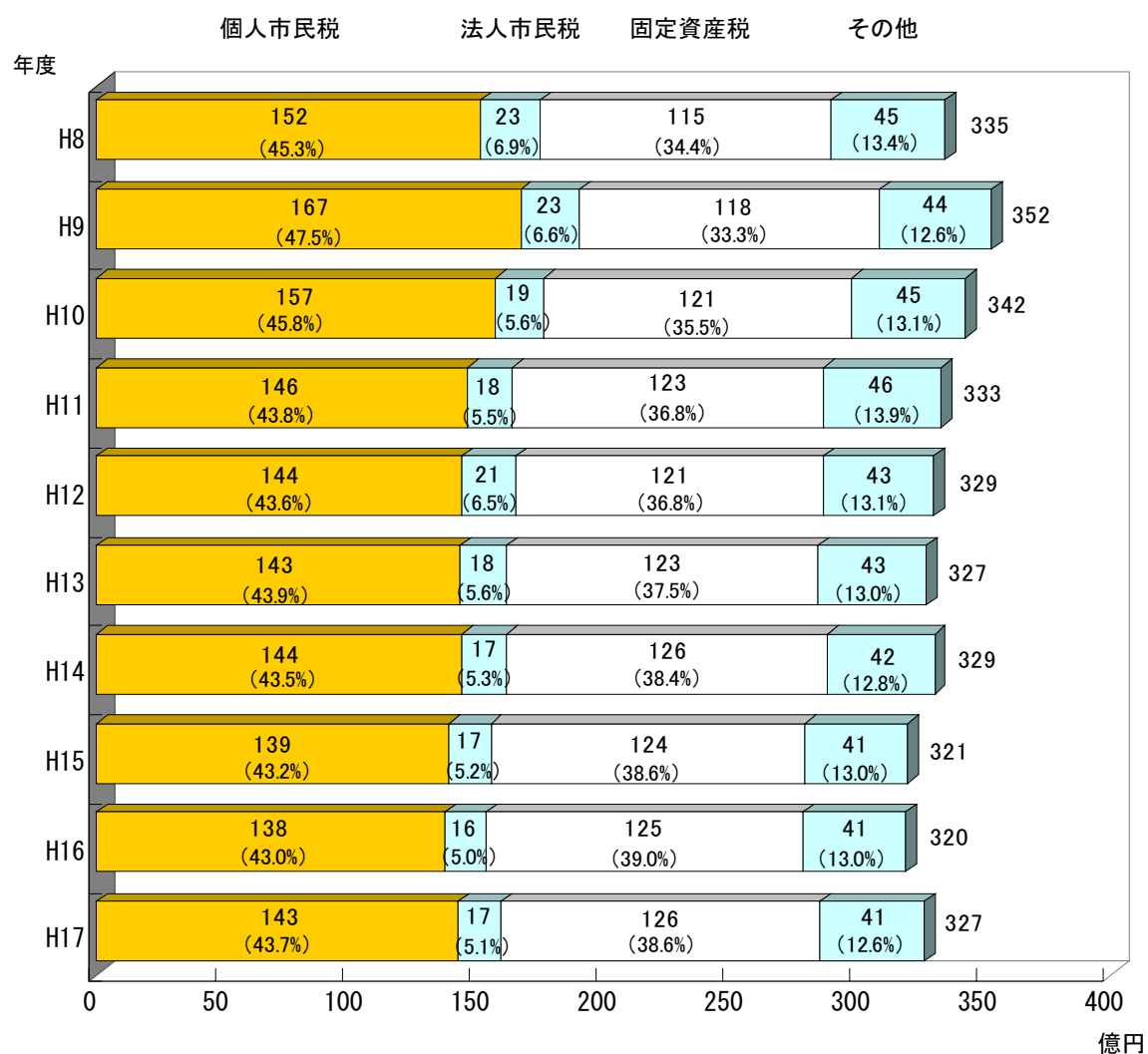
※ 入湯税は、地方税法に基づく目的税として、観光振興事業に充当しました。

(表 12) 税目別の納税義務者数

年 度 区 分			平 成 17 年 度			平成16年度	増 △減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 37,211	人 947	人 38,158	人 37,529	人 629
		特 別 徴 収	48,845	0	48,845	48,182	663
		計	86,056	947	87,003	85,711	1,292
	法 人		4,171	53	4,224	4,171	53
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	46,117	1	46,118	44,792	1,326
		償 却 資 産	1,166	1	1,167	1,180	△13
		計	47,283	2	47,285	45,972	1,313
	交付金・納付金		8	0	8	10	△2
軽 自 動 車 税			21,491	16	21,507	20,989	518
市 た ば こ 税			9	0	9	13	△4
特 別 土 地 保 有 税			0	0	0	0	0
事 業 所 税			123	0	123	123	0
都 市 計 画 税			<46,117>	<1>	<46,118>	<44,792>	<1,326>
合 計			159,141	1,018	160,159	156,989	3,170

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と同一のため、< >書きとし、参考表記しました。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 13 のとおりです。

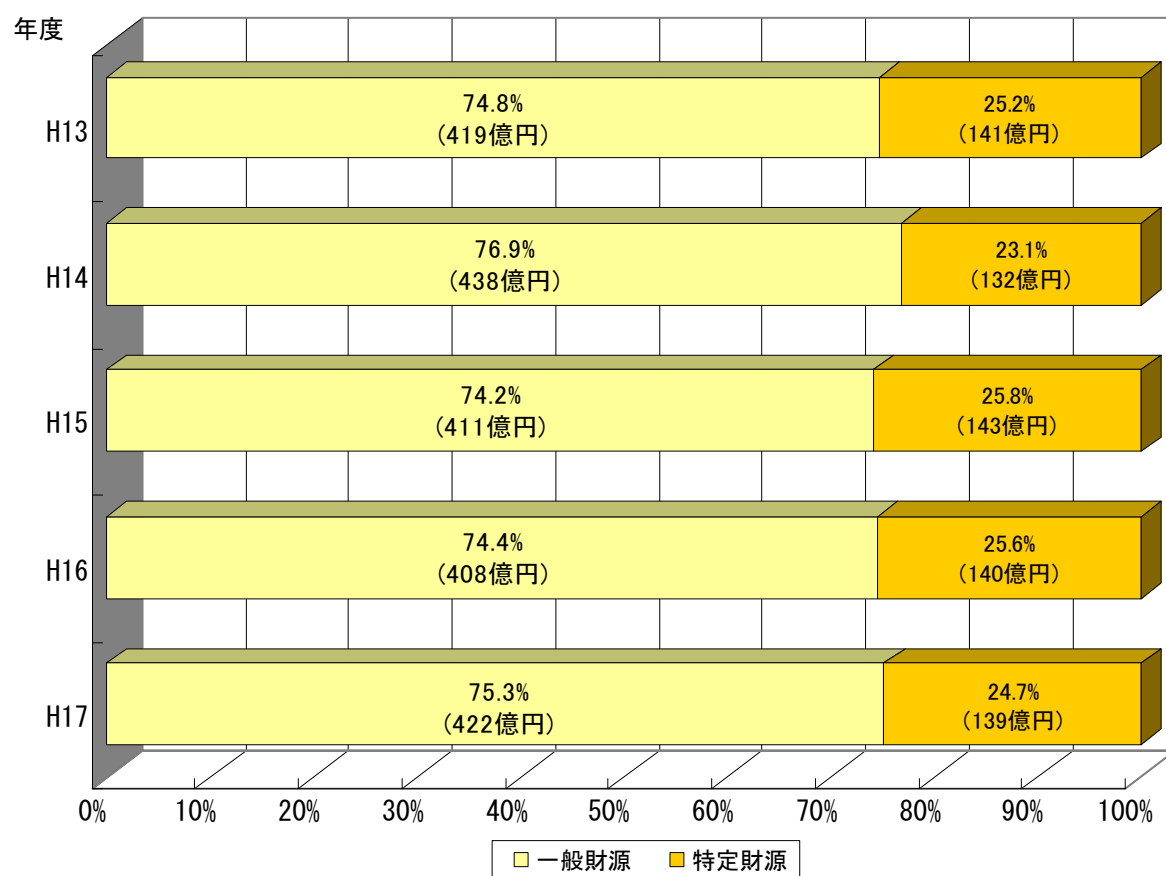
歳入総額 560 億 5,929 万円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、138 億 4,539 万 4 千円で、歳入における構成比は 24.7%です。一方、75.3%を占めるのは、『市税』など使途が指定されていない一般財源で 422 億 1,389 万 6 千円となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 5 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

(表 13) 歳入の財源区分

年度 区分		平成17年度		平成16年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源		42,213,896	75.3	40,832,057	68.8 (74.4)	1,381,839	6.5 (0.9)
特 定 財 源	国・都 支出金	10,340,289	18.5	10,013,856	16.9 (18.3)	326,433	1.6 (0.2)
	市 債	1,141,700	2.0	5,489,500 (949,500)	9.2 (1.7)	△4,347,800 (192,200)	△7.2 (0.3)
	その他	2,363,405	4.2	3,052,249	5.1 (5.6)	△688,844	△0.9 (△1.4)
	計	13,845,394	24.7	18,555,605 (14,015,605)	31.2 (25.6)	△4,710,211 (△170,211)	△6.5 (△0.9)
合 計		56,059,290	100.0	59,387,662 (54,847,662)	100.0 (100.0)	△3,328,372 (1,211,628)	—

(グラフ 6) 一般財源・特定財源割合の推移



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 14 のとおり、合計で 544 億 9,700 万 6 千円となっています。これを前年度と比較すると、11 億 4,734 万 9 千円、2.2%の増となりました。

款別にみると、『民生費』が 7 億 4,386 万 6 千円の大幅な増となりました。これは、70 歳以上の前期高齢者数の増加等¹に伴い保険給付費が増となったことなどにより、国民健康保険事業特別会計への繰出金が大幅に増となったことや、生活保護費の増などに伴う扶助費の増、また、大沢台保育園の整備を行ったことなどによるものです。次いで、『総務費』が 3 億 7,904 万 9 千円の増となっており、これは、三鷹ネットワーク大学やすずかけ駐輪場の整備、また、基幹系システムの再構築や戸籍事務のシステム化を行ったことなどによるものです。さらに、『商工費』も、駅前商業活性化賃貸店舗の保留床を取得したことなどから、8,585 万 9 千円の増となりました。

その一方で、『土木費』が 2 億 6,290 万円の減となりました。これは、三鷹駅南口の再開発に係る用地取得費の減に伴い、再開発事業特別会計への繰出金が減となったことや、三鷹都市計画道路 3・4・13 号線（牟礼）整備事業費の用地取得費が減となったことなどによるものです。また、『教育費』は、小中学校のアスベスト対策に取り組んだものの、職員配置の見直しや退職手当の減などにより人件費が減となったことなどから、1 億 6,772 万 9 千円の減となりました。

なお、過去 10 年間の款別決算額の推移は、グラフ 7 のとおりです。

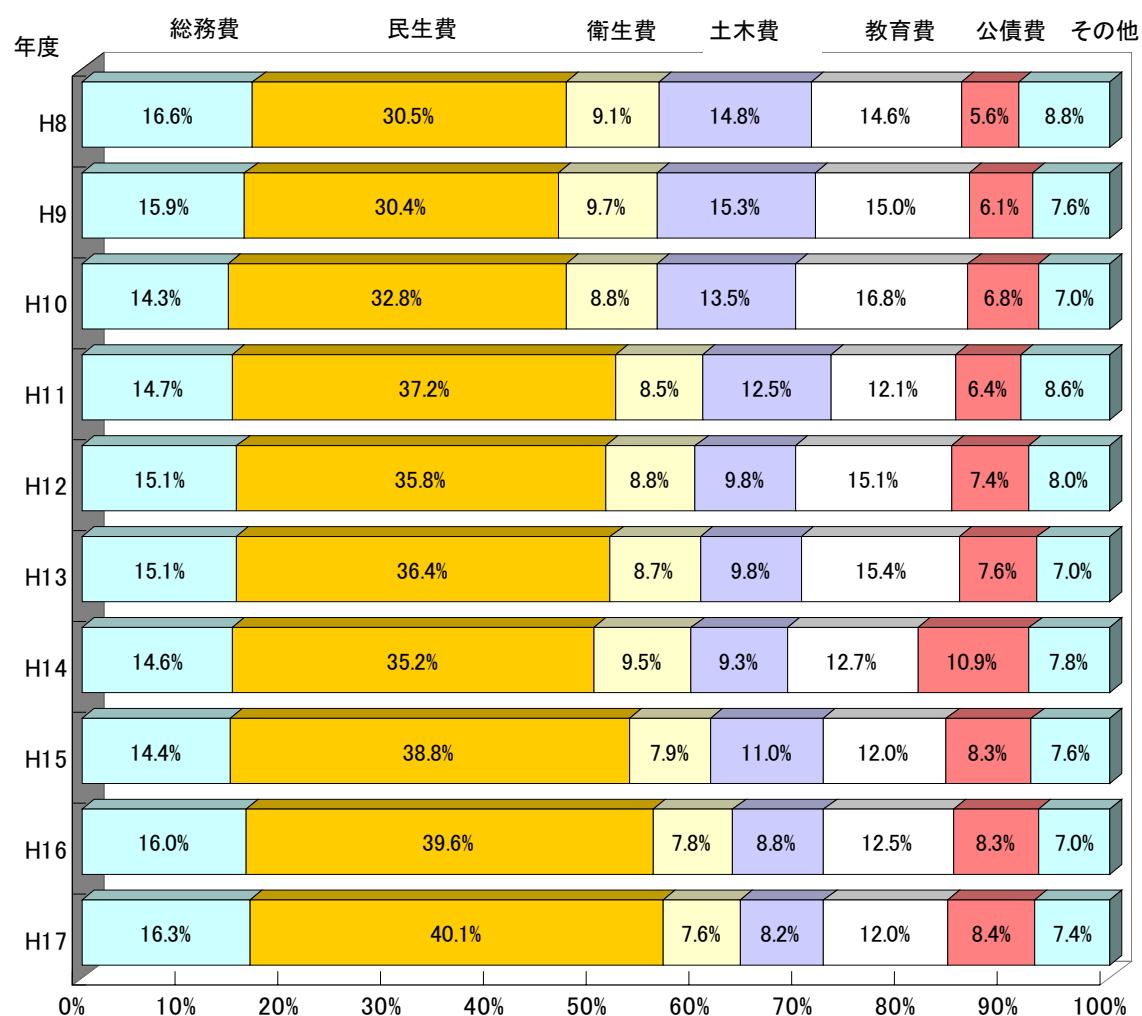
本年度は歳出全体に占める『民生費』の割合が対前年度比で 0.5 ポイント増加し、40.1%となりました。また、『土木費』の割合が対前年度比で 0.6 ポイント、『教育費』の割合が 0.5 ポイントそれぞれ減少しました。

¹ 詳しくは、特別会計の概要 I 国民健康保険事業特別会計をご参照ください。

(表 14) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市民 1 人当たり	
	平成17年度	平成16年度	金 額	比 率	17	16	17	16	17	16
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	533,224	455,612	77,612	17.0	1.0	0.8 (0.8)	96.7	98.2	3,061	2,627
2. 総 務 費	8,894,512	8,515,463	379,049	4.5	16.3	14.7 (16.0)	89.0	94.2	51,056	49,092
3. 民 生 費	21,853,451	21,109,585	743,866	3.5	40.1	36.5 (39.6)	95.7	96.6	125,443	121,697
4. 衛 生 費	4,173,424	4,139,173	34,251	0.8	7.6	7.1 (7.8)	95.3	96.4	23,956	23,862
5. 労 働 費	95,461	97,873	△2,412	△2.5	0.2	0.2 (0.2)	95.8	92.2	548	564
6. 農 林 費	128,240	150,861	△22,621	△15.0	0.2	0.3 (0.3)	96.2	96.8	736	870
7. 商 工 費	421,381	335,522	85,859	25.6	0.8	0.6 (0.6)	92.8	90.3	2,419	1,934
8. 土 木 費	4,457,652	4,720,552	△262,900	△5.6	8.2	8.1 (8.8)	87.9	89.3	25,588	27,214
9. 消 防 費	2,447,332	2,410,023	37,309	1.5	4.5	4.2 (4.5)	97.5	98.9	14,048	13,894
10. 教 育 費	6,521,462	6,689,191	△167,729	△2.5	12.0	11.6 (12.5)	95.6	95.3	37,435	38,563
11. 公 債 費	4,589,872	8,945,695 (4,405,695)	△4,355,823 (184,177)	△48.7 (4.2)	8.4	15.4 (8.3)	98.9	99.7 (99.4)	26,347	51,572 (25,399)
12. 諸支出金	380,995	320,107	60,888	19.0	0.7	0.5 (0.6)	97.8	97.3	2,187	1,846
合 計	54,497,006	57,889,657 (53,349,657)	△3,392,651 (1,147,349)	△5.9 (2.2)	100.0	100.0 (100.0)	94.1	95.9 (95.6)	312,824	333,735 (307,562)

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



※H9、H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 15 のとおりです。

歳出総額 544 億 9,700 万 6 千円のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、25.4%の 138 億 4,539 万 4 千円となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、74.6%の 406 億 5,161 万 2 千円となっています。

款別にみると、最も予算規模の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことから、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

(表 15) 款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	533,224	0	0	0	228	228	532,996	0.0	100.0
2. 総 務 費	8,894,512	24,343	721,656	333,000	483,707	1,562,706	7,331,806	17.6	82.4
3. 民 生 費	21,853,451	5,499,745	2,741,404	0	1,267,793	9,508,942	12,344,509	43.5	56.5
4. 衛 生 費	4,173,424	76,242	386,502	0	372,797	835,541	3,337,883	20.0	80.0
5. 労 働 費	95,461	9,200	11,069	0	6,500	26,769	68,692	28.0	72.0
6. 農 林 費	128,240	0	1,668	0	3,102	4,770	123,470	3.7	96.3
7. 商 工 費	421,381	0	14,552	0	41,263	55,815	365,566	13.2	86.8
8. 土 木 費	4,457,652	128,309	84,831	364,000	78,622	655,762	3,801,890	14.7	85.3
9. 消 防 費	2,447,332	72,473	126,000	94,700	437	293,610	2,153,722	12.0	88.0
10. 教 育 費	6,521,462	158,635	216,860	350,000	92,802	818,297	5,703,165	12.5	87.5
11. 公 債 費	4,589,872	66,800	0	0	16,154	82,954	4,506,918	1.8	98.2
12. 諸支出金	380,995	0	0	0	0	0	380,995	0.0	100.0
合 計	54,497,006	6,035,747	4,304,542	1,141,700	2,363,405	13,845,394	40,651,612	25.4	74.6

3 性質別の内訳

本年度の性質別の歳出決算は、表 16 のとおりで、『人件費』、『扶助費』、『公債費』で構成される義務的経費が、前年度と比較して 3 億 4,087 万 8 千円、1.3%の増となりました。これは、『人件費』が、職員定数の見直しや職員互助会交付金の見直しなどにより、4,654 万 6 千円の減となったものの、『扶助費』が生活保護費や児童手当の増、さらに乳幼児医療費助成の拡充などにより 2 億 324 万 7 千円の増となったこと、また、『公債費』も 1 億 8,417 万 7 千円の増となったことが要因となっています。

投資的経費は、井の頭コミュニティ・センター新館の整備が前年度に終了した一方、三鷹ネットワーク大学やすずかけ駐輪場の整備を行ったことなどから、『普通建設事業費』が 2 億 967 万 2 千円、4.0%の増となりました。また、本年度は 9 月 4 日に発生した集中豪雨による水害の復旧対応にあたったことから、平成 8 年度以来 9 年ぶりに『災害復旧事業費』の執行となりました。

(表 16) 性質別決算額の内訳

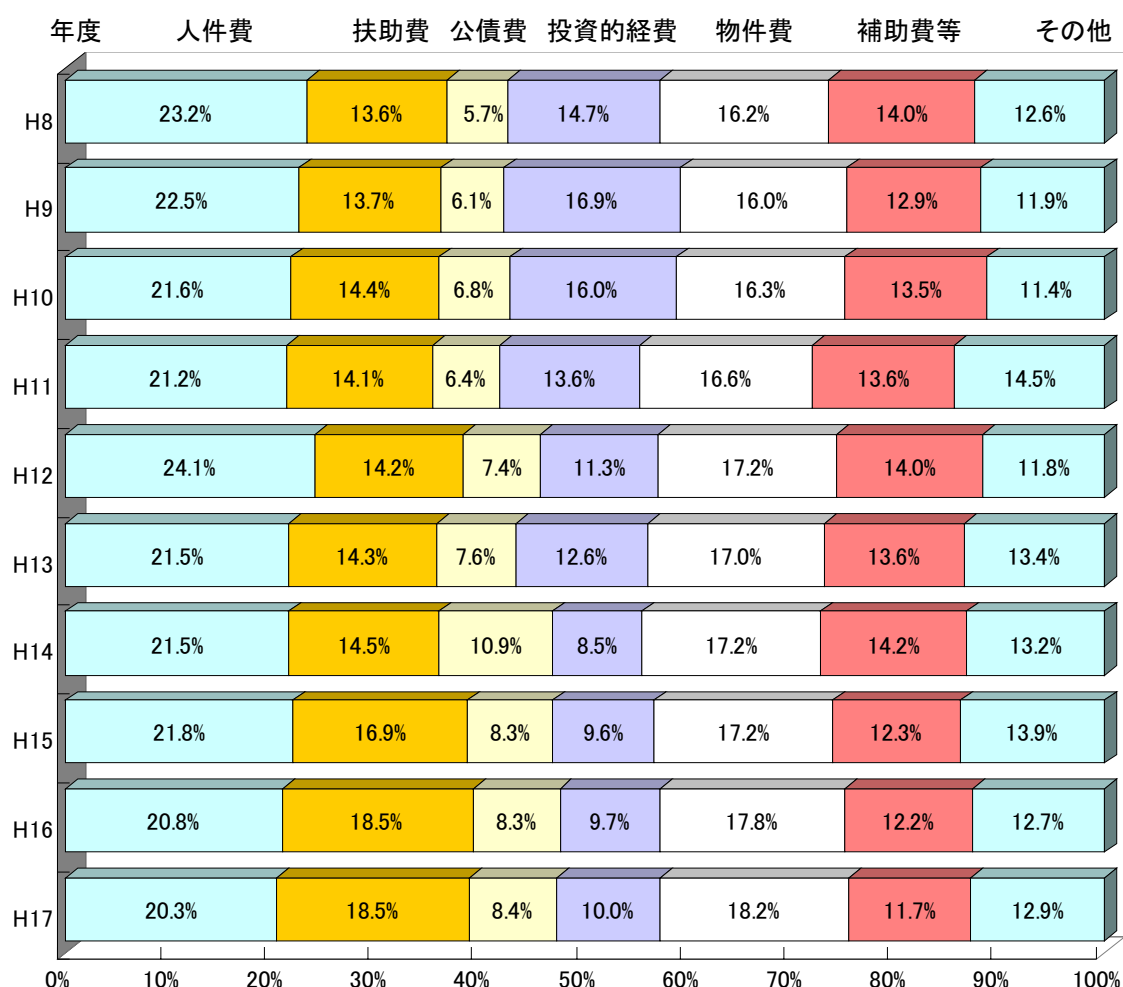
区 分		平成17年度		平成16年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人 件 費	11,074,386	20.3	11,120,932	19.2 (20.8)	△46,546	△0.4
	扶 助 費	10,049,060	18.5	9,845,813	17.0 (18.5)	203,247	2.1
	公 債 費	4,589,872	8.4	8,945,695 (4,405,695)	15.5 (8.3)	△4,355,823 (184,177)	△48.7 (4.2)
	小 計	25,713,318	47.2	29,912,440 (25,372,440)	51.7 (47.6)	△4,199,122 (340,878)	△14.0 (1.3)
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,400,216	9.9	5,190,544	8.9 (9.7)	209,672	4.0
	災 害 復 旧 事 業 費	41,721	0.1	—	(—)	41,721	皆増
	小 計	5,441,937	10.0	5,190,544	8.9 (9.7)	251,393	4.8
その他の経費	物 件 費	9,916,646	18.2	9,473,985	16.4 (17.8)	442,661	4.7
	維 持 補 修 費	271,416	0.5	263,495	0.5 (0.5)	7,921	3.0
	補 助 費 等	6,392,397	11.7	6,479,490	11.2 (12.2)	△87,093	△1.3
	積 立 金	424,471	0.8	396,992	0.7 (0.7)	27,479	6.9
	投資及び出資金・貸付金	16,500	0.0	16,500	0.0 (0.0)	0	0.0
	繰 出 金	6,320,321	11.6	6,156,211	10.6 (11.5)	164,110	2.7
	小 計	23,341,751	42.8	22,786,673 (22,786,673)	39.4 (42.7)	555,078	2.4
合 計		54,497,006	100.0	57,889,657 (53,349,657)	100.0 (100.0)	△3,392,651 (1,147,349)	△5.9 (2.2)

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

その他の経費については、『物件費』が、基幹系システムの再構築や戸籍事務のシステム化の影響などで、4億4,266万1千円の増となりました。また、国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業会計繰出金の増などにより、『繰出金』が1億6,411万円の増となりました。一方、ふじみ衛生組合や東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合への負担金の減の影響などから、『補助費等』が、8,709万3千円の減となりました。

なお、過去10年間の性質別決算額の構成比の推移は、グラフ8のとおりです。

(グラフ8) 性質別決算額の構成比の推移



※H9、H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

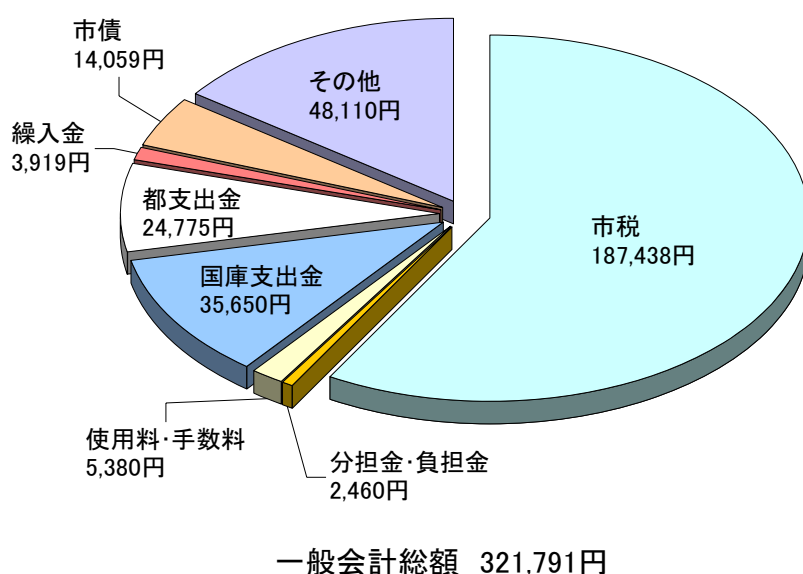
Ⅳ 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人あたりに換算すると、歳入は 321,791 円、歳出は 312,824 円となります。

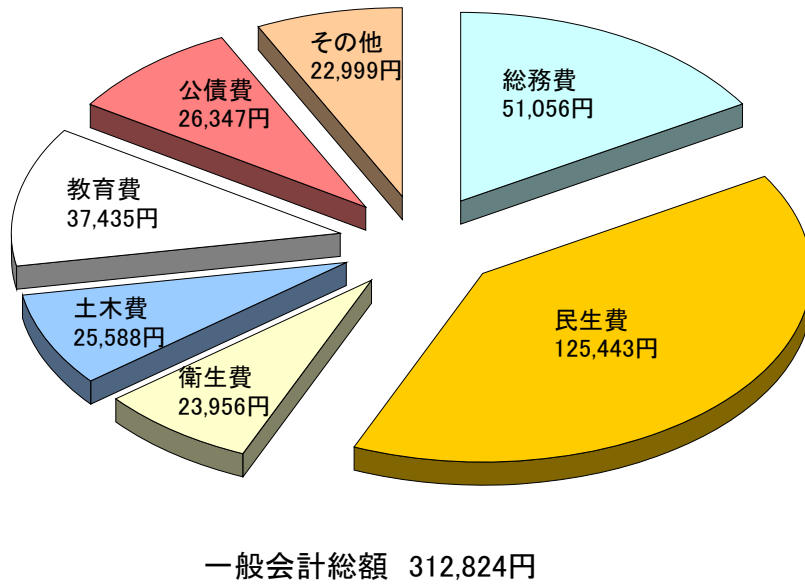
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 187,438 円、『国庫支出金』が 35,650 円、『都支出金』が 24,775 円、借入金である『市債』が 14,059 円、基金のとりくずしなどの『繰入金』が 3,919 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 125,443 円、『総務費』が 51,056 円、『教育費』が 37,435 円、借入金の返済である『公債費』が 26,347 円、『土木費』が 25,588 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 147,600 円となっています。

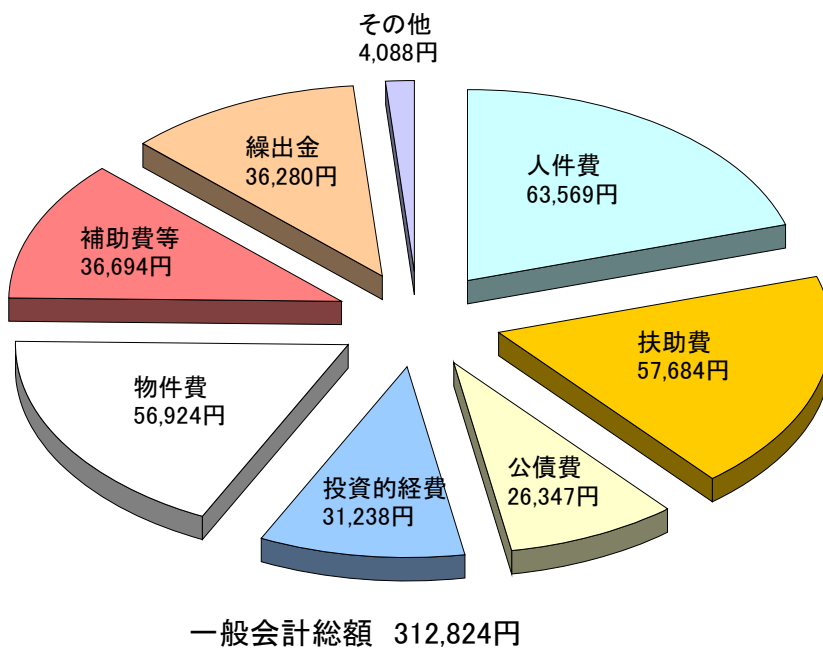
（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額①（歳入款別）



(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額② (歳出款別)



(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額③ (歳出性質別)

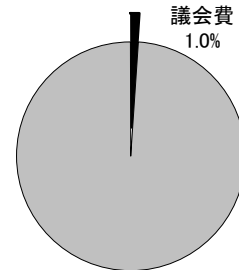


V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみの【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成17年度	551,628	533,224	0	0	228	532,996	96.7%
平成16年度	463,853	455,612	0	0	443	455,169	98.2%
増減	87,775	77,612	0	0	△215	77,827	△1.6%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

議会費

1 議会だよりの充実 11,852,000 10,755,292

＜議会だより関係費＞

議会だよりをより親しみやすく読みやすくするため、全面的な紙面改定を行うとともに、ページ数の拡充を図りました。

〔実績・内容〕

各定例会号のページ構成 4ページ→8ページ
文字を大きくするなど、紙面全体のリニューアル

2 市議会本会議のインターネット配信 2,193,510 367,500

＜市議会ホームページ関係費＞

より開かれた市議会を目指すため、平成18年第1回定例会より、市議会本会議のインターネットによる生中継の配信及び録画データの配信を開始しました。

— ITの活用 —

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 市議会本会議場のシステム等の改修 93,725,090 90,474,800

＜議場システム改修関係費＞

市議会本会議場の議事録音システムなど、老朽化したシステム類の交換を行うとともに、新たに押しボタン式表決システムや本会議中継システムを導入しました。また、あわせて議場内のアスベスト除去工事を実施しました。

〔実績・内容〕

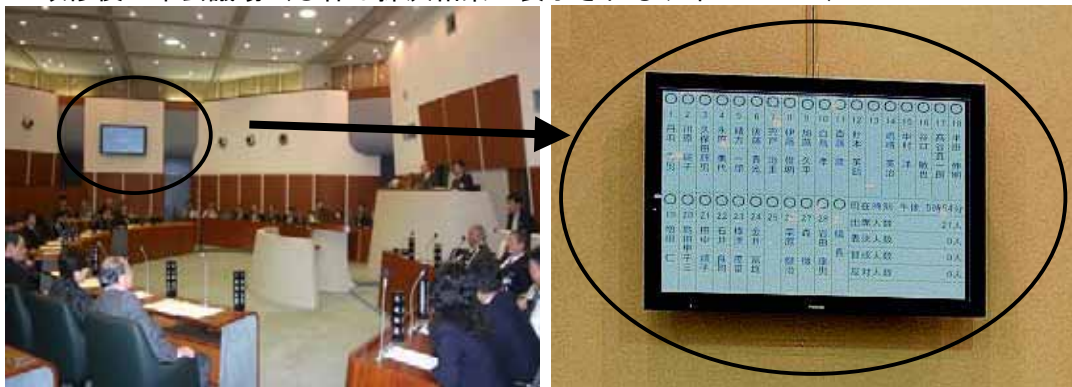
議事録音システムの更新

押しボタン式表決システム（採決結果のディスプレイ表示化）など

－ 安全安心のまちづくり －

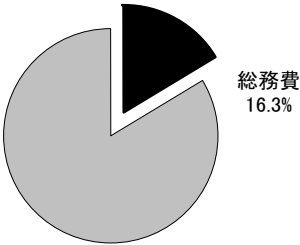
－ ITの活用 －

■改修後の本会議場（○枠は採決結果が表示されるディスプレイ）



第2款 総務費

■一般会計に占める割合

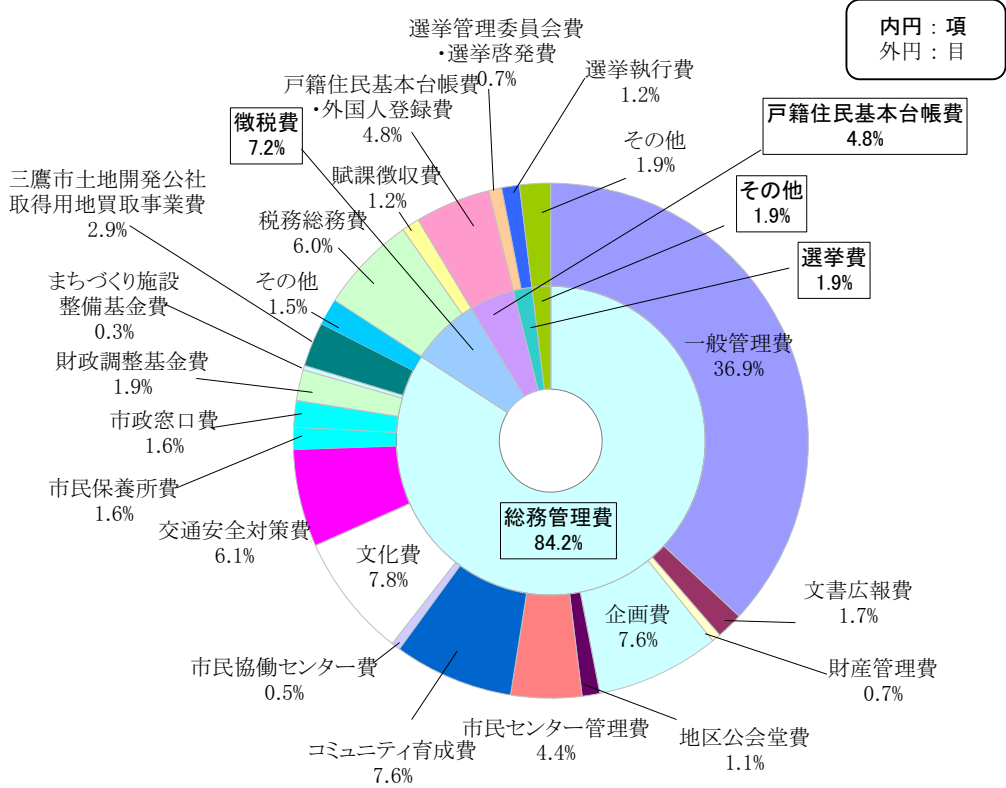


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成17年度	9,995,685	8,894,512	745,999	333,000	483,707	7,331,806	89.0%
平成16年度	9,040,660	8,515,463	574,029	246,000	864,280	6,831,154	94.2%
増減	955,025	379,049	171,970	87,000	△380,573	500,652	△5.2%

決算額項別目別構成比



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

総務管理費

- 1 人事任用制度の充実と人財育成システムの構築 9,858,000 8,493,772

＜職員研修費・職員人事管理費＞

平成16年度に見直しを行った人事任用制度のさらなる人財育成への連動を図るため、職員の自律的能力開発環境を整備するとともに、キャリア構築の成果に対する適正評価の手法を浸透させ、処遇（人事）への反映を図りました。

2 情報化関係費

- (1) 基幹系情報システムの再構築 419,355,000 315,079,497

＜基幹系システム関係費・情報系システム関係費＞

システム機器等の老朽化への対応や既存システム運用費用の削減を図るため、平成16年度に引き続き、住民記録を中心とした基幹系情報システムの再構築を行いました。9月からは第一次稼動として住民記録等15業務が、12月からは第二次稼動として法人市民税等2業務がスタートしました。また、固定資産税業務の開発を行いました。

－ I T の活用 －

- (2) 総合文書管理及びグループウェアシステムの開発 77,436,000 60,045,405

＜情報系システム関係費＞

庁内の情報共有と事務の効率化を進めるとともに、国の総合行政ネットワーク（L G W A N）を利用した公文書交換にも対応するため、総合文書管理システム及び電子決裁・職員認証基盤システムの開発を行いました。また、これらと関連して、グループウェアシステムを再構築しました。

－ I T の活用 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(3) 電子申請等の共同運営 8,754,000 7,758,469

＜地域情報化推進関係費＞

利用者の利便性向上を図るため、東京電子自治体共同運営協議会（都内55市区町村で構成）の共同運営による電子申請等のシステムを利用して、4つの業務について、インターネットを活用した電子申請サービスを開始しました。このうち、自転車駐輪場定期利用の申請に関する登録手数料については、マルチペイメントネットワークシステムを活用した電子納付サービスも行いました。

また、工事に係る入札の一部について電子入札を行うなど、電子調達にも取り組みました。

〔実績・内容〕

電子申請

- ①基本健康診査申込
- ②がん検診等申込
- ③職員採用試験申込
- ④自転車駐輪場定期利用登録申請

－ I T の活用 －

(4) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用

34,464,000 31,939,762

＜情報系システム関係費・地域情報化推進関係費＞

平成16年度までに情報セキュリティに関する国際的認証等を取得した部署において、内部監査や継続審査、障害対応訓練を実施するとともに、これまでに蓄積したノウハウを活かし、新たに政策法務課と管財課において10月からISMSの運用を図りました。また、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」を受けて、情報セキュリティ研修を実施しました。さらに、基幹系システムの稼動にあわせ、情報セキュリティ機能の向上を図りました。

－ I T の活用 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- (5) 情報都市づくりに関する啓発事業の実施 5,300,000 5,300,000
 ＜地域情報化推進関係費＞

ニューヨークで6月14日（火）（現地時間）に開催された「世界テレポート連合（WTA）インテリジェント・コミュニティ・フォーラム（ICF）」で、三鷹市が2005年・世界のインテリジェント・コミュニティのトップ1に選ばれました。これは、三鷹市の行政のみでなく、学校教育や市民活動でのIT活用や市民や研究機関、企業との協働による全地域的な取り組みと成果が評価されたものです。平成17年度は、三鷹市が進めてきたこうした情報都市づくりを広く発信するため、愛知万博「愛・地球博」に参加し、ITを活用したさまざまな事業紹介を行ったほか、清原市長らによるフォーラムを開催しました。また、あわせて三鷹の街を紹介したパネル展示を行いました。

－ ITの活用 －

■ニューヨークで行われた授賞式



■愛知万博でのフォーラム



- 3 CAPワークショップの実施 1,109,000 548,314
 ＜非核・平和事業費＞

子どもが暴力から自分を守るための教育プログラムであるCAP（＝Child Assault Prevention、子どもへの暴力防止）ワークショップを児童館及び小学校等で実施しました。

〔実績・内容〕

実施場所

四小、六小、中原小、井口小

東・西児童館

教育センター

延べ参加者数

大人 99人

子ども 363人

－ 子ども・子育て支援 －

第2款 総務費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 戦後60年記念ビデオ等の作成	2,706,000	2,395,930
------------------	-----------	-----------

＜非核・平和事業費＞

戦後60年を記念し、市内に残る戦跡（掩体壕（えんたいごう）、飛行場等）を紹介するビデオを作成し、小中学校などに配布するとともに、8月に実施した戦没者追悼式及び平和祈念式典等で上映しました。また、市民の戦時中の体験談の集大成と言える「いま語り伝えたいこと」（昭和61年発刊）を復刊しました。

■復刊した「いま語り伝えたいこと」と戦後60年記念ビデオ



5 福王寺法林氏に名誉市民の称号を授与	640,000	610,900
---------------------	---------	---------

＜名誉市民顕彰関係費＞

日本画を通して文化の発展に大きく貢献され、現在も精力的に活動されている市内在住の日本画家福王寺法林氏の功績と栄誉をたたえるために、三鷹市名誉市民の称号を贈りました。三鷹市では、昭和26年の故武者小路実篤氏、昭和33年の故山本有三氏、昭和55年の故鈴木平三郎氏につづき、4人目の名誉市民となりました。

■福王寺法林氏と授与された名誉市民章及び証書



第2款 総務費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 協働推進ハンドブックの作成 7,000 6,780

＜市行政施策企画調査関係費＞

三鷹市がこれまでにやってきた積極的な市民参加や協働の取り組みを踏まえながら、「三鷹市基本構想」や「三鷹市自治基本条例」に定める「協働のまちづくり」を進めるため、職員向けの手引書として「協働推進ハンドブック」を作成しました。

－ 協働のまちづくり －

7 「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進 25,789,000 18,762,552

＜「あすのまち・三鷹」推進協議会関係費＞

「民学産公」の協働により、ITを用いた市民サービスの向上を研究するため、平成14年から4年間の時限的組織として設立した「あすのまち・三鷹」推進協議会について、平成16年度に引き続きITを活用した実証実験を行うとともに、平成17年10月に開講した三鷹ネットワーク大学のプレ開講講座を実施しました。また、これまでの取り組みの成果を報告する「あすのまち・三鷹」フェア2006を実施しました。

〔実績・内容〕

実証実験プロジェクト

「e介護支援」プロジェクト

「eビジョントレーニング」プロジェクト

三鷹ネットワーク大学プレ開講講座

期間 平成17年4月～8月

「あすのまち・三鷹」フェア2006

開催日 平成18年2月10日

場所 三鷹産業プラザ

－ 協働のまちづくり －

－ ITの活用 －

【特定財源】

都支出金	5,640,000	一般財源	13,122,552
------	-----------	------	------------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■「eビジョントレーニング」プロジェクトの実証実験風景



■「あすのまち・三鷹」フェア2006での成果報告



8 姉妹町矢吹町交流40周年記念事業の実施 ―市制施行55周年記念事業―

982,000 832,837

＜姉妹町矢吹町交流40周年記念事業関係費＞

姉妹町である矢吹町との交流40周年を記念して、平成17年10月22日に三鷹産業プラザで式典を開催しました。

9 情報バリアフリーの推進

4,898,000 4,252,500

＜一般広報関係費＞

高齢者や障がい者が市のホームページを閲覧する際に、これを支援するためのソフトを導入しました。また、障がい者や高齢者をはじめとするすべての人々ができる限り市のホームページの情報を入手できるようにするための指針「ホームページのバリアフリー指針」を策定しました。

― バリアフリーのまちづくり ―

― ITの活用 ―

【特定財源】

都 支 出 金 2,126,250

一 般 財 源 2,126,250

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 自治基本条例の普及・啓発 ―市制施行55周年記念事業―

4,123,662 3,229,581

＜市行政施策企画調査関係費・自治シンポジウム関係費＞

自治基本条例の検討にあたって、まちづくり懇談会や出前説明会を実施して市民の意見を聴くとともに、これらのパブリックコメントにおける市民の全意見と市の考え方及び6月議会に提案した条例案の紹介を行うため、7月に広報特集号を発行しました。また、9月議会で成立した自治基本条例を市民に周知するとともに、市制施行55周年を記念して、平成18年2月に「みたか自治シンポジウム」を開催し、自治基本条例制定を踏まえた今後の協働のまちづくりのあり方についてパネルディスカッション等を行いました。3月には関連条例である「パブリックコメント手続条例」、「市民会議、審議会等の会議の公開に関する条例」及び「職員のサービスの宣誓に関する条例（改正）」が成立しました。

〔実績・内容〕

「みたか自治シンポジウム～三鷹が創る新たな自治のかたち～」

開催日 平成18年2月12日

場所 三鷹産業プラザ

参加者数 220人

― 協働のまちづくり ―

■平成18年2月に開催された「みたか自治シンポジウム」



11 男女平等参画条例の制定

139,000

46,977

＜男女平等推進施策関係費＞

男女平等参画条例については、平成16年12月にまちづくり研究所第3分科会から提出された報告書や平成16年度に行った「男女平等に関する市民意識・実態調査」を踏まえて条例案の検討を行い、パブリックコメントの実施を経て、平成18年3月に制定されました。

第2款 総務費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 12 「みたか再発見の旅 55+5選」の作成 1,905,000 1,905,000
＜まちづくり支援事業関係費＞

市民の目線でまちを見直し、地域の魅力を再発見することで身近なまちづくりに関心を持っていただくため、開催してきた「まちづくりフォトコンテスト」が10周年を迎えました。これを記念して、これまでの入選作品約400点の中から、三鷹の魅力を伝える55点の作品を選び、コメントと地図を添えた「みたか再発見の旅 55+5選」を作成しました。

－ 協働のまちづくり －

■「みたか再発見の旅 55+5選」



- 13 教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会の開催 1,679,000 457,691
＜教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会関係費＞

教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会において、幼稚園跡地の活用方法や児童虐待の現状と課題等、子育て施策に関する具体的な課題について、有識者と懇談しました。

－ 子ども・子育て支援 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

14 三鷹ネットワーク大学の設立 ―市制施行55周年記念事業―

578,806,000 546,675,263

＜三鷹ネットワーク大学管理運営関係費・整備事業費＞

「民学産公」の協働の取り組みを通じた、教育・研究機関等の知的資源を活用した人材育成や新事業創出支援、高度な学習機会の提供などを目的として、三鷹ネットワーク大学を設立しました。運営主体となる「三鷹ネットワーク大学推進機構」が5月に設立され、8月にNPO法人化されました。7月に三鷹駅前協同ビル3階の保留床を取得するとともに施設整備を行い、10月から本格開講しました。

〔施設概要〕

下連雀三丁目24番3号 三鷹駅前協同ビル3階

教室、起業支援スペース、交流スペース等508.41m²

〔実績・内容〕

教育・学習講座

46講座、延べ4,396人が受講

新事業創出支援講座 「SOHOベンチャーカレッジ」

14回実施、延べ163人が受講

― 協働のまちづくり ―
― ITの活用 ―

【特定財源】

使用料手数料	673,200	都支出金	107,486,000
繰入金	60,000,000	市債	260,000,000
一般財源	118,516,063		

■三鷹駅前にオープンした三鷹ネットワーク大学と開設記念式典



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 15 地区公会堂のバリアフリー化の推進 3,412,500 3,412,500

＜地区公会堂維持管理費＞

下連雀むらさき地区公会堂について、身体障がい者用トイレの設置や段差解消などのバリアフリー化工事を実施しました。

－ バリアフリーのまちづくり －

■入口がバリアフリー化された下連雀むらさき地区公会堂



- 16 旧井の頭コミュニティ・センター分館の地区公会堂への用途変更

8,217,000 7,718,711

＜地区公会堂維持管理費＞

井の頭コミュニティ・センターの新館の整備にあわせて、4月から旧井の頭コミュニティ・センター分館を井の頭地区公会堂へ用途変更しました。

－ 協働のまちづくり －

- 17 大沢下原地区公会堂の整備 50,563,000 46,173,947

＜大沢下原地区公会堂整備事業費＞

大沢五丁目地区に、大沢下原地区公会堂を整備しました。この整備により、三鷹市の地区公会堂整備目標（32箇所）を達成しました。

－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

都支出金	19,000,000	一般財源	27,173,947
------	------------	------	------------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■新設された大沢下原地区公会堂



18 コミュニティ・センター運営費

- | | | |
|--|------------|------------|
| (1) 井の頭コミュニティ・センター新館のオープン
＜井の頭コミュニティ・センター運営費＞ | 78,957,240 | 66,871,137 |
|--|------------|------------|

平成16年度に整備を行った井の頭コミュニティ・センターの新館が平成 17 年 4 月にオープンしました。また、4 月 24 日には開館記念式典を行いました。

－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

諸 収 入	67,668	一 般 財 源	66,803,469
-------	--------	---------	------------

- | | | |
|--|---------|---------|
| (2) コミュニティ・センター図書室の効果的運用
＜大沢・牟礼・井口・井の頭・新川中原・連雀コミュニティ・センター運営費＞ | 402,000 | 212,940 |
|--|---------|---------|

コミュニティ・センター図書室と市立図書館との連携（検索・貸出・返却・予約の受付・図書の配送等）を推進するため、平成17年 6 月から駅前を除く各コミュニティ・センター図書室に、検索用のパソコンとプリンターを設置しました。

－ 協働のまちづくり －

19 安全安心のまちづくり関係費

- | | | |
|--|-----------|--------|
| (1) 生活安全に関するガイドライン等の策定
＜生活安全推進協議会関係費＞ | 2,004,000 | 60,000 |
|--|-----------|--------|

三鷹市生活安全推進協議会からの生活安全に関するガイドラインの策定に向けた第一次（通学路等・住宅編）及び第二次（道路等・学校等・公共施設等編）の提言を踏まえ、市民生活の安全を確保するために配慮すべき事項や、具体的な手法を示した「生活安全に関するガイドライン」を策定しました。また、防犯カメラの設置及び運用等について、4 月 27 日に三鷹市防犯カメラの設置に関する条例策定等検討専門家会議からの提言を受け、「三鷹市防犯カメラの設置及び運用に関する条例」を制定しました。

－ 安全安心のまちづくり －

第 2 款 総務費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- (2) 安全安心情報ネットワークシステムの構築 651,000 416,850

＜生活安全推進協議会関係費＞

子どもたちが被害者となった、又は被害者となる恐れがある犯罪情報・不審者情報などを、携帯電話等の電子メールを活用して情報発信を行う安全安心情報ネットワークを構築しました。導入にあたっては、実証実験による有効性の検証を行い、平成18年2月から本格運用を開始しました。

－ 安全安心のまちづくり －

－ ITの活用 －

- (3) 夜間安全安心パトロールの実施 6,340,365 5,602,490

＜安全安心パトロール関係費＞

平成16年7月から開始した安全安心パトロール車による巡回を、平成17年4月から、これまでの午後6時までから午後9時30分までに延長して実施しました。また、市内の町会、自治会及び事業者から、安全安心・市民協働パトロールへの協力について申し出があり、パトロールに関する講習会を実施するなどして、協働による安全安心の推進を図りました。

－ 安全安心のまちづくり －

■安全安心パトロール



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- (4) 「子どもによるまち診断」の実施 1,318,720 900,589

＜安全安心パトロール関係費＞

平成16年度に作成した「三鷹市地域安全マップ」の活用を図るため、「三鷹市地域安全マップシール」を作成し、小学校の児童を対象に、子ども自身で地域の安全な場所や危険な場所等の点検を行う「子どもによるまち診断」を実施しました。

－ 安全安心のまちづくり －

■地域安全マップとシール



- (5) パトロール講習会等の開催 140,000 50,000

＜安全安心パトロール関係費＞

防犯意識の向上と防犯ボランティアの活性化を図るため、三鷹警察署と協働でパトロール講習会や、安全安心地域出前懇談会を開催しました。また、市民協働センターで、地域安全に関するセミナーを開催しました。

〔実績・内容〕

パトロール講習会

35回開催

出前懇談会

1回開催

地域安全セミナー「犯罪から子どもを守るために」

開催日 平成18年2月2日、15日

場所 市民協働センター

受講者数 154人

－ 安全安心のまちづくり －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
(6) 安全安心緊急情報対応マニュアルの作成 ＜安全安心緊急情報対応マニュアル作成関係費＞ 犯罪発生時に警察から発信される情報に対し、市民の安全確保のために市がとるべき対応策の基準を構築するため、平成18年1月31日に「三鷹市安全安心緊急情報対応マニュアル作成に関する検討専門家会議」から提出された「安全安心緊急情報対応マニュアル作成に関する報告書」を踏まえ、安全安心緊急情報対応マニュアルを作成しました。	2,887,500	2,887,500
－ 安全安心のまちづくり －		
19 市民協働センターの運営 ＜市民協働センター管理運営関係費＞ 市民協働センターの企画運営委員会を中心に、「新しい公共」分野におけるNPO、市民活動団体と行政との協働推進のあり方などの調査研究の成果をまとめた報告書『「安心していきいきと暮らせるまち三鷹」～市民参加と協働のまちづくりの実現に向けて～』が提出されました。また、旧空調機械室の改修工事を行い、第2ミーティングルームとして市民の交流スペースを拡充しました。	11,302,000	10,987,500
－ 協働のまちづくり －		
20 コミュニティ活動の新たな展開に向けた調査・検討 ＜町会・自治会等地域自治組織協働調査関係費＞ 町会・自治会・住民協議会等の地域自治組織を対象に、安全安心のまちづくりや地域ケアの推進等の観点からの連携のあり方について、アンケート調査を行い、平成18年3月に調査報告書を作成しました。	1,000,000	987,000
－ 協働のまちづくり －		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

21 市制施行55周年・財団創立10周年共催事業の実施 ―市制施行55周年記念事業―	3,228,000	3,228,000
--	-----------	-----------

＜芸術文化振興財団運営関係費＞

市制施行55周年と財団創立10周年記念事業として、絵画展、コンサート及び狂言公演を三鷹市と芸術文化振興財団の共催で実施しました。

〔実績・内容〕

①クールベ美術館展―故郷オルナンのクールベ―

開催期間 4月16日～6月5日

会場 美術ギャラリー

②沼尻竜典&TMP オペラ・ガラ・コンサート／指揮：沼尻竜典

開催日 11月3日

会場 芸術文化センター 風のホール

③狂言公演「三番叟（さんばそう）」「二人袴」／野村万作ほか

開催日 11月3日

会場 芸術文化センター 星のホール

■ガラ・コンサート



■狂言公演



22 インターネットによるチケット予約システムの導入	6,948,000	6,280,575
----------------------------	-----------	-----------

＜芸術文化振興財団運営関係費＞

平成18年2月から、インターネットによるチケット予約や文化施設の予約が可能となるシステムの導入を行い、利用者の利便性の向上を図りました。

― ITの活用 ―

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
23 絵本館（仮称）整備に向けた調査・研究	894,000	799,693
＜絵本館（仮称）関係費＞		
平成17年度に発表した「絵本館（仮称）の整備に関する基本方針（案）」に対してパブリックコメントなどで寄せられた市民の意見をふまえ、絵本館のあり方について更に検討を行うため、7月に市民、絵本専門家、有識者等による絵本館構想検討会議を設置しました。この会議での検討を進める中で、平成18年2月には「みたか・子どもと絵本プロジェクト～みんなで育む大切なもの～」が提言されました。また、絵本に関連する事業として、三鷹ネットワーク大学において、絵本に関する人財育成の講座を10月から開催しました。		
	－ 子ども・子育て支援 －	
	－ 協働のまちづくり －	
■絵本館構想検討会議による「みたか・子どもと絵本プロジェクト ～みんなで育む大切なもの～」の提言		
		
24 中近東文化センター展示事業の開催	5,000,000	5,000,000
＜中近東文化センター展示事業関係費＞		
平成16年度に引き続き、三鷹市、武蔵野市、中近東文化センターの三者が相互に協力し、中近東文化センターの展示事業を開催しました。		
〔実績・内容〕		
①「小説に読む考古学～松本清張文学と中近東～」展		
開催期間 3月19日～7月10日		
入館者数 3,288人		
②「アラジンと魔法のランプと海のシンデバッド」展		
開催期間 8月6日～9月4日		
入館者数 1,821人		
③「ガラスの博物誌～ガラス文化の源流を辿る～」展		
開催期間 10月1日～2月19日		
入館者数 4,845人		

第2款 総務費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

25 中田喜直顕彰事業の実施 3,000,000 2,709,014

＜中田喜直顕彰事業費＞

「夏の思い出」、「雪の降るまちを」などを作曲した三鷹市ゆかりの音楽家・中田喜直の没後5周年にあたり、コンサートを実施しました。また、あわせて、中田喜直が愛用したピアノ、自筆譜、写真などの展示を行いました。

〔実績・内容〕

中田喜直の世界～心にやさしく響く、歌の数々～

①没後5周年コンサート

開催日 1月7日

会場 芸術文化センター 風のホール

入場者数 551人

②展示会

開催期間 1月10日～13日

会場 市役所2階市民サロン

入場者数 724人

■中田喜直と展示会の様子



26 「サツキとメイの家」誘致に向けた取り組み 300,000 300,000

＜サツキとメイの家誘致調査関係費＞

平成17年度に行われた愛知万博「愛・地球博」会場で人気を博した「サツキとメイの家」について、この建物の万博終了後の三鷹市への誘致に向けた署名活動を受け、清原市長が愛知万博会場を訪れて、3万2,803人の署名を基礎とした要望書を財団法人2005年日本国際博覧会協会（愛・地球博）に提出しました。その後、この建物については、現地保存されることとなりましたが、株式会社スタジオジブリが別の場所に新たに「サツキとメイの家」を建設する計画を発表したことから、その誘致に向けた取り組みを進めました。

第2款 総務費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

27 「桜井浜江・田中田鶴子・桜井寛三人展－三鷹市所蔵作品より－」の開催

1,070,000 1,070,000

＜三人展関係費＞

緑あふれる三鷹の地に住まい、美術を愛し創作活動に打ち込んだ画家、桜井浜江、田中田鶴子、桜井寛の三人展を開催しました。

〔実績・内容〕

開催期間 3月21日～29日

会場 三鷹市美術ギャラリー

入場者数 1,101人

28 すずかけ駐輪場の整備

824,935,250 282,418,223

＜放置自転車等対策関係費＞

三鷹駅再開発事業の進捗に伴う駐輪場不足を解消するため、すずかけ駐輪場（登録480台、買物100台）用地を拡張し、機械式立体駐輪場の整備を進めました。工事中の事故により、工期に遅れが生じたため、工事の一部を平成18年度に繰り越すこととしました。

〔施設概要〕

場所 下連雀三丁目210番9、49・213番39、65

敷地面積 664.62㎡（うち拡張用地217.60㎡）

駐輪台数 1,700台

〔繰越明許費繰越額〕 平成18年度への繰越分 541,965,000

【特定財源】

国庫支出金	100,100,000	繰入金	80,000,000
市債	73,000,000	一般財源	29,318,223

29 コミュニティバス運行の抜本的見直し

33,955,000 24,178,748

＜コミュニティバス関係費＞

コミュニティバスについて、利用者の利便性の向上を図るため、地域住民からのヒアリングやアンケートなどを行い、ルートの現状と課題を検証する調査を行いました。

【特定財源】

国庫支出金	6,257,370	一般財源	17,921,378
-------	-----------	------	------------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

30 三鷹駅前市政窓口の開設及び窓口業務の拡充 108,869,000 104,285,752

＜三鷹駅前市政窓口開設・運営費＞

6月から三鷹駅市政窓口を三鷹駅前協同ビルへ移転し、三鷹駅前市政窓口としてオープンしました。基幹系システムの再構築及び戸籍システムの稼動にあわせて、9月から印鑑登録の受付を、11月からは戸籍証明の即時発行を行うなど窓口業務を拡充しました。さらに11月からは第2、第4日曜日の窓口開設を行い、窓口サービスの向上を図りました。

■三鷹駅前市政窓口



徴税费

1 住民税申告期間の相談業務の拡充 882,000 882,000

＜市民税賦課関係費（個人分）＞

平成18年の申告分から適用される税制改正により、65歳以上の高齢者の住民税申告等が増加することが見込まれることから、これまでの税理士による相談期間を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

拡充期間	平成18年2月16日～平成18年2月28日
	平成18年3月9日～平成18年3月15日
相談件数	1,055件

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

住民基本台帳費

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1 戸籍事務のシステム化 | 144,021,000 | 137,691,219 |
|--------------|-------------|-------------|

＜戸籍登録事務費＞

市民サービスの向上と事務効率化を図るため、平成17年11月から戸籍システムを導入しました。これにより、戸籍事務が迅速化されるとともに、三鷹駅前市政窓口で夜間、土・日曜日にも戸籍証明書の発行が可能となりました。また、同年12月からは自動交付機での戸籍証明書発行がスタートしました。

－ ITの活用 －

■戸籍証明書の発行も可能な自動交付機



選挙費

- | | | |
|----------------|------------|------------|
| 1 東京都議会議員選挙の執行 | 61,196,000 | 52,071,703 |
|----------------|------------|------------|

＜東京都議会議員選挙執行費＞

平成17年7月3日、選挙執行

【特定財源】

都支出金	52,071,703
------	------------

- | | | |
|----------------------------|------------|------------|
| 2 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行 | 66,773,000 | 57,866,516 |
|----------------------------|------------|------------|

＜衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費＞

平成17年9月11日、選挙及び国民審査執行

【特定財源】

都支出金	57,866,516
------	------------

第2款 総務費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

統計調査費

1 国勢調査の実施 111,312,000 98,894,356

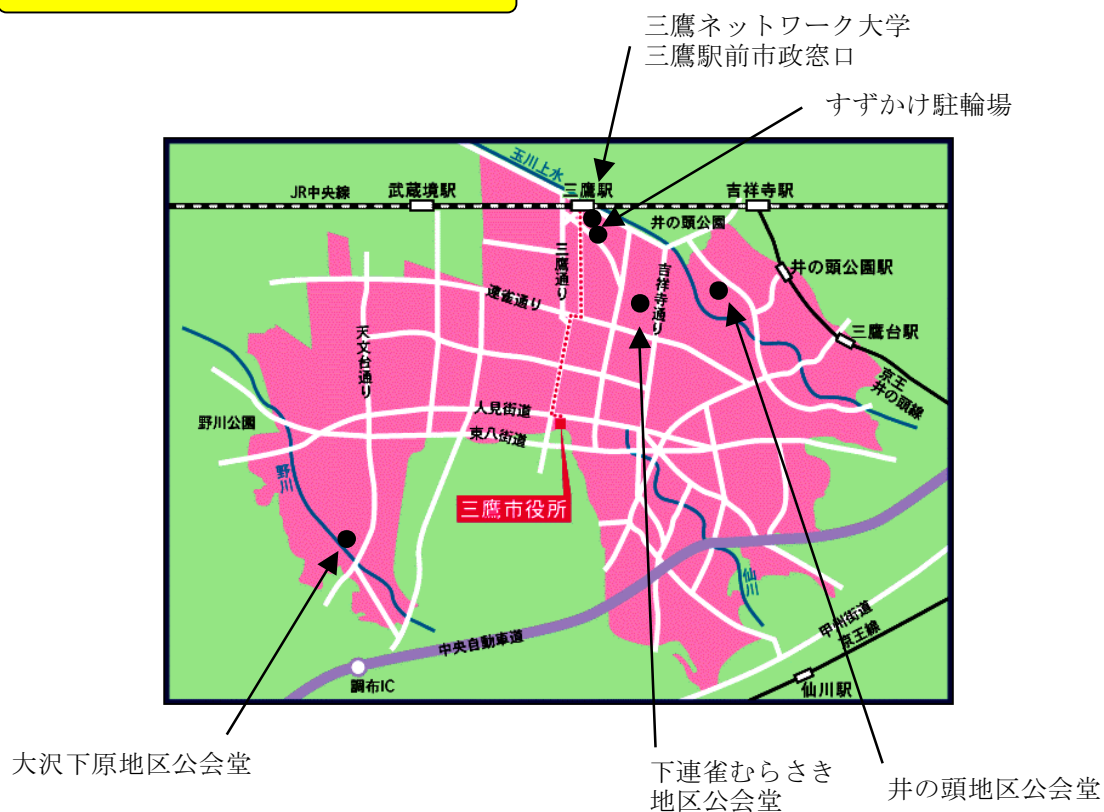
＜国勢調査費＞

5年ごとの調査を実施 調査期日：平成17年10月1日

【特定財源】

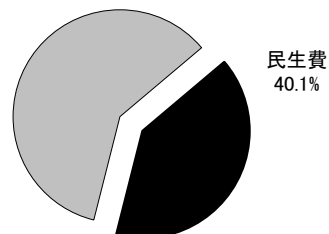
都支出金 97,146,000 一般財源 1,748,356

平成17年度に取り組んだ主な施設整備



第3款 民生費

■一般会計に占める割合



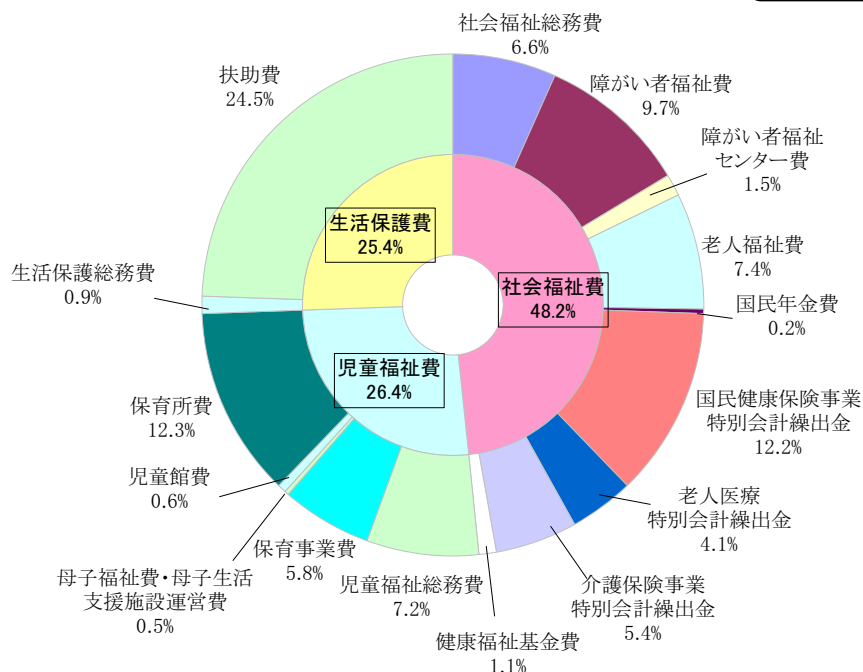
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成17年度	22,844,431	21,853,451	8,241,149	0	1,267,793	12,344,509	95.7%
平成16年度	21,850,829	21,109,585	8,098,020	0	1,442,769	11,568,796	96.6%
増減	993,602	743,866	143,129	0	△174,976	775,713	△0.9%

決算額 項別目別構成比

内円：項
外円：目



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

1 心のバリアフリー啓発活動の実施

1,034,000

181,990

＜心のバリアフリー啓発活動事業費＞

障がいの有無や年齢、性別などにかかわらず、人権を尊重しあい、いきいきと安心して暮らせるまちをつくるため、広報などにより啓発活動を行うとともに、心のバリアフリーに対する市民の関心と理解を深める取り組みとして「響きあうまち～ユニバーサルデザインの彼方～」をテーマに講演会と地域をつなぐ実践交流会として発表会を実施しました。

〔実績・内容〕

会 場 市民協働センター
 実 施 日 平成18年2月18日
 参加者数 70人

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 75,245

一 般 財 源 106,745

2 遺族会・被爆者の会への助成

800,000

800,000

＜戦後60年関係事業費＞

戦後60年を迎えるにあたり、関連団体（遺族会・被爆者の会）が実施する戦後60年関係事業への助成を実施しました。

〔実績・内容〕

遺族会 戦後60年記念誌「平和への想い」「会員名簿」の作成
 原爆被爆者の会 「きのこ雲のきえる日 被爆60年」の作成

3 健康・福祉総合計画の改定

1,828,750

785,218

＜健康福祉審議会関係費＞

平成15年6月に策定した「健康・福祉総合計画2010」を、新たに生じた課題等に対応するとともに、第3次三鷹市基本計画（改定）との整合性を図るために、改定しました。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■健康・福祉総合計画2010（改定）



4 高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業の実施 4,680,000 1,499,806

＜高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業費＞

平成16年度に設立した「地域ケアネットワーク・井の頭」を中心に、地域の高齢者、子育て家庭、障がい者等が住み慣れた地域で自立し安心して生活できるよう、地域住民と市との協働・連携により、ネットワーク化を推進するとともに、平成18年1月より、さまざまな相談を受ける「相談サロン」を開設しました。

〔実績・内容〕

会 場 井の頭コミュニティ・センター
実 施 日 毎月第二火曜日・第四金曜日
利用者数 46人

※平成18年3月より市職員が直接対応する福祉・防災出張相談を合わせて開設しました。

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都 支 出 金 1,125,000 一 般 財 源 374,806

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■相談サロンのようす



5 福祉サービスにおける第三者評価の実施	8,688,700	8,623,700
----------------------	-----------	-----------

＜第三者評価関係事業費＞

事業者の質の向上を図るとともに、市民が効果的に福祉サービスを選択できるように、第三者によるサービス評価を実施しました。また、報告会及び講演会を実施しました。

〔実績・内容〕

実施施設

- ①北野ハピネスセンター
- ②認知症高齢者グループホーム（3箇所）
- ③認証保育所（4園）
- ④公立保育園（7園）
- ⑤精神障がい者小規模通所授産施設（1箇所）

報告会及び講演会

会 場 教育センター2階 参加者 37人

実 施 日 平成18年3月15日

講演会テーマ

「保育園における福祉サービス第三者評価～保育の質の向上を目指して～」

※評価結果は、「とうきょう福祉ナビゲーション」で公表

【特定財源】

都 支 出 金	6,215,600	一 般 財 源	2,408,100
---------	-----------	---------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 障がい者施策の推進

- (1) 精神障がい者の地域における自立生活支援の実施 7,580,000 7,580,000

＜障がい者等自立支援事業費＞

精神障がい者の自立生活支援を進めるため、同じような生活環境や悩みをもつ仲間（ピア）により支えあうピアサポートについての講演会やピアカウンセリング講座を開催しました。

〔実績・内容〕

講演会 第1回 平成17年6月13日

第2回 平成18年3月8日

講座 第1回 平成17年10月26日～28日 修了者 21人

第2回 平成18年1月19日～21日 修了者 16人

精神保健福祉関係機関紹介スライド（CD）の作成等

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都支出金 7,580,000

- (2) 障がい者の就労支援方策の調査研究 1,120,000 607,576

＜障がい者就労支援調査研究関係費＞

障がい者の就労支援方策を検討するために、「障がい者の就労を考えるつどい」（講演会・シンポジウム）を開催するとともに障がい者就労支援推進研究会を設置し、調査研究等を行い、報告書を作成しました。

〔実績・内容〕

「障がい者の就労を考えるつどい」

実施日 平成17年6月13日

参加者数 約170人

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都支出金 303,788

一般財源 303,788

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■障がい者の就労を考えるつどい



- (3) 知的障がい者グループホームの設置の促進 1,000,000 1,000,000

＜知的障がい者グループホーム事業費＞

民間社会福祉法人が設置するグループホームに対して、設備等に要する経費の一部を助成しました。

〔実績・内容〕

助成先 社会福祉法人 にじの会 ケアホームにじ
グループホームレインボー

－ 地域ケアの推進 －

- (4) 視覚障がい者音声案内システムの拡充 6,651,200 6,619,200

＜視覚障がい者音声案内システム事業費＞

平成18年3月に完成した三鷹駅南口駅前広場に、視覚障がい者のための音声案内システムを新設及び移設しました。

〔実績・内容〕

新設 11台 移設 6台

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

都支出金	3,244,500	一般財源	3,374,700
------	-----------	------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■バスバース及び三鷹駅前協同ビルの音声案内システム



7 高齢者の緊急保護の実施 1,344,000 144,000

＜高齢者緊急保護事業費＞

平成16年度に作成した「高齢者虐待予防・対応マニュアル」に基づき、虐待を受けた高齢者を保護する高齢者緊急保護事業を開始しました。

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都 支 出 金 72,000 一 般 財 源 72,000

児童福祉費

1 学童保育所における安全対策設備の整備 1,260,000 1,260,000

＜学童保育所管理運営費＞

学童保育所の安全を確保するために、モニター付きインターホンや非常ベルを設置しました。これにより、必要な学童保育所への設置が完了しました。

〔実績・内容〕

モニター付きインターホン新規設置学童保育所数 11箇所

非常ベル新規設置学童保育所数 5箇所

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都 支 出 金 630,000 一 般 財 源 630,000

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 乳幼児医療費助成制度における所得制限の緩和 288,945,000 259,834,170

＜乳幼児医療費助成事業費＞

乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するために、乳幼児医療費助成制度を充実し、平成17年10月から所得制限の緩和を実施しました。

〔変更前〕

0歳児	所得制限なし
1歳児～就学前	児童手当の所得制限額



〔変更後〕

0歳児	所得制限なし
1歳児～3歳児	所得制限額10,000千円未満
4歳児～就学前	児童手当の所得制限額

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都支出金	121,103,000	諸収入	303,452
一般財源	138,427,718		

3 東台小学童保育所の整備 62,000,000 57,955,351

＜東台小学童保育所整備事業費＞

学校から離れたところにあった東台小学童保育所について、学校の敷地内に新設し、学童保育所に通う児童の安全を確保するとともに、定員を40名から80名に拡充しました。

また、1階部分について学童保育所として使用していないときは、心身障がい学級のプレイルームとして活用しています。

〔施設概要〕

構造・規模	軽量鉄骨造、地上2階建		
延床面積	1階 153.09㎡	2階 140.80㎡	計 293.89㎡

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都支出金	28,592,000	一般財源	29,363,351
------	------------	------	------------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■東台小学児童保育所（平成18年4月1日開所）



4 子育てマップの作成 588,000 588,000

＜子育てマップ作成事業費＞

市民、市民団体との協働により「2006年版～現役ママが作った～赤ちゃんといっしょ！三鷹おでかけマップ」を、5,000部作成しました

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都 支 出 金 210,000

一 般 財 源 378,000

■三鷹おでかけマップ



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 私立保育園における安全対策設備の整備 ＜私立保育園運営事業費＞ 私立保育園が行う電子錠システムの設置等の安全対策設備の整備に対して、助成を行いました。	7,641,000	7,641,000
	— 安全安心のまちづくり — — 子ども・子育て支援 —	
【特定財源】		
都 支 出 金 3,820,500 一 般 財 源 3,820,500		
6 私立保育園における延長保育実施園の拡充 ＜私立保育園運営事業費＞ 私立保育園の延長保育実施園を1園拡充しました。これにより、延長保育は全園実施となりました。 〔実績・内容〕 新規実施園 第2小羊チャイルドセンター	5,496,000	5,496,000
	— 子ども・子育て支援 —	
【特定財源】		
国 庫 支 出 金 1,822,000 都 支 出 金 300,000 一 般 財 源 3,374,000		
7 認証保育所の拡充 ＜認証保育所等運営事業費＞ 市内の認証保育所を、新規に1園開設（5園→6園）し、待機児童の解消に取り組みました。 〔実績・内容〕 市内認証保育所定員 154人→176人	176,682,000	158,624,110
	— 子ども・子育て支援 —	
【特定財源】		
都 支 出 金 79,312,000 一 般 財 源 79,312,110		
8 児童館等の日曜開館の実施 ＜東・西児童館施設管理費＞ 子どもの居場所と親子のふれあいの場としての充実を図るため、東・西児童館（東・西社会教育会館を含む）の日曜開館を7月より実施しました。 〔実績・内容〕 東・西児童館の日曜日平均利用者数 134人	5,605,190	5,605,190
	— 子ども・子育て支援 —	

第3款 民生費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要		予算現額	決算額
9 保育園におけるアレルギー対応給食の提供		7,271,940	5,818,419
＜保育園運営費＞			
食物アレルギーについて、医師により除去の指示が出されている児童に、三大アレルゲン(卵、牛乳、大豆)を除去した給食の提供を始めました。			
－ 子ども・子育て支援 －			
10 市立保育園における延長保育実施園の拡充		8,224,877	8,224,877
＜保育園運営費＞			
多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育実施園を2園（11園→13園）拡充しました。			
〔実績・内容〕			
新規実施園 南浦西保育園、新川保育園			
－ 子ども・子育て支援 －			
【特定財源】			
国庫支出金	2,939,000	都支出金	765,000
諸収入	712,900	一般財源	3,807,977
11 大沢台保育園の整備		113,105,200	111,564,829
＜大沢台保育園整備事業費＞			
多様化する保育ニーズへの対応と待機児童の解消を図るため、平成16年度末に廃園した大沢台幼稚園の跡地を活用して、ひろば機能をあわせ持った大沢台保育園を整備しました。			
〔施設概要〕			
構造・規模 鉄筋コンクリート造、地上1階建			
敷地面積 1,300.69㎡			
延床面積 426.83㎡			
開設 平成18年4月（市内で4番目の公設民営保育園）			
定員 40人（0歳児 6人、1歳児 9人、2歳児 11人、3歳児 14人）			
開所時間 7：00～20：00			
親子ひろば 「ハミング」月～土曜日午前10時～午後4時30分			
（祝日、年末年始除く）			
－ 子ども・子育て支援 －			
【特定財源】			
国庫支出金	36,250,000	都支出金	21,000,000
一般財源	54,314,829		

第3款 民生費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■大沢台保育園（平成18年4月1日開設）



12 公設民営保育園運営の評価	533,760	524,790
-----------------	---------	---------

＜公設民営保育園運営評価委員会関係費＞

公設民営保育園の保育の質の向上を図るため、市民や学識経験者などで構成する公設民営保育園運営評価委員会を設置し、実地調査・分析・評価を行い、報告書を作成しました。

〔実績・内容〕

委員会開催回数 8回

－ 子ども・子育て支援 －

生活保護費

1 生活保護被保護者の就労支援事業の実施	3,707,000	3,582,244
----------------------	-----------	-----------

＜就労支援事業費＞

生活保護の被保護者の自立促進を図るため、就労支援相談員を配置し、ハローワーク三鷹との連携により就労支援事業を実施しました。

〔実績・内容〕

就労実現者 55人（うち生活保護廃止者19人）

【特定財源】

国庫支出金	3,558,000	一般財源	24,244
-------	-----------	------	--------

(単位：円)

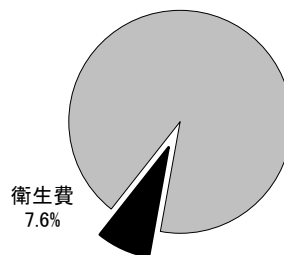
事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

平成17年度に取り組んだ主な施設整備



第4款 衛生費

■一般会計に占める割合



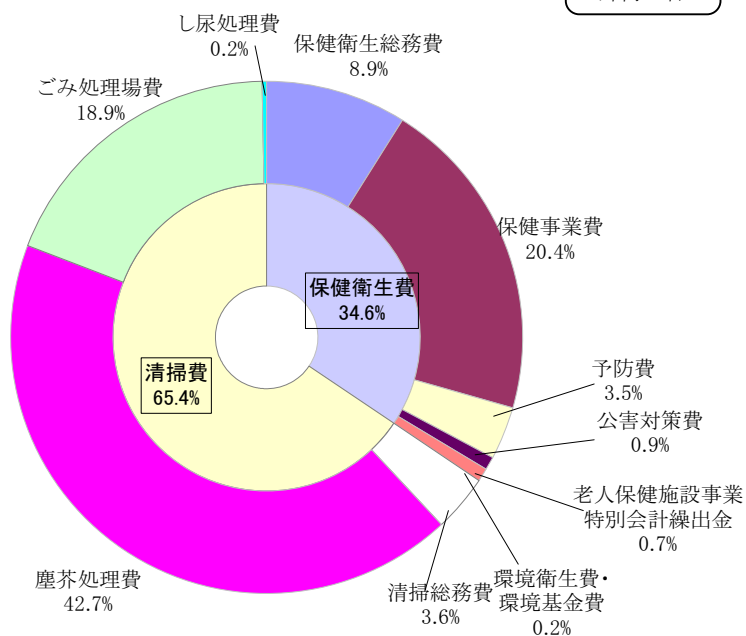
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成17年度	4,379,758	4,173,424	462,744	0	372,797	3,337,883	95.3%
平成16年度	4,292,868	4,139,173	457,192	0	446,351	3,235,630	96.4%
増減	86,890	34,251	5,552	0	△73,554	102,253	△1.1%

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

1 介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備費の助成

2,850,000 2,850,000

＜介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業費＞

市民が利用する介護保健施設サービス等を確保するため、医療法人社団永寿会に対して、介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンターの建設に要する費用の一部を助成しました。

〔施設概要〕

開設日 平成17年5月23日
所在地 下連雀九丁目2番7号
定員 入所100人、通所40人
延床面積 地上4階建 4,394.63㎡

※本事業については、債務負担行為に基づき、17年度から36年度までの20年間、助成を行います。（総額 57,000,000円）

－ 地域ケアの推進 －

■三鷹中央リハケアセンター



2 眼科検診の拡充

5,880,000 5,689,476

＜眼科検診関係費＞

高齢者の白内障・緑内障の罹患率が高いことから、眼科検診の受診対象を「40歳以上65歳未満」から「40歳以上」に変更し、検診者数を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

申込者数 1,306人（前年度比 71人増）
検診者数 698人（前年度比107人増）

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 歯科医療連携事業の実施 2,031,000 1,801,712

＜歯科医療連携推進事業費＞

障がい者等が地域で必要な歯科医療を受けられるよう、歯科医師会と連携して、協力歯科医療機関名簿の作成や障がい者等歯科診療案内のホームページの運用を行うとともに、総合保健センターと北野ハピネスセンターに「障がい者等歯科相談窓口」を試行的に開設するなど、かかりつけ歯科医のシステムづくりを推進しました。また、本事業は、平成15年度から3年間のモデル事業として実施してきたことから、これまでの成果や今後の課題について、報告書をまとめました。

【特定財源】

都支出金	1,201,000	一般財源	600,712
------	-----------	------	---------

4 乳がん・子宮がん検診の拡充 73,869,000 67,090,994

＜がん検診関係費＞

がんの早期発見・早期治療を図るため、子宮がん検診の受診年齢を「30歳以上」から「20歳以上」に引き下げるとともに、乳がん検診及び子宮がん検診を、希望者全員が受診できるよう拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

子宮がん検診受診者数	3,367人（うち20歳代の受診者数 93人）
乳がん検診受診者数	1,894人

【特定財源】

都支出金	447,722	一般財源	66,643,272
------	---------	------	------------

5 健康長寿・地域介護予防ネットワークの検討 1,287,000 730,454

＜健康長寿・地域介護予防ネットワーク検討関係費＞

加齢に伴う生活機能の低下を防ぐため、三鷹市医師会や杏林大学医学部（高齢医学担当）を中心に市民・事業者による検討委員会を設置し、介護予防事業のあり方や健康長寿に向けた取り組みについて調査・検討を行い、報告書をまとめました。

〔実績・内容〕

三鷹市健康長寿・地域介護予防ネットワーク検討委員会	6月設置 7回開催
－ 地域ケアの推進 －	

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
6 新生児訪問の拡充 ＜妊産婦及び新生児訪問指導関係費＞ 新生児の発育や母子の健康増進を図るために行っている、助産師等の新生児訪問について、市外で里帰り出産を行った母子についても訪問できるよう、実施期間を「生後60日まで」から「生後90日まで」に延長して実施しました。 〔実績・内容〕 新生児訪問件数 765件（前年度比6件増）	8,121,000	6,392,590
	－ 子ども・子育て支援 －	
7 未熟児家庭養育支援の拡充 ＜未熟児家庭養育支援事業費＞ 未熟児が生まれた家庭を保健師が訪問し、必要な指導を行うとともに、保護者を対象にした交流会を実施し、子育てについて地域で支え合える仲間づくりの支援を行いました。 〔実績・内容〕 保健師による訪問件数 12件 交流会実施回数 1回	3,852,000	3,596,668
	－ 子ども・子育て支援 －	
【特定財源】 都 支 出 金 3,596,668		
8 産後うつ病対策の実施 ＜産後うつ病対策事業費＞ 出産直後の母親への質問票の送付により、産後うつ病や強い育児不安を抱える母親を早期に発見し、助産師や保健師による相談などのメンタルヘルス支援や育児支援を実施しました。 〔実績・内容〕 質問票送付者 1,284人 返送者 897人 助産師や保健師による個別支援の実施 296人	2,270,000	1,903,399
	－ 子ども・子育て支援 －	
【特定財源】 都 支 出 金 1,888,000	一 般 財 源 15,399	

第4款 衛生費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 子どものころ・からだの発達講座の開催 514,000 485,857

＜子どものころ・からだの発達講座関係費＞

子どもの心と体の健やかな成長を育むため、成長過程に応じた親のかかわり方をテーマとした月齢別の講座を開始しました。

〔実績・内容〕

講座名	対象	テーマ	開催回数	参加者計
よちよち	8か月～1歳児	生きていくための力を育てる母子関係	3回	51人
トコトコ	1歳6か月～2歳児	自我と知的好奇心を尊重する関わり方	3回	60人
わいわい	2歳6か月～3歳児	集団生活に向けた家庭での取り組み	3回	43人

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都 支 出 金 485,000 一 般 財 源 857

10 健康づくり目標の達成に向けた環境整備 12,716,000 8,850,025

＜健康づくり目標達成事業費＞

平成17年6月に策定した健康づくり目標「市民も地域も健康みたか2010」を市民に広く周知するとともに、住民協議会と協働してウォーキングコースを設定し、健康マップの作成や案内板の設置を行うなど、目標達成のための環境整備を図りました。

－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 7,592,000 一 般 財 源 1,258,025

■コミュニティ・センターに設置したウォーキングコースの案内板



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 公共施設の省エネルギー対策事業（ESCO事業）の実施

189,000

450

＜省エネルギー対策事業費＞

地球温暖化防止に向けたエネルギー使用量の削減とランニングコストの削減を目的に、平成16年度に省エネルギー対策のための改修を行った3つの公共施設について、シェアードセイビングス（分割支払）方式によるESCO事業の運用を開始しました。

※シェアードセイビングス方式・・・省エネルギー対策に要した費用をすべて省エネルギーによる経費削減分でまかなう方式

〔実績・内容〕

各施設の省エネルギー対策業務委託料については、各科目に計上

①芸術文化センター 〈芸術文化施設管理運営関係費（総務費）〉

5,154,938円〉

電力削減量：246,285kWh/年 ガス削減量：15,835m³/年水道削減量：1,464m³/年 二酸化炭素削減量：124,132kg-CO₂/年

②環境センター 〈ごみ処理場管理運営費 10,544,100円〉

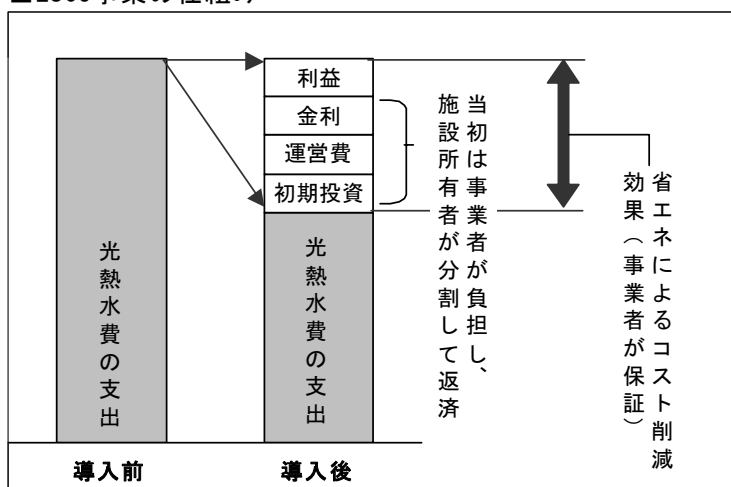
電力削減量：1,223,972kWh/年 水道削減量：△596m³/年二酸化炭素削減量：462,661kg-CO₂/年

③東部下水処理場 〈東部下水処理場管理運営費（下水道事業特別会計）〉

8,723,400円〉

電力削減量：442,700kWh/年 水道削減量：722m³/年二酸化炭素削減量：167,341kg-CO₂/年

■ESCO事業の仕組み



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 ISO14001認証取得の拡充 8,022,008 6,286,484

＜ISO14001取得事業費＞

環境マネジメントシステムの国際標準であるISO14001の認証を、平成18年度に本庁舎等で取得するために、環境方針を定め、環境目的・目標・実施計画の策定などの準備事務を行いました。また、平成17年2月に認証を取得した環境センターでは、システム移行審査及び定期審査を受けた結果、適切な運用が認められ、認証を継続することができました。

13 先導的な環境活動支援のための助成 2,500,000 929,172

＜先導的環境活動支援事業費＞

高環境の創出を目指して行う先導的な活動を支援するため、新エネルギー設備を導入した市民や環境活動事業を行った非営利団体に対し、環境基金を活用し、助成を行いました。

〔実績・内容〕

- ・新エネルギー設備の導入に対する助成

太陽光発電 5件

- ・団体の環境活動事業に対する助成

「農作業を通じて行う、親子向け環境教育プログラム」

(NPO法人文化学習協同ネットワーク)

【特定財源】

繰入金 929,172

■環境基金を活用し設置した太陽光発電設備



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

14 公共施設アスベスト使用状況実態調査 35,451,000 10,807,293

＜アスベスト対策事業費＞

アスベスト対策について、「囲い込み」や「封じ込め」など措置済み箇所の老朽化や法令等の改正による使用基準の強化があったことから、「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」及び「三鷹市公共施設アスベスト対策実施要領」に基づき、公共施設のアスベスト使用状況実態調査を行いました。

〔実績・内容〕

調査対象 平成8年3月までに建てられた市内全公共施設 108施設（小中学校は、平成16年度までに終了しているため除く）

調査内容 吹付け材の図面調査、目視調査、試料採取及び分析調査

調査結果 吹付け材から1%を超えるアスベストが検出された施設 6施設

※アスベストが検出された施設については、順次、除去工事を行っています。

なお、いずれの施設も、空気環境測定の結果、アスベストの飛散状況は、基準値を下回っています。

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都支出金	3,005,174	諸収入	6,498,415
一般財源	1,303,704		

清掃費

1 環境講演会等の実施 14,002,000 11,959,574

＜ごみ減量運動啓発費＞

6月の環境月間にちなみ、小学生を対象に募集した環境ポスターの優秀作品や省エネルギー啓発パネルなどの展示を行いました。また、環境問題やごみ減量をテーマとした講演会及び映画上映会を開催しました。

〔実績・内容〕

環境ポスター等の展示

平成17年6月6日～10日 市役所1階ホール

環境講演会及び映画上映会

平成17年6月25日

講演会：アルピニスト 野口 健 氏 「富士山から日本を変える」

映画上映会：「地球交響曲第五番」

【特定財源】

都支出金	5,000,000	一般財源	6,959,574
------	-----------	------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■環境ポスターの優秀作品（市長賞）



2 新ごみ処理施設整備基本計画の策定	6,946,000	6,911,210
--------------------	-----------	-----------

＜新ごみ処理施設整備関係費＞

調布市と共同で新ごみ処理施設を整備するため、建設候補地やごみ処理方式の選定などを行い、平成18年3月に「新ごみ処理施設整備基本計画」を策定しました。

〔実績・内容〕

基本計画の概要

事業主体 ふじみ衛生組合

建設候補地 ふじみ衛生組合用地及びその周辺用地

施設規模 304 t / 日程度

焼却方式 ストーカ炉

事業スケジュール 平成25年度を目途に稼動

3 エコ野菜地域循環モデル事業の拡充	8,041,850	7,743,461
--------------------	-----------	-----------

＜エコ野菜地域循環モデル事業費＞

「エコ野菜地域循環型モデル事業」は、東京むさし農業協同組合三鷹支店と連携し、市内小学校と保育園の給食残渣及び公園樹木や街路樹の剪定枝葉を材料に堆肥を作り、その堆肥を使用して野菜を栽培する事業です。本年度は、堆肥化センターを大沢から北野に移し、堆肥の生産量を増量して実施しました。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■小学校へのエコ野菜の贈呈



4 家庭系ごみの減量・有料化の検討 1,797,000 1,411,282

＜ごみ減量等推進会議関係費・家庭系ごみ減量・有料化検討関係費＞

三鷹市ごみ減量・有料化検討市民会議の答申を踏まえ、ごみの減量化・資源化をさらに推進するため、ボランティアや市民団体がごみ減量やリサイクルの呼びかけ、啓発品の配布、周辺のごみの清掃などを行う「ごみ減量キャンペーン」について拡充して実施し、ごみの減量に向けた市民の意識の高揚を図りました。また、平成17年2月から実施しているごみの新しい分別収集の効果を検証し、広く市民の意見を聴きながら、家庭系ごみ減量・有料化について検討を行いました。

〔実績・内容〕

- ・三鷹市ごみ減量・有料化検討市民会議の答申（平成17年4月27日答申）
「三鷹市ごみ減量・有料化施策に係る検討結果について」
- ・ごみ減量キャンペーンの拡充
実施場所 JR三鷹駅南口、京王三鷹台駅、京王井の頭公園駅、京王つつじヶ丘駅周辺
実施回数 2回（前年度比1回増）
- ・ごみの新しい分別収集の効果
平成17年2月～平成18年1月の可燃・不燃ごみの総量 37,874 t（前年同月比△7,875 t、17.2%の減量）

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 ふれあいサポート（ごみ出し・安否確認）事業の拡充

10,840,850

2,905,610

＜ふれあいサポート事業費＞

平成17年2月のごみの分別方法の変更に伴い、ごみ出しをすることが困難な要介護者などに対して、ごみ出し支援のサービスを実施しました。また、希望者に対しては声かけなどによる安否確認を実施しました。

〔実績・内容〕

17年度末登録者数 43人（延べ実施件数 9,180件）

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都 支 出 金 1,720,385

一 般 財 源 1,185,225

6 公共の場所における喫煙マナーアップキャンペーンの拡充

815,000

649,644

＜喫煙マナーアップキャンペーン関係費＞

歩きたばこや吸い殻のポイ捨て防止といった喫煙に対するマナー向上のキャンペーンを実施しました。さらに、視覚効果のある「歩きたばこ・ポイ捨て禁止の路上表示」の貼付地域を拡充しました。

〔実績・内容〕

実 施 日 平成17年7月31日、8月5日

実施内容 喫煙マナーの呼びかけ、啓発品の配付、吸殻ごみの収集

【特定財源】

諸 収 入 300,000

一 般 財 源 349,644

7 焼却灰加工物処理事業の実施

84,713,000

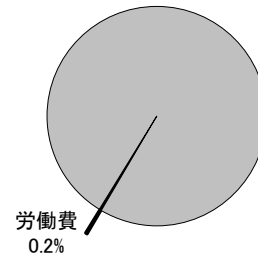
84,712,418

＜焼却灰加工物処理事業費＞

茨城県内に残置されていた焼却灰加工物について、環境汚染問題等の視点から、原材料の焼却灰排出者である三鷹市を含む6団体及び地元の茨城県等が撤去を行い、熔融スラグ化し路盤材として有効利用を図りました。

第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位：千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成17年度	99,596	95,461	20,269	0	6,500	68,692	95.8%
平成16年度	106,190	97,873	21,511	0	6,500	69,862	92.2%
増減	△6,594	△2,412	△1,242	0	0	△1,170	3.7%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

労働諸費

1 就職面接会等の拡充	167,000	150,150
-------------	---------	---------

＜就職面接会等事業費＞

雇用の促進のため、ハローワーク三鷹との共催により、若年層と中高年層を対象にした就職面接会を引き続き実施するとともに、面接対応や履歴書の書き方等の実践的な内容を含んだ就職支援セミナーを、若年求職者、パート求職者及び一般求職者を対象に実施しました。

〔実績・内容〕

・就職面接会

若年層対象 42人参加 うち14人内定（平成17年10月実施）

中高年層対象 190人参加 うち11人内定（平成17年11月実施）

総 計 232人参加 うち25人内定

・就職支援セミナー

若年求職者対象 45人参加

パート求職者対象 28人参加

一般求職者対象 100人参加（2回実施）

総 計 173人参加

第5款 労働費

(単位：円)

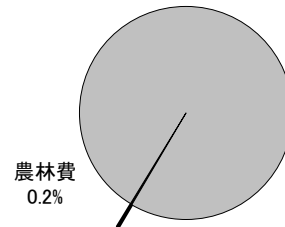
事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■産業プラザで開催した就職支援セミナー



第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成17年度	133,352	128,240	1,668	0	3,102	123,470	96.2%
平成16年度	155,841	150,861	21,682	0	2,516	126,663	96.8%
増減	△22,489	△22,621	△20,014	0	586	△3,193	△0.6%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

農業費

1 市民農園の増設 10,707,000 10,336,617

＜市民農園管理運営費＞

平成17年7月に、市内3箇所目の市民農園として井口市民農園を開設しました。

〔施設概要〕

所在地 井口五丁目

面積 1,767㎡

区画数 51区画

【特定財源】

諸 収 入 3,031,250

一 般 財 源 7,305,367

(単位：円)

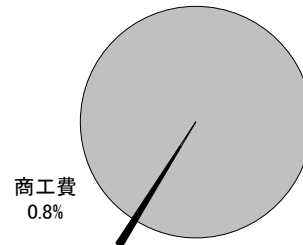
事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■井口市民農園



第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成17年度	453,984	421,381	14,552		41,263	365,566	92.8%
平成16年度	371,613	335,522	21,542	0	37,512	276,468	90.3%
増減	82,371	85,859	△6,990	0	3,751	89,098	2.6%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
商工費		

1 中小企業情報化・新規開拓推進事業の拡充 3,113,227 3,113,227

＜商工振興助成事業費＞

中小企業の振興を図るため、これまで対象としていたホームページ作成やOA機器の購入などの経費のほか、プライバシーマークなどの情報セキュリティ規格取得や国内で開催される展示会等への出展に要する経費を新たに対象に加え、助成を行いました。

〔実績・内容〕

助成件数 56件（うち新規対象事業分 2件）

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 工業振興事業の拡充 2,300,000 2,169,325

＜商工振興助成事業費＞

中小企業の振興を図るため、これまで対象としていた新製品等の開発や販売促進のための調査・研究などに要する経費のほか、特許取得に要する経費を新たに対象に加え、助成を行いました。

〔実績・内容〕

助成件数 4件（うち新規対象事業分 2件）

【特定財源】

都支出金	1,084,000	一般財源	1,085,325
------	-----------	------	-----------

3 TMO事業の推進 1,422,000 1,422,000

＜TMO事業推進関係費＞

中心市街地の活性化や地域産業の振興を図るため、三鷹駅前協同ビルの1階店舗部分を活用し、観光・イベント情報の提供などの事業を行ったTMO（株式会社まちづくり三鷹）に対して助成を行いました。

〔実績・内容〕

観光・イベント情報の提供 平成17年8月10日～12月28日、来訪者 1,382人

■観光・イベント情報の提供のようす

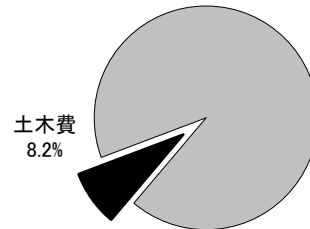


(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 観光振興に関する調査・検討	2,500,000	2,500,000
＜観光振興推進事業費＞		
観光協会の設立に向けて、三鷹商工会や株式会社まちづくり三鷹などの関係者で組織する観光振興推進委員会を設立し、観光振興に関する調査・検討を行い、平成18年3月に提言（報告書）をまとめました。		
〔実績・内容〕		
三鷹観光振興推進委員会 8月設置、4回開催		
「三鷹市における観光振興への提言～市民が観光大使のまち 三鷹～」(平成18年3月提言)		
5 駅前商業活性化賃貸店舗保留床の取得	100,859,000	100,815,990
＜駅前商業活性化賃貸店舗保留床関係費＞		
駅前商業活性化のために、三鷹駅前協同ビル1階部分の3店舗の保留床を取得しました。		
〔施設概要〕		
所在地 下連雀三丁目24番3号 三鷹駅前協同ビル1階		
保留床取得面積 3店舗 111.59㎡		

第8款 土木費

■一般会計に占める割合

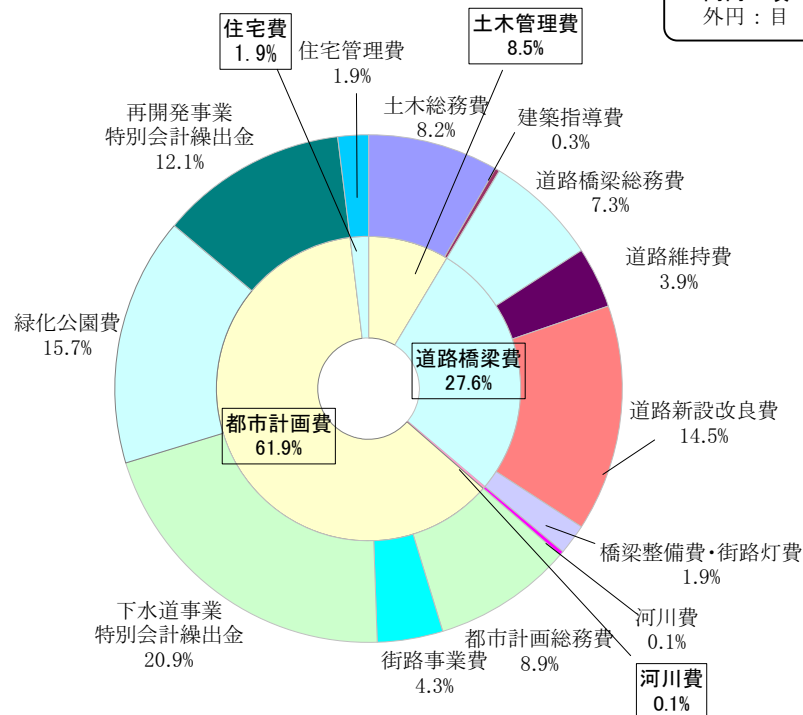


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成17年度	5,073,015	4,457,652	213,140	364,000	78,622	3,801,890	87.9%
平成16年度	5,285,884	4,720,552	267,928	309,500	132,544	4,010,580	89.3%
増減	△212,869	△262,900	△54,788	54,500	△53,922	△208,690	△1.4%

決算額項別目別構成比



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

道路橋梁費

1 市道第410号線歩道設置	15,253,000	13,860,000
----------------	------------	------------

＜歩道設置（バリアフリー化）事業費＞

平成16年度に引き続き、中央自動車道高架下（中原三丁目）の中日本高速道路株式会社（旧日本道路公団）所有地を無償借用して、歩道の拡幅工事を実施しました。

〔実績・内容〕

- ①工事延長 130m
- ②歩道の有効幅員1.5m→2.0m
- ③勾配及び段差の解消、点字ブロックなどの整備
- ④歩行者用照明の設置（防犯対策）

－ 安全安心のまちづくり －
－ バリアフリーのまちづくり －

■施工後



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 堀合地下道及びむらさき橋通りのバリアフリー化 40,000,000 38,682,000

＜バリアフリー化改善事業費＞

平成15年度に策定した「バリアフリーのまちづくり基本構想」に基づき、重点地区である堀合地下道及び市道第6号線（むらさき橋通り）のバリアフリー化整備を行いました。

また、堀合地下道については、バリアフリー化工事の施工とともに、監視カメラを設置し、安全にかつ安心して地下道を利用できるようにしました。

〔実績・内容〕

(1) 堀合地下道バリアフリー化工事(設計委託料含む)

33,957,000

斜路付き階段及び出入口側壁の改善等

(2) むらさき橋通りバリアフリー化工事(平成16年度から4か年計画)

4,725,000

① 工事区間80m(いずみ通り交差点～北浦交差点)

② 歩道改善(防護柵取替工事)、植栽帯改善等

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 10,517,325

一 般 財 源 30,632,175

■堀合地下道施工後



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 3 「ベンチのあるみちづくり整備計画」の策定 3,000,000 2,887,500
＜バリアフリーのみちづくり推進事業費＞

ベンチを設置することにより、段差や勾配の解消にとどまらず、さらなるバリアフリー化の充実を図ることができます。このため、ベンチの設置方法、デザイン等を検討し、市民の意見を反映させた「ベンチのあるみちづくり整備計画」の策定に取り組みました。

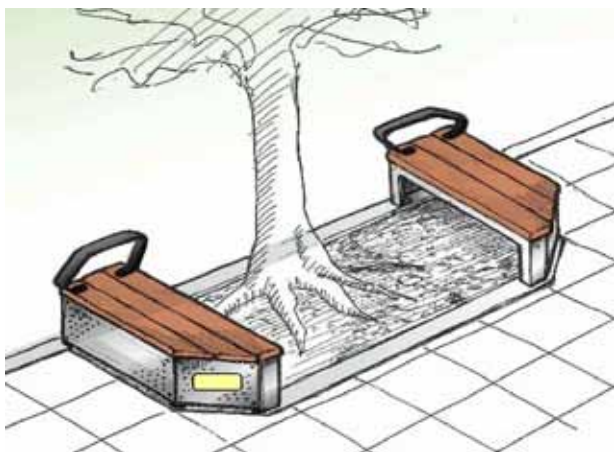
－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 1,443,750

一 般 財 源 1,443,750

■ベンチイメージ図(歩道部植栽ます設置タイプ)



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 「あんしん歩行エリア」整備事業の実施 53,425,000 50,400,000

＜あんしん歩行エリア整備事業費＞

平成15年度に国から指定を受けた「あんしん歩行エリア」の整備（平成19年度までの3か年計画）について、本年度は、重点整備地区である下連雀地区の歩車共存整備、通学路の整備等に重点をおいて実施しました。

〔実績・内容〕

(1) 整備路線

- ① 市道第4号線(整備延長380m)
- ② 市道第123号線ほか(整備延長200m)
- ③ 市道第277号線(整備延長120m)

(2) 整備内容

路側帯のカラー化、交差点内キララ舗装ほか

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

国庫支出金 9,900,000

都支出金 19,000,000

一般財源 21,500,000

■市道第123号線(写真左)、市道第277号線(写真右)施工後



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 違反広告物撤去活動等の実施 ＜違反広告物撤去活動等事業費＞ 市民ボランティアと協働で実施している違反広告物撤去活動を進め、まちの美観や道路の歩行空間の確保に努め、安全で安心な道路環境づくりを実施しました。 〔実績・内容〕 違反広告物の撤去枚数 19,739枚 ― 安全安心のまちづくり ― ― 協働のまちづくり ―	2,850,000	2,736,651
【特定財源】 都支出金 1,673,858 一般財源 1,062,793		
6 市道第142号線(井の頭公園通り)舗装工事の実施 ＜市道舗装整備事業費＞ 市道第142号線(井の頭公園通り)の明星学園入口以北の延長約600mのうち200mについて、水道・下水道・ガスの耐震化工事とあわせて舗装工事を実施しました。 (平成19年度までの3か年計画) 〔実績・内容〕 路側帯のカラー化、交差点内キララ舗装など ― バリアフリーのまちづくり ―	26,512,500	26,512,500
【特定財源】 都支出金 12,000,000 一般財源 14,512,500		
7 市道第139号線(新道北通り)舗装工事の実施 ＜市道舗装整備事業費＞ 市道第139号線について、200m(車道及び歩道)の舗装工事を水道管管種変更工事にあわせて実施しました。 (平成20年度までの4か年計画) ― バリアフリーのまちづくり ―	29,347,500	29,347,500
【特定財源】 都支出金 14,000,000 一般財源 15,347,500		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 通学路等の街路灯の照度アップ

12,756,400

12,525,450

＜街路灯整備事業費＞

夜間における犯罪の発生の抑止を図るため、北野・野崎地区の通学路等を中心に、街路灯の照度アップを行いました。

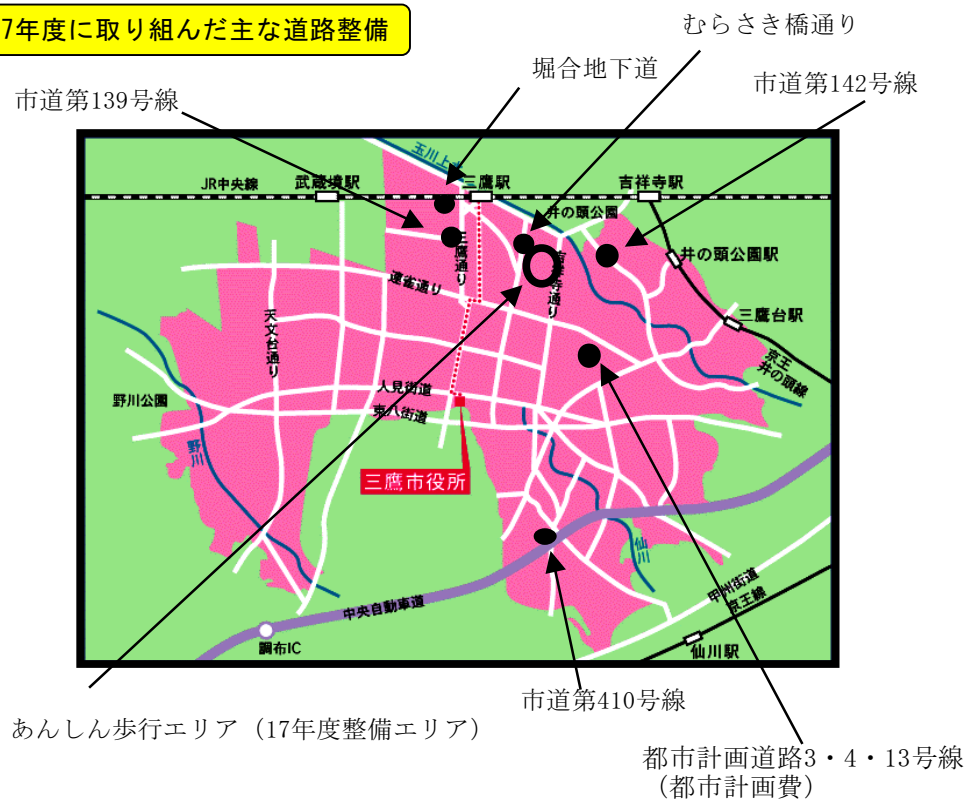
〔実績・内容〕

①実施数 257基

②取替工事 既設20ワット蛍光灯から32ワット蛍光灯

－ 安全安心のまちづくり －

平成17年度に取り組んだ主な道路整備



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

都市計画費

1 地区計画制度等の推進 4,140,000 1,582,892

＜地区計画等まちづくり推進関係費＞

地域環境に配慮したまちづくりの推進を図るため、株式会社まちづくり三鷹等と協働しながら、三鷹台、連雀通り各まちづくり協議会及び大沢まちづくり研究会等のまちづくり団体への支援を行いました。また、平成16年9月に三鷹台まちづくり協議会から提出された「三鷹台駅前通りへの歩道設置に係る緊急提言書」を受け、平成17年10月に「三鷹市道第135号線緊急整備方針」を策定しました。さらに、法政大学付属中・高等学校周辺地区及び新川島屋敷地区の地区計画の都市計画決定をし、全国に先がけて建築物の緑化率の最低限度に関する条例を制定しました。

－ 協働のまちづくり －

2 バリアフリーのまちづくり事業計画の策定 167,000 150,696

＜バリアフリーのまちづくり推進事業費＞

平成15年10月に策定した「三鷹市バリアフリーのまちづくり基本構想」の計画的な推進を図るため、「三鷹市交通バリアフリー道路特定事業計画」を策定しました。

－ バリアフリーのまちづくり －

3 東京外かく環状道路に関する調査・検討 900,000 67,355

＜東京外かく環状道路計画調査研究関係費＞

国土交通省及び東京都が平成17年9月に発表した「東京外かく環状道路（関越道～東名高速道間）についての考え方」を基に、市民の意見を集め、また、助言者会議を開催し、市独自の観点から調査・検討を行いました。

なお、検討結果については、平成18年3月に「東京外かく環状道路計画に関する三鷹市の基本的な考え方」としてまとめました。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）用地の取得 279,042,000 155,400,017

＜三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼）整備事業費＞

人見街道から連雀通りまでを結ぶ三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）の整備のため、用地（187.84㎡）を取得しました。※用地取得率：16%

【特定財源】

国庫支出金	68,750,000	都支出金	6,328,000
市債	68,000,000	一般財源	12,322,017

5 大沢の里の整備 147,193,000 132,145,250

＜大沢の里整備事業費＞

緑と水の回遊ルートの拠点である「大沢の里」の整備事業として、大沢緑地の国分寺崖線の保全を図るため、崖線下の用地（422.7㎡）を取得しました。

また、平成18年度に予定している野川右岸（古民家水車用地ほか）の整備に向けて、周辺住民との意見交換会を行いながら実施設計を行うとともに、野川左岸の湿生花園、水田の水量を確保するため、水路への堰の設置や水田への遮水シートの整備を行いました。

〔実績・内容〕

(1) 用地取得（大沢二丁目）422.7㎡	120,008,500
(2) 大沢の里実施設計（実施設計対象面積：約3,300㎡）	2,205,000
(3) 水循環施設整備工事	9,931,750

【特定財源】

国庫支出金	27,000,000	市債	48,600,000
繰入金	40,000,000	一般財源	16,545,250

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 新川丸池公園（第二期）の整備

244,138,000

181,880,569

＜丸池の里整備事業費＞

緑と水の回遊ルートの拠点として位置づけている「丸池の里」の整備事業として、新川丸池公園の第二期（西側）部分について、用地の取得及びワークショップでの意見を活かした整備工事を実施しました。

〔実績・内容〕

(1) 整備工事(面積3,262㎡) 47,188,050

公園内に水田、休憩スペース、果樹園、芝生広場等の整備

(2) 用地取得（公社買戻し389.14㎡） 134,692,519

－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

国庫支出金	37,000,000	都支出金	500,000
市債	127,000,000	一般財源	17,380,569

■第二期工事施工後（左：全風景 右：水田）



7 北野公園の拡張用地の取得

120,700,000

85,593,330

＜都市公園整備事業費＞

北野公園の拡張のため、隣接する雑木林の用地（373.77㎡）を取得しました。

【特定財源】

国庫支出金	28,000,000	市債	50,400,000
一般財源	7,193,330		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
8 安全で安心な公園づくり	50,780,500	41,979,525
＜児童遊園整備事業費・都市公園整備事業費＞		
平成16年10月に策定した「安全で安心な公園づくりガイドライン」に基づき、大沢高台児童遊園及び新川児童公園のリニューアル工事並びに北野こりす公園の遊具改修について、市民の意見を取り入れながら実施しました。		
〔実績・内容〕		
(1) 大沢高台児童遊園	13,755,525	
①工事対象面積813㎡		
②植栽ます撤去（園内の見通し改善：防犯対策）		
③遊具の取り替え		
④芝生化等		
(2) 新川児童公園	22,974,000	
①工事対象面積1,982㎡		
②外周フェンスの撤去・改修		
③公園と仙川沿い遊歩道との接続部の改修		
④芝生化、遊具の取替え、トイレ設置等		
(3) 北野こりす公園	5,250,000	
老朽化した木製遊具を撤去の上、安全基準に適合した遊具を設置		
－ 安全安心のまちづくり －		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

平成17年度に取り組んだ主な公園整備



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

住 宅 費

1 木造住宅耐震助成制度の拡充	15,988,000	15,177,305
-----------------	------------	------------

＜木造住宅耐震助成事業費＞

既存の木造住宅の耐震性を高めるために、平成7年度からは耐震診断に係る費用の一部を、また、平成12年度からは耐震改修に係る費用の一部を市民に助成していますが、平成16年10月の新潟県中越地震等の影響により利用者数が一層増えたことにより、助成事業費を増額しました。

〔実績・内容〕

耐震診断実績件数 116件（前年度比 56件増）

耐震改修実績件数 33件（前年度比 23件増）

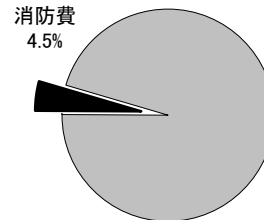
－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

国庫支出金	876,000	一般財源	14,301,305
-------	---------	------	------------

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成17年度	2,509,642	2,447,332	198,473	94,700	437	2,153,722	97.5%
平成16年度	2,435,960	2,410,023	97,000	104,000	1,181	2,207,842	98.9%
増減	73,682	37,309	101,473	△9,300	△744	△54,120	△1.4%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

消防費

1 防火貯水槽の設置	19,374,000	18,698,400
------------	------------	------------

＜消防施設整備費＞

第一小学校のスーパーリニューアル事業にあわせて、震災時の消防水利の確保のため、防火貯水槽（100 t）を設置しました。

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都支出金	13,000,000	一般財源	5,698,400
------	------------	------	-----------

2 消防ポンプ自動車の購入	17,283,000	17,241,000
---------------	------------	------------

＜消防施設整備費＞

地域の消防力の強化を図るため、購入後12年が経過した消防団第一分団の消防ポンプ自動車の買い替えを行いました。

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都支出金	13,000,000	一般財源	4,241,000
------	------------	------	-----------

第9款 消防費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■消防ポンプ自動車



- 3 消防団詰所（第七分団）整備に係る実施設計 2,952,000 2,415,000

＜消防団詰所整備事業費＞

老朽化している第七分団の消防団詰所について、平成18年度の整備に向けた実施設計を行いました。

－ 安全安心のまちづくり －

- 4 備蓄用生活必需品及び備蓄用資機材の購入 13,555,000 12,912,490

＜防災体制整備事業費＞

災害等に備え、井の頭コミュニティ・センター新館に設置した防災備蓄倉庫に、アルファ米、防水シート、毛布などの備蓄用生活必需品及び仮設トイレ、投光器セットなどの資機材を購入しました。

また、既存倉庫に備蓄している生活必需品の入れ替えも行いました。

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都支出金	3,000,000	一般財源	9,912,490
------	-----------	------	-----------

- 5 防災ポケットメモの改訂 402,000 286,650

＜防災意識啓発事業費＞

災害時において、職員が迅速かつ的確な対応が図れるよう、平成14年度に作成した防災ポケットメモの内容を更新して、全職員に配付しました。

－ 安全安心のまちづくり －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 自主防災組織の強化 3,150,000 3,150,000

＜防災意識啓発事業費＞

市民自らにより組織された市内7地区の自主防災組織の強化を図るため、連絡会及び防災リーダー研修を実施し、さらに、広報等で参加の呼びかけを行いました。

－ 安全安心のまちづくり －

7 防災行政用無線固定系の更新 199,886,000 184,915,500

＜防災通信体制整備事業費＞

老朽化した防災行政用無線固定系設備について、既設のアナログ方式の設備（昭和56年設置）からデジタル方式に更新し、緊急時の情報伝達能力の向上を図りました。

また、三鷹駅前中央通り商店街が管理する街路灯に防災放送システムを整備し、難聴地域の改善を図りました。

〔実績・内容〕

(1) 防災行政無線デジタル同報通信システム設備の更新

- ① 親局設備 1局
- ② 拡声子局設備 54局
- ③ 戸別受信機設備 112局

(2) 三鷹駅前中央通り防災放送システムの整備

- ① 無線LAN親局 1局
- ② 放送スピーカ子局 3局
- ③ 拡声スピーカ子局 4局

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

国庫支出金	72,473,000	都支出金	12,000,000
市債	94,700,000	一般財源	5,742,500

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

◎ 9月4日に発生した豪雨災害への対応

平成17年9月に発生した集中豪雨において、被害のあった施設の改修工事や被災者への見舞金の支給などを行いました。

総額 49,517,246円

～主な復旧事業～

(総務費)

- ・ 牟礼コミュニティ・センター改修工事及び施設管理費助成

29,375,724円

(衛生費)

- ・ 浸水被害による粗大ごみ等収集委託

628,675円

(土木費)

- ・ 土のう作成委託 4,000袋

2,462,250円

- ・ 市道維持補修工事 路面隆起

3,883,540円

(消防費)

- ・ 被災者への見舞金 80件

715,000円

(教育費)

- ・ 教育センター補修工事等

2,117,619円

(下水道事業特別会計：下水道事業費)

- ・ 地下浸水に伴う緊急清掃

1,279,320円

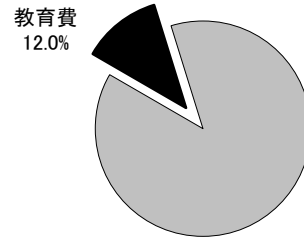
その他施設等維持補修費等

9,055,118円

－ 安全安心のまちづくり －

第10款 教育費

■一般会計に占める割合



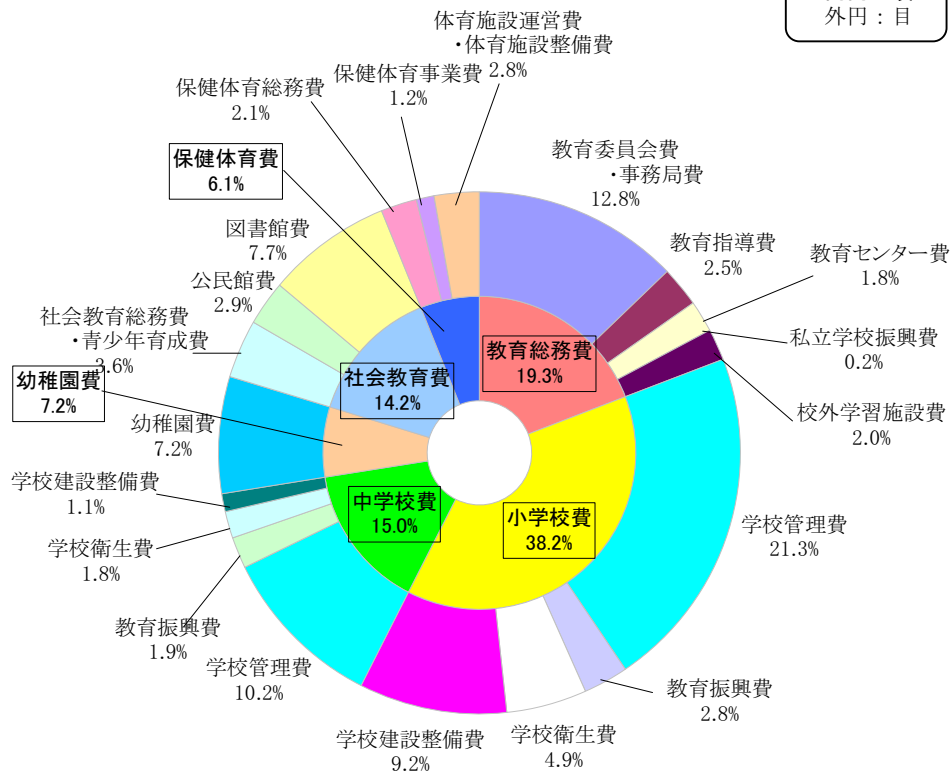
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成17年度	6,821,905	6,521,462	375,495	350,000	92,802	5,703,165	95.6%
平成16年度	7,016,654	6,689,191	454,952	290,000	107,033	5,837,206	95.3%
増減	△194,749	△167,729	△79,457	60,000	△14,231	△134,041	0.3%

決算額 項別目別構成比

内円：項
外円：目



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
教育総務費		
1 学校給食の質の充実と調理業務の民間委託化等の検討	82,388	82,388
＜学校給食関係費＞		
第3次基本計画及び行財政改革アクションプラン2010に基づき、学校給食の質の充実と効率的な運営に向けて、平成17年6月に三鷹市立小・中学校給食のあり方検討委員会を設置し、検討を行いました。平成18年2月、同委員会より自校方式による学校給食の質の充実と調理業務の民間委託化等について報告書が提出されました。この報告書を踏まえ、平成18年度に実施方針を策定します。		
2 教育ビジョンの策定への取り組み	642,534	642,534
＜指導関係費＞		
三鷹の教育が目指す基本的かつ総合的な構想として、平成18年度に三鷹市教育ビジョンを定めるため、平成17年度は策定に向けた取り組みを行いました。		
〔実績・内容〕		
平成17年4月 三鷹市教育ビジョン策定助言者会議の設置		
平成17年11月 「三鷹市教育ビジョンの策定に向けての提言（中間まとめ）」		
同提言をテーマに「三鷹市教育ビジョン」シンポジウム及びパブリックコメントの実施		
※シンポジウム		
日 時 平成17年11月15日 午後7時～9時		
会 場 三鷹市公会堂別館3階		
参加者 40人		
平成18年2月 「三鷹市教育ビジョンの策定に向けての提言（最終まとめ）」		
－ 子ども・子育て支援 －		
3 中学生の海外派遣事業の実施	6,779,000	6,286,236
＜青少年国際交流事業費＞		
平成14年度から国際情勢等の理由により中止していた中学生海外派遣事業を、4年ぶりに実施しました。		
〔実績・内容〕		
ホームステイによる生活体験、現地校への体験入学、交流会など		
日程 平成17年7月26日～8月5日		
派遣先 クライストチャーチ（ニュージーランド）		
派遣人数 16人（市立中学生14人、引率者2人）		
【特定財源】		
繰入金 173,910	一般財源 6,112,326	

第10款 教育費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 教育活動支援員の配置 12,597,281 12,101,088

＜教育活動支援員関係費＞

入学直後の小学校一年生が、円滑に学校生活へ定着すること（小一プロブレム対策）及び特色ある教育活動の一層の推進を図るため、市立小学校に教育活動支援員を配置しました。

〔実績・内容〕

小一プロブレム対応の小学校(小学校一年生に30人以上の学級がある学校)13校
特色ある教育活動を実践する小学校8校

－ 子ども・子育て支援 －

5 市立小・中一貫教育校の推進 11,451,500 8,156,831

＜小・中一貫教育校開設準備関係費＞

第二中学校区をモデル校とした小・中一貫教育校の開園に向けて取り組みました。

〔実績・内容〕

平成17年4月 小・中一貫教育校開設準備検討委員会の設置（部会含み計73回開催、保護者及び市民との意見交換会3回開催）
平成17年9月 同委員会より「検討報告書」の提出
平成17年12月 「三鷹市立小・中一貫教育校の開設に関する実施方策」の策定
平成18年4月 にしみたか学園の開園

－ 子ども・子育て支援 －

■にしみたか学園開園記念式典



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要		予算現額	決算額
6 国際理解教育の推進		8,922,625	8,862,000
＜国際理解教育開発関係費＞			
総務省の事業である「アジア・ブロードバンド計画」と連携し、ＩＴの活用を図りながら、シンガポール等（「カトリックハイスクール」など）との学校連携によるリアルタイムな国際協同授業を実施するとともに、国際交流のカリキュラムなど授業に関する総合的な仕組みを開発しました。			
〔実績・内容〕			
国際協同授業実施校 一小、二小、高山小、井口小、東台小、二中			
国際協同授業実施回数 小学校41回、中学校8回			
		－ 子ども・子育て支援 －	
		－ ＩＴの活用 －	
小学校・中学校費			
1 天井扇風機の設置	(小)	6,312,600	6,132,000
＜学校管理運営費＞	(中)	1,259,495	1,155,000
学習環境の一層の向上を図るため、普通教室に計画的に設置してきた天井扇風機を、少人数指導で使用している教室にも設置しました。			
〔実績・内容〕			
小学校 124台（五小8台、六小56台、羽沢小60台）			
中学校 30台（四中12台、五中12台、七中6台）			
		－ 子ども・子育て支援 －	
2 心身障がい学級の新設		29,000,000	28,274,717
＜心身障がい学級設置関係費＞			
小学校の知的障がい児童の増加傾向に対応するため、東台小学校への心身障がい学級の開設（平成18年4月）に向けて、教室の改修等を行いました。			
〔実績・内容〕			
東台小学校「くすの木学級」			
2教室の改修（トイレ改修、空調工事、職員室整備工事等）			
※本年度整備した東台小学童保育所の1階部分について、学童保育所として使用していない時は、心身障がい学級のプレイルームとして利活用しています。			
		－ 子ども・子育て支援 －	
【特定財源】			
都支出金	10,000,000	一般財源	18,274,717

第10款 教育費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要		予算現額	決算額
3	小中学校のアスベスト対策の実施	(小) 35,598,875	26,132,300
	＜施設改修事業費・アスベスト対策関係費＞	(中) 25,302,875	17,771,350
	露出した吹付けアスベストが残っている小中学校の建物について、夏季休業期間中に除去工事を実施しました。また、それまでの間の安全確認のため、定期的に空気環境測定を行いました。		
	〔実績・内容〕		
	実施校 南浦小、羽沢小、一中、六中		
	－ 安全安心のまちづくり －		
	【特定財源】		
	国庫支出金	11,218,000	一般財源 32,622,650
4	教育用コンピュータの整備	(小) 21,923,000	20,139,000
	＜教育用コンピュータ整備事業費＞	(中) 6,674,000	5,796,000
	教育用コンピュータの整備として、パソコンの設置、サーバーの老朽交換を行いました。これにより、目標としていた各小中学校におけるパソコン42台の整備が完了しました。		
	〔実績・内容〕		
	小学校 パソコン設置台数84台、サーバー交換台数1台		
	中学校 サーバー交換台数4台		
	－ 子ども・子育て支援 －		
	－ ITの活用 －		
5	中学生救命講習の拡充	550,000	463,500
	＜救命講習事業費＞		
	平成16年度に市立中学校3校で実施した救命講習を、全中学校7校に拡充して実施しました。		
	－ 安全安心のまちづくり －		
6	食器改善事業の実施	52,749,105	49,259,091
	＜食器改善事業費＞		
	アルマイト製給食用食器を強化磁器食器に交換する食器改善事業を、小学校3校で実施しました。また、これに関連する給食調理室の整備を行いました。		
	〔実績・内容〕		
	実施校 井口小、東台小、羽沢小		
	－ 子ども・子育て支援 －		

第10款 教育費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 学校耐震補強工事の実施 205,953,400 187,425,000

＜諸建設事業費＞

安全な学校環境の整備を進め、地域の防災拠点化を図るため、第六小学校の耐震補強工事（第3期、最終年次）を実施しました。また、第五小学校、中原小学校の平成18年度の耐震補強工事に向けた実施設計を行いました。

－ 安全安心のまちづくり －
－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

国庫支出金	27,000,000	都支出金	35,000,000
繰入金	10,000,000	市債	100,000,000
一般財源	15,425,000		

8 第一小学校スーパーリニューアル工事の実施 395,292,550 372,960,000

＜第一小学校スーパーリニューアル事業費＞

老朽化した第一小学校の耐震補強、大規模改修を行うスーパーリニューアル工事（第2期）を実施しました。

〔実績・内容〕

西側校舎の耐震補強工事及び教室内の全面改修など

－ 安全安心のまちづくり －
－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

国庫支出金	80,014,000	都支出金	22,000,000
繰入金	10,000,000	市債	250,000,000
一般財源	10,946,000		

■第一小学校スーパーリニューアル工事（第2期）



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

幼稚園費

- 1 私立幼稚園児保護者補助金（入園料）の拡充 41,070,000 37,666,000

＜私立幼稚園等助成関係費＞

私立幼稚園入園時の入園料補助金を、1人あたり35,000円から37,000円に増額しました。

〔実績・内容〕

対象者数 1,018人

－ 子ども・子育て支援 －

社会教育費

- 1 武蔵野（野川流域）の水車経営農家の施設整備と公開日拡充

＜武蔵野（野川流域）の水車経営農家関係費＞ 10,472,000 9,971,944

エコミュージアムモデル事業と位置づけている武蔵野（野川流域）の水車経営農家のカッテ（台所、母屋の付設建物）の保存工事を行いました。また、平成18年1月から、公開日を週3日から週6日に拡大するとともに、子ども向けの水車パンフレットの作成や子どもボランティア養成講座を実施しました。

〔実績・内容〕

水車経営農家の見学者数 7,034人

子どもボランティア養成講座

講座開催日 平成17年10月22日、29日（ボランティア活動11月5～6日）

参加者 12人（小学校5～6年生）

【特定財源】

都支出金 3,223,000

一般財源 6,748,944

- 2 埋蔵文化財特別展の実施 987,000 882,364

＜埋蔵文化財関係費・遺跡調査会補助金＞

これまで市内で発掘された考古資料を、わかりやすいかたちで公開し、子どもから大人までの市民が、地域の埋蔵文化財にふれることのできる特別展「みたかの縄文遺跡展」を実施しました。

〔実績・内容〕

日時 平成17年8月19日～9月2日

会場 市役所1階ロビー及び2階市民サロン

入場者数 2,127人

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■みたかの縄文遺跡展



- 3 姉妹町矢吹町との交流演奏会の実施 1,800,000 1,798,500

＜姉妹市町交流事業費＞

矢吹町との交流事業として、3年毎に三鷹市管弦楽団の派遣を行い、青少年を対象にした交流演奏会を開催しています。なお、今回は矢吹町との交流40周年記念演奏会として実施しました。

〔実績・内容〕

会 場 矢吹町文化センター

実施日 平成17年8月28日

- 4 地域子どもクラブの拡充 7,973,000 4,851,123

＜地域子どもクラブ事業費＞

子どもたちが、地域で文化・スポーツ活動に親しめるよう、学校施設を活用した子どもの居場所・遊び場づくりとして実施している地域子どもクラブを、全小学校15校に拡充しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都 支 出 金 950,000

一 般 財 源 3,901,123

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■地域子どもクラブ活動風景



5 図書館のIT化の推進	213,000	125,685
--------------	---------	---------

＜情報処理関係費＞

利用者の利便性の向上を図るため、図書館本館と駅前図書館に、利用者向けのインターネット端末機（各1台）を設置し、検索機能の拡充を図りました。

－ ITの活用 －

保健体育費

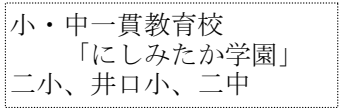
1 総合型地域スポーツクラブの育成	623,000	157,326
-------------------	---------	---------

＜総合型地域スポーツクラブ育成事業費＞

平成16年度に設立した三鷹市西部地域のモデルクラブ「三鷹ウエスト」の活動支援を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

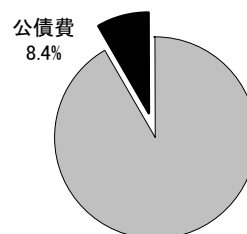
平成17年度に取り組んだ主な施設整備



- | | |
|--------|-------------------|
| ①第一小学校 | 第一小学校スーパーリニューアル工事 |
| ②第五小学校 | 耐震補強工事実施設計 |
| ③第六小学校 | 耐震補強工事 |
| ④南浦小学校 | アスベスト対策の実施 |
| ⑤中原小学校 | 耐震補強工事実施設計 |
| ⑥東台小学校 | 心身障がい学級の設置 |
| ⑦羽沢小学校 | アスベスト対策の実施 |
| ⑧第一中学校 | アスベスト対策の実施 |
| ⑨第六中学校 | アスベスト対策の実施 |

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

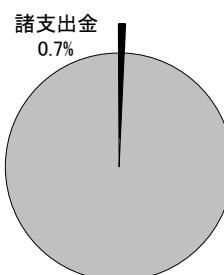
	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成17年度	4,638,954	4,589,872	66,800	0	16,154	4,506,918	98.9%
平成16年度	4,433,891	4,405,695	0	0	11,120	4,394,575	99.4%
増減	205,063	184,177	66,800	0	5,034	112,343	△0.4%

※本年度は、平成14年度に借入れた特定資金公共投資事業債（小中学校の施設整備に係る国庫補助金を、国の要請により同事業債に振り替えたもの）について、平成17年度から3年間で償還する予定でしたが、国から一括償還相当額の補助金の交付（66,800千円）があったことから、繰上分を含め全額償還を行いました。

なお、平成16年度は、平成7年度・8年度に借入れた住民税等減税補てん債の全額借換えに伴う重複経理分（45億4,000万円）を除いています。

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成17年度	389,462	380,995	0	0	0	380,995	97.8%
平成16年度	328,868	320,107	0	0	0	320,107	97.3%
増減	60,594	60,888	0	0	0	60,888	0.5%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

普通財産取得費

1 野崎一丁目公共用地の買い取り

199,996,000

198,563,831

＜三鷹市土地開発公社関係費＞

三鷹市土地開発公社が平成12年度及び13年度に先行取得していた野崎一丁目公共用地（旧緑化センター跡地）について、用地買収を行いました。この地域は、特別住工共生地区（第一種）に指定されていることから、産業振興の観点に立ち、市内に立地する都市型産業事業者が、都市計画道路の整備や建替え制限等による移転用地として活用できるようプロポーザル方式により売却しました。

〔実績・内容〕

所在地 野崎一丁目78番1

面積 2,218.81㎡

売却額 642,000千円（第16款：財産収入で歳入）

特 別 会 計 決 算 の 概 要

I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると7億3,461万9千円（5.8%）の増となりました。これは、平成14年度の医療制度改革¹などにより、高齢者医療費への保険者負担分である老人保健拠出金（高齢者医療費拠出金）が1億7,882万5千円（5.1%）の減となったものの、70歳以上74歳までの前期高齢者数の増加等に伴い保険給付費が7億5,405万3千円（9.6%）、介護保険制度における給付費の増加に伴い介護納付金が1億1,447万4千円（14.9%）、それぞれ増となったことなどが主な要因です。

歳入決算額においては、税制改正の影響や収納率向上の取り組みなどにより国民健康保険税が1億8,940万7千円（4.8%）の増となったほか、退職被保険者に係る医療費等の増に伴い療養給付費等交付金が2億3,981万円（11.7%）の増となりました。また、繰入金は3億1,834万6千円（13.5%）の大幅な増となっています。

なお、平成17年度の国の「三位一体の改革」により、国庫負担率の見直しと新たな都道府県負担の導入が図られたため²、国庫支出金が減、都支出金が増となりました。

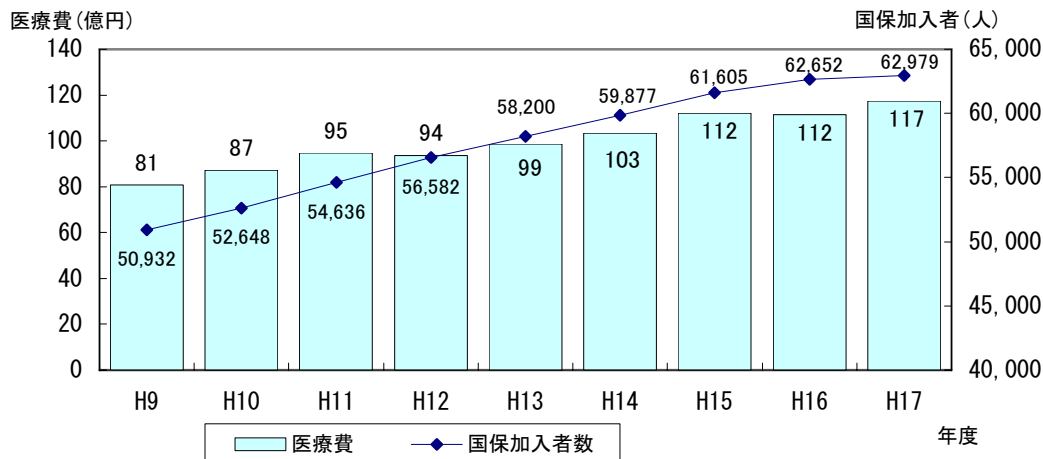
¹ 平成14年度の「医療制度改革」の中で、今後の高齢化の進展等を踏まえた75歳以上の新しい高齢者医療制度が創設されるまでの間、現行の高齢者医療の対象年齢を、70歳以上から75歳以上に段階的に引き上げることになりました。この措置に伴い、国民健康保険の対象年齢は、69歳以下から、74歳以下に段階的に引き上げられており、75歳になって新しい高齢者医療制度に切り替わるまで、前期高齢者として1割もしくは2割の自己負担で診療を受けることになりました。

また、高齢者医療に係る公費負担を見直し、平成14年度に保険者7割・公費3割だった負担割合を、段階的に保険者5割・公費5割とすることにより、国民健康保険の負担する拠出金は、対象者の減少や負担割合の引き下げによって軽減されることになりました。

なお、平成18年6月14日に医療制度改革関連法案が可決・成立し、平成20年度から75歳以上の高齢者を対象とした「後期高齢者医療制度」が創設されることになりました。

² 国民健康保険療養給付費等国庫負担金の負担率の変更（平成16年度40%、平成17年度36%、平成18年度以降34%）に伴い、平成17年度当初予算では新たに導入された都の調整交付金を3%で予算計上しましたが、東京都市長会を通じた要望などの結果、国庫負担率削減分4%のほぼ全額が補てんされることとなりました。

(グラフ 12) 国民健康保険加入者数と医療費の推移



※ 医療費は療養給付費・療養費・高額療養費・老人保健医療費拠出金の合計です。

(表 17) 款別の決算額

(歳入)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	4,099,879	30.6	3,910,472	30.8	189,407	4.8	65,099 (109,491)	62,416 (105,723)
2. 国庫支出金	3,498,346	26.1	3,896,570	30.7	△398,224	△10.2	55,548 (93,426)	62,194 (105,347)
3. 療養給付費等交付金	2,285,106	17.0	2,045,296	16.1	239,810	11.7	36,283 (61,025)	32,645 (55,296)
4. 都支出金	568,491	4.2	191,582	1.5	376,909	196.7	9,027 (15,182)	3,058 (5,180)
5. 共同事業交付金	215,637	1.6	235,439	1.9	△19,802	△8.4	3,424 (5,759)	3,758 (6,365)
6. 繰入金	2,672,827	19.9	2,354,481	18.5	318,346	13.5	42,440 (71,380)	37,580 (63,655)
7. 繰越金	38,187	0.3	39,185	0.3	△998	△2.5	606 (1,020)	625 (1,059)
8. 諸収入	37,893	0.3	23,603	0.2	14,290	60.5	602 (1,012)	377 (638)
合 計	13,416,366	100.0	12,696,628	100.0	719,738	5.7	213,029 (358,295)	202,653 (343,263)

(歳出)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総務費	246,447	1.8	226,241	1.8	20,206	8.9	3,913 (6,582)	3,611 (6,117)
2. 保険給付費	8,639,760	64.5	7,885,707	62.3	754,053	9.6	137,185 (230,732)	125,865 (213,196)
3. 老人保健拠出金	3,311,711	24.7	3,490,536	27.6	△178,825	△5.1	52,584 (88,442)	55,713 (94,370)
4. 介護納付金	880,689	6.6	766,215	6.1	114,474	14.9	13,984 (23,519)	12,230 (20,715)
5. 共同事業拠出金	275,876	2.1	258,929	2.0	16,947	6.5	4,380 (7,367)	4,133 (7,000)
6. 保健事業費	18,635	0.1	16,308	0.1	2,327	14.3	296 (498)	260 (441)
7. 諸支出金	19,942	0.2	14,505	0.1	5,437	37.5	317 (533)	232 (392)
合 計	13,393,060	100.0	12,658,441	100.0	734,619	5.8	212,659 (357,673)	202,044 (342,231)

※ 平成16年度年間平均被保険者数 62,652人 同平均世帯数 36,988世帯

※ 平成17年度年間平均被保険者数 62,979人 同平均世帯数 37,445世帯

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、合流式下水道改善計画に基づき、雨水吐き室スクリーン及び道路雨水貯留浸透施設の設置工事に本格的に着手したことや、東京都の森ヶ崎水再生センターの建設費が平成14年度で確定したことに伴い、三鷹市分を負担したことなどにより、建設費が14億6,776万9千円（905.6％）の大幅な増となりました。

歳入決算額は、この建設費に関連する国庫支出金、都支出金及び市債が大幅増となっています。

なお、本年度は、公債費の高金利対策として、国の公債費負担対策を活用した低利債への借換えを行うとともに、東京都から借り入れた下水道事業債の繰上償還を実施するなど、後年度負担の軽減を図りました。

（表18）款別（項別）の決算額
（歳入）

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	611	0.0	1,041	0.1	△430	△41.3	76.2	130.0
2. 使用料及び手数料	1,695,046	38.8	1,751,606	59.5	△56,560	△3.2	101.8	105.8
3. 国 庫 支 出 金	85,000	2.0	33,009	1.1	51,991	157.5	70.8	100.0
4. 都 支 出 金	4,250	0.1	—	—	4,250	皆増	70.8	—
5. 繰 入 金	930,000	21.3	960,000	32.6	△30,000	△3.1	82.1	86.2
6. 繰 越 金	22,680	0.5	18,158	0.6	4,522	24.9	392.9	1,815,777.4
7. 諸 収 入	104,370	2.4	120,089	4.1	△15,719	△13.1	94.1	109.8
8. 市 債	1,524,700	34.9	59,800	2.0	1,464,900	2,449.7	97.1	47.5
合 計	4,366,657	100.0	2,943,703	100.0	1,422,954	48.3	94.7	96.9

（歳出）

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下 水 道 事 業 費	3,578,440	82.4	2,176,958	74.5	1,401,482	64.4	93.2	95.1
1. 総 務 費	477,940	11.0	484,540	16.6	△6,600	△1.4	96.4	98.3
2. 維 持 管 理 費	1,470,660	33.9	1,530,347	52.4	△59,687	△3.9	93.6	97.7
3. 建 設 費	1,629,840	37.5	162,071	5.5	1,467,769	905.6	91.9	70.9
2. 公 債 費	763,358	17.6	744,065	25.5	19,293	2.6	99.5	99.6
合 計	4,341,798	100.0	2,921,023	100.0	1,420,775	48.6	94.2	96.1

Ⅲ 再開発事業特別会計

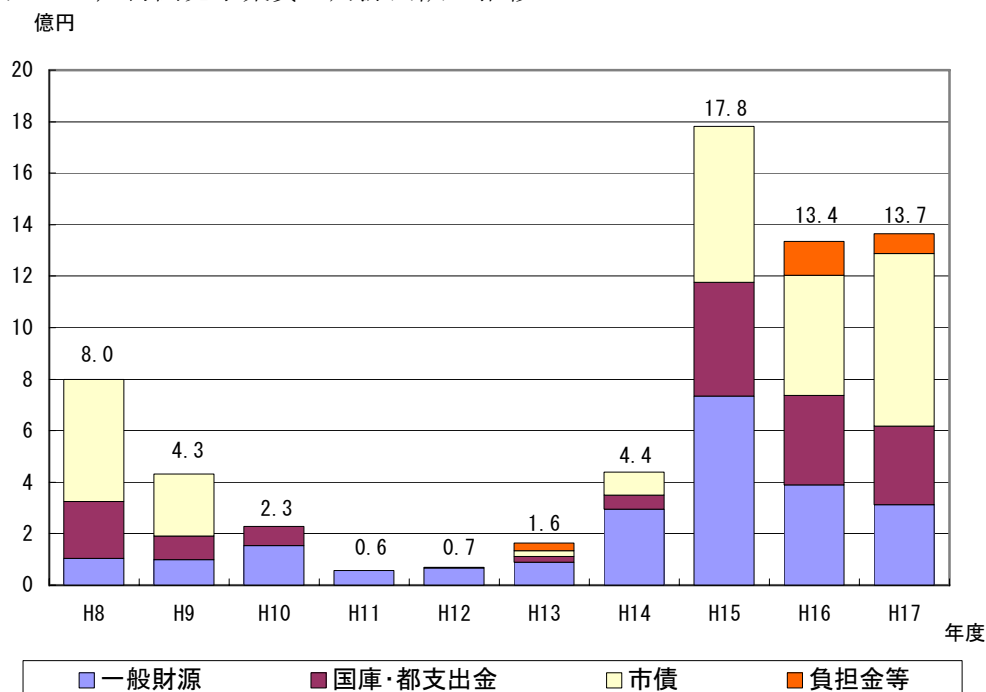
本年度は、平成 16 年度に引き続き三鷹駅南口駅前広場の築造工事に取り組み、東側に約 4,000 m²拡張した約 8,000 m²の駅前広場が完成しました。この整備により、平成 8 年度から着手してきた第 2 期整備事業は完了し、平成 18 年 3 月 25 日には「市制施行 55 周年・三鷹駅南口駅前広場完成記念式典」を開催しました。

歳出決算額は、用地取得に係る経費が前年度を下回ったものの、三鷹駅南口駅前広場の築造工事や三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業の実施などにより、再開発事業費は 3,003 万 7 千円（2.2%）の増となりました。

また、平成 16 年度に引き続き、公債費の高金利対策として、東京都から昭和 61 年度に借り入れた市債の繰上償還（3,765 万 5 千円）を行いました。繰上償還額が前年度を 6,695 万 9 千円下回ったことなどから、公債費は 16.8%の大幅な減となっています。

なお、三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業費の一部である 760 万円を繰越明許費として平成 18 年度へ繰り越しました。

（グラフ 13）再開発事業費と財源内訳の推移



(表 19) 款別（目別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 国 庫 支 出 金	272,956	15.0	316,485	16.1	△43,529	△13.8	84.8	83.7
2. 都 支 出 金	32,343	1.8	31,973	1.6	370	1.2	63.6	108.2
3. 財 産 収 入	197,720	10.9	2,460	0.1	195,260	7,937.4	100.0	3.8
4. 繰 入 金	540,000	29.6	736,305	37.4	△196,305	△26.7	98.5	100.0
5. 繰 越 金	110,046	6.0	285,457	14.5	△175,411	△61.4	100.0	102.5
6. 諸 収 入	0	0.0	131,769	6.7	△131,769	皆減	0.0	102.1
7. 市 債	669,000	36.7	466,000	23.6	203,000	43.6	100.0	94.7
(使用料及び手数料)	—	—	48	0.0	△48	皆減	—	4,829.4
合 計	1,822,065	100.0	1,970,497	100.0	△148,432	△7.5	96.0	93.5

(歳 出)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 再 開 発 費	1,394,402	77.4	1,370,884	73.7	23,518	1.7	94.0	85.3
1. 再 開 発 総 務 費	28,673	1.6	35,192	1.9	△6,519	△18.5	85.7	83.7
2. 再 開 発 事 業 費	1,365,729	75.8	1,335,692	71.8	30,037	2.2	94.2	85.3
2. 公 債 費	407,095	22.6	489,567	26.3	△82,472	△16.8	99.3	98.8
合 計	1,801,497	100.0	1,860,451	100.0	△58,954	△3.2	94.9	88.3

IV 老人医療特別会計

本年度の歳出決算額における医療諸費は、前年度と比較すると 2 億 5,539 万 8 千円 (2.1%) の増となりました。

これは、平成 14 年度の医療制度改革により給付対象年齢が引上げられたことに伴い、年間平均受給者数が 815 人 (4.7%) 減少したものの、1 人当たりの医療費単価が伸びていることが主な要因です。

歳入決算額は、医療制度改革に伴い、医療給付費等に対する公費負担割合が増加したことから、国庫支出金、都支出金が増となりました。また、繰入金は医療給付費等に対する市負担分が増となったものの、運転資金分が減となったことから、0.5%の微減となりました。 ※医療制度改革・・・国民健康保険事業特別会計をご参照ください。

(表 20) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 支払基金交付金	7,845,407	61.4	8,083,824	64.6	△238,417	△2.9	99.2	99.9
2. 国 庫 支 出 金	3,076,816	24.1	2,809,171	22.5	267,645	9.5	100.3	101.3
3. 都 支 出 金	775,200	6.1	691,797	5.5	83,403	12.1	100.0	100.0
4. 繰 入 金	902,763	7.1	907,393	7.3	△4,630	△0.5	100.0	100.0
5. 繰 越 金	154,067	1.2	8,205	0.1	145,862	1,777.7	100.0	100.0
6. 諸 収 入	12,180	0.1	4,142	0.0	8,038	194.1	405.7	138.0
合 計	12,766,433	100.0	12,504,532	100.0	261,901	2.1	99.6	100.2

(歳 出)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 医 療 諸 費	12,447,110	98.2	12,191,712	98.7	255,398	2.1	98.9	99.0
2. 諸 支 出 金	222,757	1.8	158,753	1.3	64,004	40.3	100.0	100.0
合 計	12,669,867	100.0	12,350,465	100.0	319,402	2.6	98.9	99.0

V 老人保健施設事業特別会計

老人保健施設「はなかいどう」は、年間平均入所率を 90%以上とすることを目標に運営してきました。本年度は、介護保健施設サービス（短期入所を含む）の平均入所率が 92.2%（前年度比 1.5 ポイントの増）と過去最高になるなど、目標を達成することができました。

平成 17 年 10 月から介護保険法が改正され、居住費及び食費が保険給付の対象外となったことから、サービス収入等に影響がありましたが、利用率の引き上げや委託料の見直しなど経営改善の取り組みを進めた結果、事業収入（サービス収入・使用料及び手数料・諸収入）が 3 億 3,916 万 7 千円となり、運営委託料 3 億 1,729 万 9 千円を差し引いた事業収益が、平成 16 年度に引き続き黒字（2,186 万 8 千円）となりました。なお、本年度は、はなかいどう北側隣接地に遊歩道等の庭園整備を行いました。

歳入決算額における繰入金は、上記の収支状況等を反映して、562 万 8 千円の減となっています。

（表 21）款別の決算額

（歳 入）

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. サービス収入	287,982	73.6	297,130	77.5	△9,148	△3.1	92.6	95.8
2. 使用料及び手数料	19,482	5.0	15,688	4.1	3,794	24.2	125.7	137.2
3. 繰 入 金	30,606	7.8	36,234	9.5	△5,628	△15.5	52.6	93.8
4. 繰 越 金	21,727	5.5	11,129	2.9	10,598	95.2	2,172,683.8	1,112,900.1
5. 諸 収 入	31,703	8.1	23,143	6.0	8,560	37.0	123.9	91.7
合 計	391,500	100.0	383,324	100.0	8,176	2.1	95.4	99.4

（歳 出）

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 老人保健施設費	334,023	90.9	331,794	91.8	2,229	0.7	89.4	94.1
うち運営委託料	317,299	86.4	330,919	91.5	△13,620	△4.1	88.9	94.1
2. 公 債 費	33,365	9.1	29,803	8.2	3,562	12.0	99.3	99.2
合 計	367,388	100.0	361,597	100.0	5,791	1.6	89.5	93.8

Ⅵ 介護保険事業特別会計

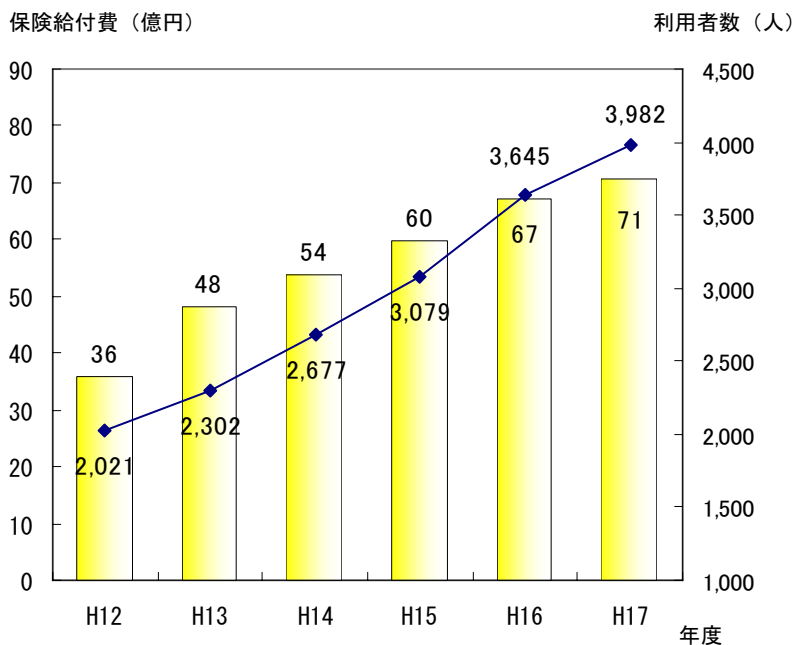
本年度は、歳出決算額のうち保険給付費が 3 億 7,211 万 9 千円（5.5％）の増となっています。これは、介護保険法の改正に伴い、平成 17 年 10 月から施設サービス等において居住費及び食費が保険給付の対象外となり、施設介護サービス費等給付費が 1,175 万 7 千円の減となったものの、新設された特定入所者介護サービス等費³が 87,527 千円の増となったほか、介護保険制度の普及により居宅支援サービス等給付費が 2 億 7,866 万 2 千円の増となったことなどが主な要因です。

歳入決算額は、保険給付費の増加に伴い、法定負担分収入である国庫支出金、支払基金交付金、都支出金などがそれぞれ増となっています。また、介護保険保険給付費準備基金から 1 億 3,561 万 5 千円をとりくずし、保険給付費に充当しました。

なお、本年度は、介護保険事業計画検討市民会議を設置するなど、市民の意見を聴きながら、平成 18 年度～20 年度の 3 年間を計画期間とした第三期介護保険事業計画を策定しました。

³ 特定入所者介護サービス等費とは、平成 17 年 10 月の介護保険法改正に伴い、居住費と食費が全額利用者負担となったことから、低所得者の方のサービス利用が困難とならないよう、所得が一定以下の方に負担限度額を設定し、居住費と食費の負担を軽減するものです。

(グラフ 14) 介護サービス利用者数と保険給付費の推移



(表 22) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	1,273,382	16.6	1,246,302	16.6	27,080	2.2	99.8	100.4
2. 国 庫 支 出 金	1,708,056	22.3	1,667,161	22.3	40,895	2.5	95.7	101.2
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,292,816	30.0	2,192,856	29.3	99,960	4.6	96.7	100.2
4. 都 支 出 金	895,616	11.7	878,618	11.7	16,998	1.9	96.6	102.7
5. 財 産 収 入	114	0.0	116	0.0	△2	△1.7	14.2	14.6
6. 繰 入 金	1,315,615	17.2	1,162,050	15.5	153,565	13.2	97.3	96.6
7. 繰 越 金	169,815	2.2	346,484	4.6	△176,669	△51.0	100.0	100.0
8. 諸 収 入	2	0.0	11	0.0	△9	△81.8	18.1	114.9
合 計	7,655,416	100.0	7,493,598	100.0	161,818	2.2	97.1	100.1

(歳 出)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	266,578	3.5	255,054	3.5	11,524	4.5	92.3	90.2
2. 保 険 給 付 費	7,086,190	94.1	6,714,071	91.7	372,119	5.5	95.7	98.2
3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	6,774	0.1	6,774	0.1	0	0.0	100.0	100.0
4. 基 金 積 立 金	20,187	0.3	69,182	0.9	△48,995	△70.8	96.7	99.0
5. 諸 支 出 金	151,095	2.0	278,702	3.8	△127,607	△45.8	97.8	98.9
合 計	7,530,824	100.0	7,323,783	100.0	207,041	2.8	95.6	97.9

VII 受託水道事業特別会計

本年度は、昭和 53 年度から取り組んできた石綿セメント製配水管の管種変更事業が、関連する都道整備事業の遅れなどにより施工できなかった区間を除いて、ほぼすべて完了しました。また、昭和 47 年度以前に布設された普通鋳鉄製配水管や石綿セメント製導水管を耐震性の高いダクタイル鋳鉄管に布設替えする経年管解消事業に着手したことなどから、浄水費と配水費が増となっています。

このほか、引き続き、漏水防止対策を推進するとともに、水源更生工事や水中ポンプの取替工事など、深井戸の適正な維持管理に努めました。

(表 23) 款別 (項・目別) の決算額

(歳 入)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 都 支 出 金	2,317,343	91.4	2,070,466	90.0	246,877	11.9	90.1	87.1
2. 諸 収 入	218,814	8.6	231,074	10.0	△12,260	△5.3	99.4	102.7
合 計	2,536,157	100.0	2,301,540	100.0	234,617	10.2	90.8	88.5

(歳 出)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	17	16
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 受 託 水 道 事 業 費	2,536,157	100.0	2,301,540	100.0	234,617	10.2	90.8	88.5
1. 水 道 管 理 費	2,191,641	86.4	1,960,502	85.2	231,139	11.8	92.3	89.5
1. 1. 浄 水 費	518,233	20.4	209,628	9.1	308,605	147.2	97.3	90.9
1. 2. 配 水 費	1,095,236	43.2	1,072,814	46.6	22,422	2.1	89.5	85.7
1. 3. 給 水 費	224,151	8.8	295,949	12.9	△71,798	△24.3	97.5	93.5
1. 4. 受 託 事 業 費	22,069	0.9	14,109	0.6	7,960	56.4	95.4	95.4
1. 5. 業 務 費	331,952	13.1	368,002	16.0	△36,050	△9.8	90.7	97.7
2. 建 設 改 良 費	344,516	13.6	341,038	14.8	3,478	1.0	82.5	83.1
2. 1. 原 浄 水 施 設 費	157,564	6.2	108,140	4.7	49,424	45.7	76.4	93.9
2. 2. 配 水 施 設 費	186,952	7.4	232,898	10.1	△45,946	△19.7	88.6	78.9
合 計	2,536,157	100.0	2,301,540	100.0	234,617	10.2	90.8	88.5

VIII 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみに
【財源内訳】欄を設けています。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

国民健康保険事業特別会計

- | | | |
|----------------------|------------|------------|
| 1 国民健康保険被保険者証の個人カード化 | 19,980,000 | 14,505,454 |
|----------------------|------------|------------|

＜資格、賦課関係費＞

平成17年10月更新分から、世帯ごとの被保険者証を1人に1枚の個人カードに切り替え、被保険者の利便性向上を図りました。

〔実績・内容〕

平成17年10月更新時 36,474世帯、61,487人に送付
(有効期限 平成19年9月30日まで)

■カード化した国民健康保険被保険者証（見本 実物大）



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 合流式下水道改善事業の推進 396,732,000 322,409,850

＜合流式下水道改善事業費＞

平成16年度に策定した「合流式下水道改善計画」に基づき、合流式下水道の雨天時の越流水による河川等の汚濁を防止するため、雨水吐き室スクリーンや道路雨水貯留浸透施設を設置するとともに、平成18年度の事業実施に向けて設計を行いました。また、都市型水害への緊急対応として、平成17年9月4日の集中豪雨で被害の大きかった井の頭二丁目地区に道路雨水貯留施設を設置しました。

〔実績・内容〕

雨水吐き室スクリーン 3基

道路雨水貯留浸透施設 1,614.7m＜貯留量611m³＞

【特定財源】

国庫支出金 85,000,000

都支出金 4,250,000

市債 207,900,000

一般財源 25,259,850

■雨水貯留浸透施設の設置状況



1時間あたり50mmまでの降雨に対し浸透施設内に雨水を一時貯留し、徐々に地下に浸透させることにより、雨水の合流管への流入を抑制します。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 森ヶ崎水再生センター建設事業費の負担 1,191,137,000 1,191,135,919

＜森ヶ崎系統建設事業費負担金・流域下水道建設事業費負担金＞

東部処理区以外の下水が処理されている東京都下水道局森ヶ崎水再生センター（大田区）の建設費が確定したことに伴い、三鷹市相当分を負担しました。

〔実績・内容〕

平成14年度までの建設費負担金

区部流入分（井の頭処理区・烏山処理区） 626,655,526

流域下水道流入分（野川処理区） 564,480,393

【特定財源】

市	債	1,190,600,000	一般財源	535,919
---	---	---------------	------	---------

■森ヶ崎水再生センター



3 公債費負担の軽減 46,572,000 46,571,259

＜下水道償還元金＞

平成17年度の臨時特例措置として拡充された国の公債費負担対策を活用して、高金利債（公営企業金融公庫資金）の借換えを行いました。また、東京都区市町村振興基金の繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図りました。

〔実績・内容〕

昭和55年度借入 借入利率 7.60% 借換額 40,800,000

借換後の利率 2.05%

昭和60年度借入 借入利率 6.05% 繰上償還額 5,771,259

【特定財源】

市	債	40,800,000	一般財源	5,771,259
---	---	------------	------	-----------

下水道事業特別会計

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

再開発事業特別会計

- 1 都市再生機構との連携強化 3,000,000 2,992,500

＜三鷹駅前地区再開発事業運営費＞

三鷹センター・文化劇場跡地周辺の一体的な再開発事業を推進するため、独立行政法人都市再生機構と連携し、調査・研究に取り組みました。

- 2 三鷹駅南口駅前広場の整備 ―市制施行55周年記念事業―

1,126,136,000 1,121,415,060

〔うち平成16年度からの繰越分 128,407,000 128,407,000〕

＜再開発事業用地取得事業費・三鷹駅南口駅前広場整備事業費・三鷹駅南口駅前広場整備事業費（繰越明許費執行額）＞

平成16年度に引き続き、交通機能の充実、歩行者の安全性の確保、バリアフリーへの対応、玉川上水と一体となった景観整備などを行い、市の表玄関としてふさわしい駅前広場が完成しました。完成を記念して、平成18年3月25日には、市制施行55周年・三鷹駅南口駅前広場完成記念式典を開催しました。また、西側デッキの延長工事に関する実施設計等を行いました。

〔施設概要〕

第2期整備 約4,000㎡ 全体 約8,000㎡

地表部 バスバース、タクシー乗車場、障がい者等送迎スペース、緑の小ひろば等

デッキ部 昇降階段5箇所、エスカレーター7基、エレベーター2基

三鷹橋 約212㎡

― バリアフリーのまちづくり ―

【特定財源】

国庫支出金	209,956,000	都支出金	843,000
財産収入	77,950,000	繰越金	65,951,000
市債	669,000,000	一般財源	97,715,060

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■完成した駅前広場



■西側デッキ延伸整備（イメージ）



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 三鷹駅南口地区市街地再開発事業への支援	199,000,000	126,000,000
〔うち平成16年度からの繰越分〕	69,000,000	69,000,000
＜三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業費・三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業費（繰越明許費執行額）＞		
三鷹駅南口駅前広場との連携を図りながら、中心市街地の活性化に向け、西側地区協同ビル及び東側中央地区協同ビルの整備に対し、引き続き助成を行いました。なお、西側地区協同ビルについては、助成対象としていた築造工事等に遅れが生じたため、補助金の一部を平成18年度に繰り越して執行することとしました。 〔実績・内容〕 西側地区協同ビル（エルヴェ三鷹） 市も地権者として参加している建設組合が、既存建築物の除却工事と建設工事を実施。平成19年10月完成予定。 東側中央地区協同ビル（サウスコンフォート三鷹） 平成18年3月にオープン。 〔繰越明許費繰越額〕 平成18年度への繰越分 7,600,000		
【特定財源】		
国庫支出金 63,000,000	都支出金 14,250,000	
繰越金 34,500,000	一般財源 14,250,000	
4 公債費負担の軽減	37,655,000	37,654,712
＜再開発債償還元金＞		
東京都区市町村振興基金から昭和61年度に借り入れた5.20%の高金利債について繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図りました。		

再開発事業特別会計

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

老人保健施設事業特別会計

- | | | |
|-----------------------|------------|------------|
| 1 牟礼老人保健施設はなかいどうの庭園整備 | 14,362,500 | 14,360,325 |
|-----------------------|------------|------------|

＜牟礼老人保健施設庭園整備事業費＞

牟礼老人保健施設はなかいどう北側隣接地に、遊歩道の設置及び植栽等を行い、利用者の散歩等によるリハビリの場や地域の方々の憩いの場となるよう庭園を整備しました。また、庭園整備を記念して、平成17年12月22日に式典を行いました。

〔施設概要〕

庭園面積 735.41㎡

－ 地域ケアの推進 －

■整備された牟礼老人保健施設はなかいどうの庭園



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 第三期介護保険事業計画の策定 5,382,000 5,017,206

＜介護保険事業計画策定費＞

第三期介護保険事業計画(計画期間平成18～20年度)を、検討市民会議を設置し、市民の意見を活かしながら策定しました。

〔実績・内容〕

平成17年6月	市民公募5名を含む38名の委員による検討市民会議を設置 10回開催
平成18年1月～	地域説明会開催(7箇所のコミュニティ・センター) パブリックコメント実施
平成18年2月	第三期介護保険事業計画(案) 検討市民会議承認 健康福祉審議会に諮問し了承する旨の答申
平成18年3月	第三期介護保険事業計画の確定

－ 地域ケアの推進 －

2 地域包括支援センター運営協議会の設置 151,000 131,000

＜地域包括支援センター運営協議会関係費＞

介護保険法の改正により創設された地域包括支援センターの公正・中立的な運営を図るため、地域包括支援センター運営協議会を設置しました。

〔実績・内容〕

平成18年3月28日開催 委員14名(平成18年6月より15名)

運営協議会の主な役割	・設置等に関する事項の承認に関すること ・運営及び事業内容の評価に関すること ・地域の連携、支援体制等に関すること
------------	---

※ 地域包括支援センターは、新予防給付、特定高齢者のためのケアプランの作成や、介護以外の生活援助サービスについての相談、調整などを行っています。

－ 地域ケアの推進 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

受託水道事業特別会計

1 石綿セメント管管種変更工事の実施 309,613,000 274,919,400

＜配水事業費＞

耐震性の劣る石綿セメント製配水管からダクトイル鋳鉄製配水管への管種変更は、昭和53年度から布設替えに着手し、約17万mについて年次計画で工事を実施してきましたが、関連する都道整備事業の遅れなどにより施工できなかった区間を除いてほぼすべて完了し、残存率は0.07%（235m）となりました。

〔実績・内容〕

工事延長 3,787m

－ 安全安心のまちづくり －

都 支 出 金 274,919,400

■ダクトイル鋳鉄管（左）と石綿セメント管（右）



2 経年管の解消 784,386,508 757,161,300

＜浄水事業費・配水事業費＞

平成17年度からは東京都水道局の安全でおいしい水プロジェクト推進計画に基づき、耐震性の乏しい昭和47年度以前に布設された普通鋳鉄製配水管や石綿セメント製導水管をダクトイル鋳鉄管へ布設替えしました。

〔実績・内容〕

普通鋳鉄製配水管取替工事 延長 4,249m 465,812,550

石綿セメント製導水管取替工事 延長 4,199m 291,348,750

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 757,161,300

受託水道事業特別会計

普通会計決算の概要

普通会計決算にみる財政指標

平成 17 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 24 のとおりです。経常収支比率は 87.2% で、前年度の 87.6% を 0.4 ポイント低下しました。比率算定において分母となる「経常一般財源等」は、市税が 6 億 482 万 8 千円（2.0%）の増、株式等譲渡所得割交付金が 1 億 628 万円（136.9%）の増となったことなどにより、全体で 11 億 430 万円（3.1%）の増となりました。一方で、分子となる「経常経費充当一般財源」は、人件費の減があるものの、基幹系システム関係費やごみ収集委託関係費の増などによる物件費の増や老人医療特別会計繰出金の増などによる繰出金の増などにより、全体で 8 億 714 万 2 千円（2.6%）の増となりました。

なお、「三位一体の改革」においては、国庫補助負担金の廃止・削減等が 1 億 1,836 万 2 千円である一方、暫定的な税源移譲措置である所得譲与税の増が 3 億 1,625 万 3 千円であり、本市への影響は差引きで 1 億 9,789 万 1 千円のプラスとなりました。こうしたことなども経常収支比率の低下につながる事となりました。

公債費比率は 10.2% で、公債費の増により、前年度と比べ 0.2 ポイントの増となっています。

また、公債費に土地開発公社に係る償還費などを加えた準公債費比率は 13.2% で、公社の償還費が減となったものの、公債費の増により、前年度と比べ 0.2 ポイントの増となっています。

なお、平成 17 年度から新たな財政指標として、実質公債費比率が加わりました。平成 17 年度決算では、この実質公債費比率は 13.3%（単年度）となり、前年度と比較した場合、0.2 ポイントの増となりました。

歳出決算額に占める人件費の割合である人件費比率は 20.1% で、前年度の 20.7% に比べて 0.6 ポイントの減となりました。これは、引き続き職員定数の削減を行ったことや職員互助会交付金の見直しを行ったことなどによるものです。

これらの財政指標は、平成 16 年度に策定した「行財政改革アクションプラン 2010」の中で、経常収支比率は「概ね 80% 台を維持」、公債費比率は「概ね 13% を超えない

こと」、準公債費比率は「概ね 17%を超えないこと」、人件費比率は「概ね 25%を超えないこと」を目標としていますが、そのすべてを達成している状況です。

なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 17 年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、表 25 のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表 26 のとおりで、財政力指数(単年度)は前年度の 1.258 を 0.017 ポイント上回る 1.275 となりました。

(表 24) 普通会計決算状況

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	56,811,438	55,603,528	1,207,910	2.2
歳 出 総 額 B	55,228,586	53,995,477	1,233,109	2.3
歳入歳出差引残額 A-B=C	1,582,852	1,608,051	△25,199	△1.6
翌年度に繰越すべき財源 D	546,087	100,799	445,288	441.8
実 質 収 支 C-D=E	1,036,765	1,507,252	△470,487	△31.2
一 般 財 源 F	42,360,511	40,839,904	1,520,607	3.7
経 常 一 般 財 源 等 * G	36,919,430	35,815,130	1,104,300	3.1
歳出充当一般財源 H	40,777,659	39,231,853	1,545,806	3.9
経 常 経 費 I	43,037,307	42,443,789	593,518	1.4
経常経費充当一般財源 J	32,189,793	31,382,651	807,142	2.6
経 常 収 支 比 率 J/G	87.2%	87.6%	△0.4ポイント	—

* 経常一般財源等とは経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額です。

[参考：その他の指標]

区 分	平成17年度	平成16年度	増 △減
公 債 費 比 率	10.2%	10.0%	0.2ポイント
準 公 債 費 比 率	13.2%	13.0%	0.2ポイント
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	13.3%	13.1%	0.2ポイント
人 件 費 比 率	20.1%	20.7%	△0.6ポイント

* 公債費比率：公債費に充当された一般財源の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する割合

* 準公債費比率：公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率

* 人件費比率：歳出決算額に占める人件費の割合

■実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度より地方債が従来の許可制から協議制に移行することに伴い、公債費による財政負担の程度を客観的に表わすために新たに導入された指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の標準財政規模に占める割合を表しています。この比率が18%以上（3か年平均）の自治体は、従来どおり許可制のもとで地方債の発行を行うこととなります。

算定にあたり、分子となる部分については、①公債費、②一部事務組合等に対する負担金・補助金のうち地方債の償還に充てたもの、③公営企業会計に対する繰出金などで公営企業債の償還の財源に充てたもの、④債務負担行為による支出のうち、地方債の元利償還金に類似するもの、などになります。一方、分母については標準財政規模の額を用いて算定します。

(表 25) 平成 17 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一. 人件費	11,099,020	20.1	9,881,862	24.2	11,150,856	20.7	10,052,069	25.6	△51,836
1. 議員報酬手当	255,130	0.5			268,305	0.5			△13,175
2. 委員等報酬	971,895	1.8			835,628	1.6			136,267
3. 市長等特別職の給与	77,510	0.1			76,109	0.2			1,401
4. 職員給	7,523,824	13.6			7,628,048	14.1			△104,224
(1) 基本給	4,899,505	8.9			4,968,090	9.2			△68,585
ア 給料	4,230,655	7.7			4,297,604	8.0			△66,949
イ 扶養手当	130,034	0.2			134,340	0.2			△4,306
ウ 調整手当	538,816	1.0			536,146	1.0			2,670
(2) その他の手当	2,624,319	4.7			2,659,958	4.9			△35,639
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5. 地方公務員共済組合負担金	1,154,755	2.1			1,173,081	2.2			△18,326
6. 退職金	1,015,834	1.8			1,042,450	1.9			△26,616
7. 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8. 災害補償費	7,373	0.0			7,432	0.0			△59
9. その他	92,699	0.2			119,803	0.2			△27,104
二. 物件費	9,217,204	16.7	7,154,078	17.6	8,766,936	16.3	6,504,783	16.6	450,268
1. 賃金	251,645	0.5			247,279	0.5			4,366
2. 旅費	28,444	0.0			27,751	0.1			693
3. 交際費	6,070	0.0			6,915	0.0			△845
4. 需用費	1,257,566	2.3			1,246,630	2.3			10,936
5. 役務費	186,069	0.3			175,047	0.3			11,022
6. 備品購入費	174,802	0.3			201,754	0.4			△26,952
7. 委託料	6,451,817	11.7			6,093,221	11.3			358,596
8. その他	860,791	1.6			768,339	1.4			92,452
三. 維持補修費	271,416	0.5	268,431	0.7	263,495	0.5	262,353	0.7	7,921
四. 扶助費	10,049,060	18.2	2,898,235	7.1	9,845,813	18.2	2,727,233	6.9	203,247
1. 生活保護費	5,362,482	9.7			5,268,595	9.7			93,887
2. その他	4,686,578	8.5			4,577,218	8.5			109,360

(単位 千円)

性 質	平成 17 年 度				平成 16 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決算額 (A)	(A)の 構成比 %	一般財源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一般財源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五. 補助費等	6,388,300	11.6	5,785,920	14.2	6,475,272	12.0	5,734,290	14.6	△86,972
1. 負担金寄附金	3,045,258	5.5			3,163,523	5.8			△118,265
2. 補助交付金	2,952,196	5.4			2,954,623	5.5			△2,427
3. その他	390,846	0.7			357,126	0.7			33,720
六. 普通建設事業費	6,764,800	12.2	3,583,839	8.8	6,525,462	12.1	3,218,501	8.2	239,338
1. 補助事業費	1,428,318	2.6			1,248,672	2.3			179,646
2. 単独事業費	5,336,482	9.6			5,276,790	9.8			59,692
七. 災害復旧事業費	41,721	0.1	41,721	0.1	0	0.0	0	0.0	41,721
八. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九. 公債費	4,802,455	8.7	4,786,301	11.7	4,767,250	8.8	4,756,130	12.1	35,205
1. 元金	3,739,226	6.8			3,553,891	6.6			185,335
2. 利子	1,062,747	1.9			1,212,749	2.2			△150,002
3. 一時借入金利子	482	0.0			610	0.0			△128
十. 積立金	424,471	0.8	413,732	1.0	396,992	0.7	374,563	1.0	27,479
十一. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
十二. 貸付金	16,500	0.0	0	0.0	16,500	0.0	0	0.0	0
十三. 繰出金	6,153,639	11.1	5,963,540	14.6	5,786,901	10.7	5,601,931	14.3	366,738
1. 国民健康保険事業会計	2,672,827	4.9			2,354,481	4.4			318,346
2. 下水道事業会計	954,726	1.7			983,689	1.8			△28,963
3. 老人医療会計	942,170	1.7			945,667	1.8			△3,497
4. 介護保険事業会計	1,180,000	2.1			1,099,835	2.0			80,165
5. 介護サービス事業会計	403,916	0.7			403,229	0.7			687
合 計	55,228,586	100.0	40,777,659	100.0	53,995,477	100.0	39,231,853	100.0	1,233,109

① 本表は、総務省の地方財政状況調査の分類基準によって作成したものです。

② 本市の普通会計に属する会計は、一般会計と再開発事業特別会計です。なお、一般会計で行っている介護サービス事業は、公営企業会計に区分されます。

③ 介護サービス事業会計とは、老人保健施設事業特別会計と一般会計で行っている介護サービス事業です。

(表 26) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

区 分 \ 年 度		平 成 13 年 度		平 成 14 年 度		平 成 15 年 度		平 成 16 年 度		平 成 17 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円 23,069,091	100	千円 22,588,899	98	千円 20,722,310	90	千円 20,979,155	91	千円 21,038,129	91
	基準財政収入額 B	26,842,940	100	26,477,557	99	25,792,659	96	26,389,009	98	26,831,435	100
	差 引 B-A	3,773,849	—	3,888,658	—	5,070,349	—	5,409,854	—	5,793,306	—
	財政力指数 B/A	1.164	—	1.172	—	1.245	—	1.258	—	1.275	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 24,483,206	100	百万円 24,431,459	100	百万円 22,069,310	90	百万円 21,797,218	89	百万円 22,087,032	90
	基準財政収入額 D	16,826,081	100	16,393,802	97	15,705,074	93	15,954,173	95	16,242,923	97
	財政力指数 D/C	0.687	—	0.671	—	0.712	—	0.732	—	0.735	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 541,667,849	100	千円 525,165,466	97	千円 487,325,562	90	千円 485,192,953	90	千円 489,817,443	90
	基準財政収入額 F	533,730,420	100	530,945,030	98	501,271,140	93	518,515,129	96	528,289,839	98
	財政力指数 F/E	0.985	—	1.011	—	1.029	—	1.069	—	1.079	—

平成 18 年 8 月

平成 17 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発 行	三鷹市
作 成	三鷹市企画部財政課
	三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電 話	0422-45-1151 内線 2123～2127